

開発調査等実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 1 分冊

アセアン
(ブルネイ～フィリピン)

2017 年 2 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 国際開発センター

産公
JR
16-099

開発調査等実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 1 分冊

アセアン
(ブルネイ～フィリピン)

2017 年 2 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 国際開発センター

目次

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要.....	1
(1) 作成対象とした開発調査案件.....	1
(2) 作成の方法.....	1
2. 個別案件要約表の読み方.....	2
(1) 個別案件要約表の様式.....	2
(2) 個別案件要約表の項目.....	2
3. 国別・調査種別別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11～59

II. 個別案件要約表 [全1650 件]

1. 第 1 分冊

[アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 462 案件] 1～924

2. 第 2 分冊

[アセアン (シンガポール～ベトナム、その他アジア地域 : 443 案件) 925～1810

3. 第 3 分冊

[中近東地域、アフリカ地域 : 410 案件] 1811～2630

4. 第 4 分冊

[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国 : 335 案件] 2631～3300

I. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要及び調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国毎に編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、及び在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA 設立の 1974 年 8 月 1 日以降事前調査を開始し、2010 年度末（2011 年 3 月 31 日）迄に調査を終了した案件を、対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で 1,650 件（うち、社会開発分野 1,221 件、農林水産開発分野 427 件、鉱工業開発分野 2 件）である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の 4 つの方法により収集し、整理を行った。

(ア) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

(イ) JICA 在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査(1991 年度より)

(ウ) JICA 資料の検討

(エ) JBIC (旧 OECF) の情報

(オ) その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げる A、B、C の 3 種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式 A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式 B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式 C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式 A、B 及び C は、次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、及び在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、及び報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式 A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式 B 及び C) の 3 部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式 A、B 及び C のそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、及び原則的な記載内容等を、以下に説明する。

(様式 A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の 12 項目について表示。

I-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA システムコード表」(1999 年 5 月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 調査名

JICA 刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

I-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICA システムコード表」(2000 年 10 月)の、分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

I-4 分類番号

分野番号は6桁で表示。前2桁は大分類、中2桁は中分類、後2桁は小分類を意味。たとえば「環境問題」の分野番号は「102030」となる。

表1：分野分類一覧

大分類	中分類	小分類
10 計画・行政	10 開発計画	10 開発計画一般 20 総合地域開発計画
	20 行政	10 行政一般 20 財政・金融 30 環境問題 40 統計 50 情報・広報
20 公共・公益事業	10 公益事業	10 公益事業一般 20 上水道 30 下水道 40 都市衛生
	20 運輸交通	10 運輸交通一般 20 道路 30 陸運 40 鉄道 50 海運・船舶 55 港湾 60 航空・空港 70 都市交通 80 気象・地震
	30 社会基盤	10 社会基盤一般 20 河川・砂防 25 水資源開発 30 都市計画・土地造成 40 建築・住宅 50 測量・地図
	40 通信・放送	10 通信・放送一般 20 郵便 30 電気通信 40 放送
30 農林水産	10 農業	10 農業一般 20 養蚕 30 農業土木 40 農業機械 50 農産加工 60 食糧増産援助

	20 畜産	10 畜産 20 家畜衛生 30 畜産加工
	30 林業	10 林業・森林保全 20 林産加工
	40 水産	10 水産 20 水産加工
40 鉱工業	10 鉱業	10 鉱業
	20 工業	10 工業一般 20 化学工業 30 鉄鋼・非鉄金属 40 機械工業 50 繊維工業 60 パルプ木材製品 70 食品工業 99 その他工業
50 エネルギー	10 エネルギー	10 エネルギー一般 20 電力 30 ガス・石油 40 新・再生エネルギー 99 その他エネルギー
60 商業・観光	10 商業・貿易	10 商業経営 20 貿易
	20 観光	10 観光一般 20 観光施設
70 人的資源	10 人的資源	10 人的資源一般 15 体育 20 教育 30 職業訓練
	20 科学・文化	10 科学 20 文化
80 保健・医療	10 保健・医療	10 保健・医療 20 人口・家族計画
90 社会福祉	10 社会福祉	10 社会福祉 20 労働 30 災害援助 40 食糧援助 99 その他福祉
99 その他	99 その他	99 その他

I-5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

表 2：調査種類分類表

調査の種類	内 容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/P と F/S を同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

* 調査の種類と案件No.との関連は、M/P：100 番台、M/P+F/S：200 番台、F/S：300 番台、D/D：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

I-6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I-7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I-8 S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）。

I-9 コンサルタント

調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、及び現地業者に再委託した調査の名称。

I-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、及び報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を、次の 5 点について表示。

II-1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2 提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳及び為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4 条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5 技術移転

当該開発調査の実施過程における、相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を、以下の4点について説明。

Ⅲ-1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って、「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的な内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、それも説明。

Ⅲ-2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った、主な理由及び理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ-3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- (1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- (2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- (3) JBIC 情報（旧 OECF）
- (4) 在外公館情報
- (5) その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ-4 フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

表3：「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a. 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (i) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ii) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (iii) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (iv) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ii) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (iii) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c. 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ii) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 様式 A に同じ。

II-2 提案プロジェクト予算

様式 A の II-2 提案プロジェクト／計画予算に同じ。

II-3 主な事業内容

F/S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

III-1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況) 欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

表 4 : F/S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業について、入札が実施されている。 (ii) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (iii) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (iv) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ii) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (iii) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (iv) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (i) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ii) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (iii) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２ 様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５ 様式 A のⅢ－４に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

II. 調査結果の概要

Ⅱ－１ 様式 A に同じ。

Ⅱ－２ 様式 B に同じ。

Ⅱ－３ 様式 B に同じ。

Ⅱ－４ 様式 B に同じ。

Ⅱ－５ 様式 A に同じ。

III. 案件の現状

Ⅲ－１ 様式 B に同じ。

Ⅲ－２ 様式 A に同じ。

Ⅲ－３ 様式 A に同じ。

Ⅲ－４ 様式 A に同じ。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、開始年度、終了年度、調査名、調査の種類、分野分類、現況区分とともに表示した。

3. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1	アジア	ブルネイ	1983	1983	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	1984	1985	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	1991	1993	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	1992	1993	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	1992	1994	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	1994	1995	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	1994	1996	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	1995	1997	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	1995	1997	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	1996	1998	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	1997	1999	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
23	アジア	カンボジア	1996	2000	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
25	アジア	カンボジア	1999	2001	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
27	アジア	カンボジア	1999	2001	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
29	アジア	カンボジア	2000	2001	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	1996	2001	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
33	アジア	カンボジア	2000	2001	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	2000	2002	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
37	アジア	カンボジア	2002	2002	国道1号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
39	アジア	カンボジア	2001	2003	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
41	アジア	カンボジア	2002	2004	プノンペン市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
43	アジア	カンボジア	2004	2005	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
45	アジア	カンボジア	2004	2005	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査（フェーズ2）（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
47	アジア	カンボジア	2003	2005	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）	F/S	運輸交通一般	実施中
49	アジア	カンボジア	2004	2006	全国道路網調査（カンボジア事務所）	M/P	道路	進行・活用
51	アジア	カンボジア	2005	2006	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進（経済開発部）	M/P	その他	進行・活用
53	アジア	カンボジア	2003	2006	公開初市場整備計画調査（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
55	アジア	カンボジア	2006	2007	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
57	アジア	カンボジア	2006	2007	母子保健向上のための調査（カンボジア事務所）	M/P	保健・医療	進行・活用
59	アジア	カンボジア	2006	2008	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
61	アジア	カンボジア	2005	2008	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
63	アジア	インドネシア	1974	1974	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
65	アジア	インドネシア	1975	1975	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
67	アジア	インドネシア	1974	1975	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
69	アジア	インドネシア	1975	1976	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
71	アジア	インドネシア	1975	1976	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
73	アジア	インドネシア	1975	1976	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
75	アジア	インドネシア	1976	1977	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
77	アジア	インドネシア	1976	1977	バンジャルマシンの港開発計画	F/S	港湾	実施済
79	アジア	インドネシア	1977	1977	ブランタス河(ウリギダム)アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
81	アジア	インドネシア	1977	1977	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
83	アジア	インドネシア	1977	1978	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
85	アジア	インドネシア	1977	1978	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
87	アジア	インドネシア	1976	1978	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
89	アジア	インドネシア	1976	1977	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
91	アジア	インドネシア	1977	1977	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
93	アジア	インドネシア	1977	1978	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
95	アジア	インドネシア	1978	1978	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
97	アジア	インドネシア	1976	1977	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
99	アジア	インドネシア	1978	1978	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
101	アジア	インドネシア	1976	1979	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
103	アジア	インドネシア	1978	1978	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
105	アジア	インドネシア	1978	1979	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
107	アジア	インドネシア	1978	1979	ボロブドール・プランバナンの国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
109	アジア	インドネシア	1978	1979	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
111	アジア	インドネシア	1977	1979	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
113	アジア	インドネシア	1979	1979	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
115	アジア	インドネシア	1978	1979	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
117	アジア	インドネシア	1976	1979	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
119	アジア	インドネシア	1979	1980	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
121	アジア	インドネシア	1979	1980	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
123	アジア	インドネシア	1980	1980	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
125	アジア	インドネシア	1979	1980	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
127	アジア	インドネシア	1979	1980	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
129	アジア	インドネシア	1979	1980	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
131	アジア	インドネシア	1980	1981	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
133	アジア	インドネシア	1979	1980	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
135	アジア	インドネシア	1980	1980	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
137	アジア	インドネシア	1980	1980	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
139	アジア	インドネシア	1980	1980	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
141	アジア	インドネシア	1980	1981	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
143	アジア	インドネシア	1981	1981	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
145	アジア	インドネシア	1981	1982	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
147	アジア	インドネシア	1981	1981	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
149	アジア	インドネシア	1980	1981	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
151	アジア	インドネシア	1981	1982	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
153	アジア	インドネシア	1979	1981	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
155	アジア	インドネシア	1981	1981	稲病害虫発生予防防除計画	F/S	農業一般	実施済
157	アジア	インドネシア	1981	1982	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
159	アジア	インドネシア	1981	1982	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
161	アジア	インドネシア	1982	1982	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
163	アジア	インドネシア	1979	1981	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
165	アジア	インドネシア	1981	1982	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
167	アジア	インドネシア	1982	1982	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
169	アジア	インドネシア	1981	1982	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
171	アジア	インドネシア	1982	1983	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
173	アジア	インドネシア	1982	1983	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
175	アジア	インドネシア	1982	1983	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
177	アジア	インドネシア	1982	1983	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
179	アジア	インドネシア	1982	1983	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
181	アジア	インドネシア	1982	1983	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
183	アジア	インドネシア	1983	1984	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
185	アジア	インドネシア	1983	1984	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
187	アジア	インドネシア	1983	1983	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
189	アジア	インドネシア	1982	1984	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	1983	1984	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
193	アジア	インドネシア	1981	1984	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
195	アジア	インドネシア	1983	1984	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
197	アジア	インドネシア	1984	1985	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
199	アジア	インドネシア	1984	1985	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
201	アジア	インドネシア	1984	1985	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
203	アジア	インドネシア	1984	1985	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
205	アジア	インドネシア	1984	1985	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
207	アジア	インドネシア	1984	1985	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
209	アジア	インドネシア	1984	1985	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
211	アジア	インドネシア	1984	1985	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
213	アジア	インドネシア	1984	1985	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
215	アジア	インドネシア	1982	1985	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
217	アジア	インドネシア	1983	1986	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
219	アジア	インドネシア	1985	1986	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
221	アジア	インドネシア	1985	1986	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
223	アジア	インドネシア	1985	1986	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
225	アジア	インドネシア	1985	1986	スラバヤールバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
227	アジア	インドネシア	1987	1987	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
229	アジア	インドネシア	1984	1987	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
231	アジア	インドネシア	1986	1987	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
233	アジア	インドネシア	1986	1987	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
235	アジア	インドネシア	1985	1987	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
237	アジア	インドネシア	1986	1987	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
239	アジア	インドネシア	1987	1988	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
241	アジア	インドネシア	1987	1988	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
243	アジア	インドネシア	1987	1988	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
245	アジア	インドネシア	1985	1988	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
247	アジア	インドネシア	1987	1988	カリマンタンスラウエシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
249	アジア	インドネシア	1987	1988	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
251	アジア	インドネシア	1987	1988	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
253	アジア	インドネシア	1987	1988	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
255	アジア	インドネシア	1987	1989	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
257	アジア	インドネシア	1988	1989	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
259	アジア	インドネシア	1987	1989	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
261	アジア	インドネシア	1988	1989	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
263	アジア	インドネシア	1989	1989	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
265	アジア	インドネシア	1988	1989	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
267	アジア	インドネシア	1988	1989	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
269	アジア	インドネシア	1988	1989	チカンパック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
271	アジア	インドネシア	1989	1990	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
273	アジア	インドネシア	1989	1990	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
275	アジア	インドネシア	1988	1990	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
277	アジア	インドネシア	1988	1990	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
279	アジア	インドネシア	1989	1990	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
281	アジア	インドネシア	1989	1990	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
283	アジア	インドネシア	1988	1990	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	1987	1990	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
287	アジア	インドネシア	1989	1991	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
289	アジア	インドネシア	1990	1991	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
291	アジア	インドネシア	1990	1991	スラバヤ〜モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
293	アジア	インドネシア	1991	1992	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
295	アジア	インドネシア	1990	1992	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
297	アジア	インドネシア	1991	1992	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
299	アジア	インドネシア	1991	1992	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
301	アジア	インドネシア	1990	1992	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
303	アジア	インドネシア	1990	1992	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
305	アジア	インドネシア	1990	1992	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
307	アジア	インドネシア	1990	1992	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
309	アジア	インドネシア	1991	1992	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
311	アジア	インドネシア	1992	1993	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
313	アジア	インドネシア	1991	1992	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
315	アジア	インドネシア	1992	1993	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
317	アジア	インドネシア	1992	1993	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	1991	1993	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
321	アジア	インドネシア	1992	1993	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
323	アジア	インドネシア	1992	1994	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
325	アジア	インドネシア	1993	1994	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
327	アジア	インドネシア	1993	1995	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
329	アジア	インドネシア	1993	1995	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
331	アジア	インドネシア	1993	1995	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
333	アジア	インドネシア	1993	1995	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
335	アジア	インドネシア	1993	1995	カンパール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
337	アジア	インドネシア	1994	1995	ウジュンパンドン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
339	アジア	インドネシア	1993	1994	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
341	アジア	インドネシア	1995	1996	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
343	アジア	インドネシア	1995	1996	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
345	アジア	インドネシア	1993	1996	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
347	アジア	インドネシア	1994	1997	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
349	アジア	インドネシア	1996	1997	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅
351	アジア	インドネシア	1995	1997	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
353	アジア	インドネシア	1995	1997	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
355	アジア	インドネシア	1995	1997	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
357	アジア	インドネシア	1996	1997	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
359	アジア	インドネシア	1997	1998	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
361	アジア	インドネシア	1996	1998	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
363	アジア	インドネシア	1995	1998	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
365	アジア	インドネシア	1996	1998	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
367	アジア	インドネシア	1997	1998	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
369	アジア	インドネシア	1996	1998	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
371	アジア	インドネシア	1996	1997	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
373	アジア	インドネシア	1995	1998	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
375	アジア	インドネシア	1997	1999	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
377	アジア	インドネシア	1999	2000	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
379	アジア	インドネシア	1997	2000	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	1999	2001	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
383	アジア	インドネシア	1998	2001	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
385	アジア	インドネシア	1999	2001	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
387	アジア	インドネシア	1999	2001	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
389	アジア	インドネシア	2001	2002	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中
391	アジア	インドネシア	2000	2002	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
393	アジア	インドネシア	2000	2002	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
395	アジア	インドネシア	2001	2002	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
397	アジア	インドネシア	2000	2002	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
399	アジア	インドネシア	2002	2003	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
401	アジア	インドネシア	2000	2003	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
403	アジア	インドネシア	2000	2002	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
405	アジア	インドネシア	2002	2003	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
407	アジア	インドネシア		2003	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
409	アジア	インドネシア	2004	2004	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)	M/P	海運・船舶	進行・活用
411	アジア	インドネシア	2002	2004	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
413	アジア	インドネシア	2001	2004	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
415	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
417	アジア	インドネシア	2002	2005	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
419	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト) (社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
421	アジア	インドネシア	2005	2006	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査 (社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
423	アジア	インドネシア	2004	2005	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト (社会開発部)	D/D	港湾	実施中
425	アジア	インドネシア	2001	2004	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
427	アジア	インドネシア	2004	2006	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査 (インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
429	アジア	インドネシア	2005	2006	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査 (インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
431	アジア	インドネシア	2005	2007	農家所得の向上調査: 農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
433	アジア	インドネシア	2006	2006	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
435	アジア	インドネシア	2004	2007	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
437	アジア	インドネシア	2006	2007	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
439	アジア	インドネシア	2006	2008	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
441	アジア	インドネシア	2007	2008	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
443	アジア	インドネシア	2006	2008	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
445	アジア	インドネシア	2008	2010	スラバヤ広域都市圏地域開発計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
447	アジア	ラオス	1988	1989	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
449	アジア	ラオス	1988	1989	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
451	アジア	ラオス	1989	1990	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
453	アジア	ラオス	1990	1992	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
455	アジア	ラオス	1991	1992	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
457	アジア	ラオス	1991	1993	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
459	アジア	ラオス	1993	1995	チャンバサク及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
461	アジア	ラオス	1992	1995	ボーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
463	アジア	ラオス	1994	1996	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
465	アジア	ラオス	1995	1996	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
467	アジア	ラオス	1996	1998	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
469	アジア	ラオス	1998	2000	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
471	アジア	ラオス	1998	2000	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
473	アジア	ラオス	2000	2001	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
475	アジア	ラオス	2001	2002	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
477	アジア	ラオス	2001	2002	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
479	アジア	ラオス	2001	2002	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
481	アジア	ラオス	1998	2002	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
483	アジア	ラオス	2002	2003	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
485	アジア	ラオス	2001	2004	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
487	アジア	ラオス	2007	2008	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
489	アジア	マレーシア	1977	1977	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
491	アジア	マレーシア	1976	1978	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
493	アジア	マレーシア	1979	1979	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
495	アジア	マレーシア	1979	1979	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
497	アジア	マレーシア	1979	1980	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
499	アジア	マレーシア	1977	1979	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
501	アジア	マレーシア	1979	1980	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
503	アジア	マレーシア	1978	1980	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
505	アジア	マレーシア	1980	1980	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
507	アジア	マレーシア	1979	1982	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
509	アジア	マレーシア	1979	1982	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
511	アジア	マレーシア	1980	1982	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
513	アジア	マレーシア	1979	1980	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
515	アジア	マレーシア	1980	1981	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
517	アジア	マレーシア	1982	1983	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
519	アジア	マレーシア	1982	1982	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
521	アジア	マレーシア	1982	1983	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
523	アジア	マレーシア	1983	1983	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
525	アジア	マレーシア	1983	1984	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
527	アジア	マレーシア	1982	1984	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
529	アジア	マレーシア	1983	1985	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
531	アジア	マレーシア	1984	1985	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
533	アジア	マレーシア	1982	1984	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
535	アジア	マレーシア	1984	1985	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
537	アジア	マレーシア	1984	1986	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
539	アジア	マレーシア	1986	1986	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
541	アジア	マレーシア	1986	1987	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
543	アジア	マレーシア	1986	1987	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
545	アジア	マレーシア	1987	1988	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
547	アジア	マレーシア	1986	1988	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
549	アジア	マレーシア	1987	1989	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
551	アジア	マレーシア	1987	1989	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
553	アジア	マレーシア	1986	1989	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
555	アジア	マレーシア	1988	1989	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
557	アジア	マレーシア	1989	1990	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
559	アジア	マレーシア	1988	1990	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
561	アジア	マレーシア	1990	1990	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
563	アジア	マレーシア	1989	1990	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
565	アジア	マレーシア	1990	1991	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
567	アジア	マレーシア	1990	1992	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
569	アジア	マレーシア	1990	1992	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
571	アジア	マレーシア	1991	1993	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
573	アジア	マレーシア	1991	1992	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
575	アジア	マレーシア	1992	1994	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
577	アジア	マレーシア	1991	1994	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
579	アジア	マレーシア	1993	1994	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
581	アジア	マレーシア	1993	1995	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
583	アジア	マレーシア	1993	1995	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
585	アジア	マレーシア	1994	1996	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
587	アジア	マレーシア	1994	1996	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
589	アジア	マレーシア	1995	1997	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
591	アジア	マレーシア	1996	1998	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
593	アジア	マレーシア	1996	1998	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
595	アジア	マレーシア	1996	1998	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
597	アジア	マレーシア	1998	2000	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
599	アジア	マレーシア	1999	2001	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
601	アジア	マレーシア	2000	2001	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
603	アジア	マレーシア	2001	2002	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
605	アジア	マレーシア	2001	2003	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
607	アジア	マレーシア	2002	2004	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
609	アジア	マレーシア	2004	2006	固形廃棄物減量化計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
611	アジア	マレーシア	2006	2008	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
613	アジア	ミャンマー	1977	1979	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
615	アジア	ミャンマー	1978	1979	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
617	アジア	ミャンマー	1979	1979	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
619	アジア	ミャンマー	1978	1979	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
621	アジア	ミャンマー	1980	1981	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
623	アジア	ミャンマー	1983	1984	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
625	アジア	ミャンマー	1983	1984	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
627	アジア	ミャンマー	1985	1986	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
629	アジア	ミャンマー	1985	1986	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
631	アジア	ミャンマー	2000	2002	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
633	アジア	ミャンマー	2001	2003	マンダレー市セントラルドライブゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
635	アジア	ミャンマー	2001	2002	基礎教育改善計画調査(社会開発部)	M/P	教育	進行・活用
637	アジア	ミャンマー	2004	2004	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
639	アジア	フィリピン	1975	1976	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
641	アジア	フィリピン	1975	1976	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
643	アジア	フィリピン	1975	1976	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
645	アジア	フィリピン	1975	1976	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
647	アジア	フィリピン	1976	1977	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
649	アジア	フィリピン	1976	1977	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
651	アジア	フィリピン	1976	1976	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
653	アジア	フィリピン	1977	1977	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
655	アジア	フィリピン	1977	1978	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
657	アジア	フィリピン	1977	1977	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
659	アジア	フィリピン	1976	1977	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
661	アジア	フィリピン	1977	1978	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
663	アジア	フィリピン	1977	1977	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
665	アジア	フィリピン	1979	1979	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
667	アジア	フィリピン	1978	1979	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
669	アジア	フィリピン	1979	1980	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
671	アジア	フィリピン	1978	1980	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
673	アジア	フィリピン	1978	1979	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
675	アジア	フィリピン	1979	1981	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
677	アジア	フィリピン	1980	1981	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
679	アジア	フィリピン	1980	1981	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
681	アジア	フィリピン	1981	1981	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
683	アジア	フィリピン	1981	1982	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
685	アジア	フィリピン	1981	1981	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
687	アジア	フィリピン	1981	1981	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
689	アジア	フィリピン	1981	1981	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
691	アジア	フィリピン	1980	1981	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
693	アジア	フィリピン	1978	1982	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
695	アジア	フィリピン	1981	1983	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
697	アジア	フィリピン	1982	1983	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
699	アジア	フィリピン	1982	1983	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
701	アジア	フィリピン	1982	1983	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
703	アジア	フィリピン	1982	1982	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
705	アジア	フィリピン	1983	1984	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
707	アジア	フィリピン	1983	1984	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
709	アジア	フィリピン	1983	1984	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
711	アジア	フィリピン	1982	1983	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
713	アジア	フィリピン	1983	1984	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
715	アジア	フィリピン	1983	1984	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
717	アジア	フィリピン	1982	1985	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
719	アジア	フィリピン	1982	1985	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
721	アジア	フィリピン	1984	1985	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
723	アジア	フィリピン	1984	1985	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
725	アジア	フィリピン	1984	1984	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
727	アジア	フィリピン	1983	1984	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
729	アジア	フィリピン	1984	1985	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
731	アジア	フィリピン	1985	1986	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
733	アジア	フィリピン	1985	1986	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
735	アジア	フィリピン	1985	1987	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
737	アジア	フィリピン	1986	1987	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
739	アジア	フィリピン	1985	1987	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
741	アジア	フィリピン	1986	1988	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
743	アジア	フィリピン	1987	1988	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
745	アジア	フィリピン	1987	1988	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
747	アジア	フィリピン	1987	1988	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
749	アジア	フィリピン	1985	1988	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
751	アジア	フィリピン	1985	1988	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
753	アジア	フィリピン	1987	1989	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
755	アジア	フィリピン	1988	1989	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
757	アジア	フィリピン	1988	1989	マリンデューク農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
759	アジア	フィリピン	1987	1989	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
761	アジア	フィリピン	1987	1989	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
763	アジア	フィリピン	1987	1989	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
765	アジア	フィリピン	1989	1990	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
767	アジア	フィリピン	1989	1990	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
769	アジア	フィリピン	1989	1990	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
771	アジア	フィリピン	1989	1990	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
773	アジア	フィリピン	1990	1991	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
775	アジア	フィリピン	1989	1991	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
777	アジア	フィリピン	1989	1991	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
779	アジア	フィリピン	1989	1991	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
781	アジア	フィリピン	1989	1991	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
783	アジア	フィリピン	1991	1991	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
785	アジア	フィリピン	1991	1992	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
787	アジア	フィリピン	1990	1992	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
789	アジア	フィリピン	1991	1992	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
791	アジア	フィリピン	1991	1992	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
793	アジア	フィリピン	1990	1992	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
795	アジア	フィリピン	1991	1993	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
797	アジア	フィリピン	1993	1993	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
799	アジア	フィリピン	1991	1993	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
801	アジア	フィリピン	1991	1993	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
803	アジア	フィリピン	1992	1994	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
805	アジア	フィリピン	1993	1994	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
807	アジア	フィリピン	1992	1994	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
809	アジア	フィリピン	1992	1994	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
811	アジア	フィリピン	1993	1994	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
813	アジア	フィリピン	1993	1994	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
815	アジア	フィリピン	1993	1995	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
817	アジア	フィリピン	1994	1995	メロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
819	アジア	フィリピン	1994	1995	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
821	アジア	フィリピン	1993	1995	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
823	アジア	フィリピン	1993	1995	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
825	アジア	フィリピン	1995	1996	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
827	アジア	フィリピン	1995	1996	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
829	アジア	フィリピン	1993	1996	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
831	アジア	フィリピン	1995	1996	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
833	アジア	フィリピン	1995	1996	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
835	アジア	フィリピン	1995	1997	ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
837	アジア	フィリピン	1995	1997	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
839	アジア	フィリピン	1996	1998	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
841	アジア	フィリピン	1998	1998	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
843	アジア	フィリピン	1996	1998	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
845	アジア	フィリピン	1996	1998	ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
847	アジア	フィリピン	1995	1998	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
849	アジア	フィリピン	1997	1999	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
851	アジア	フィリピン	1997	1999	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
853	アジア	フィリピン	1998	1999	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
855	アジア	フィリピン	1998	1999	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
857	アジア	フィリピン	1997	1999	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
859	アジア	フィリピン	1997	2000	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
861	アジア	フィリピン	1999	2000	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
863	アジア	フィリピン	1998	2000	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
865	アジア	フィリピン	1999	2000	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
867	アジア	フィリピン	2000	2001	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
869	アジア	フィリピン	2000	2001	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
871	アジア	フィリピン	1999	2001	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
873	アジア	フィリピン	1999	2002	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
875	アジア	フィリピン	2001	2002	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
877	アジア	フィリピン	2000	2002	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
879	アジア	フィリピン	2001	2002	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
881	アジア	フィリピン	2000	2003	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
883	アジア	フィリピン	2002	2003	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
885	アジア	フィリピン	2002	2003	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
887	アジア	フィリピン		2003	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
889	アジア	フィリピン	2000	2003	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
891	アジア	フィリピン	2002	2003	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
893	アジア	フィリピン	2003	2004	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	遅延
895	アジア	フィリピン	2002	2004	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	遅延・中断
897	アジア	フィリピン	2002	2004	地方中核都市開発道路網計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	実施中
899	アジア	フィリピン	2004	2005	フィリピン全国空港整備戦略マスタープラン調査（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
901	アジア	フィリピン	2004	2005	フィリピン国内航海運振興計画調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
903	アジア	フィリピン	2005	2006	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
905	アジア	フィリピン	2004	2006	CALA東西道路事業化促進調査（フィリピン事務所）	M/P+F/S	道路	実施中
907	アジア	フィリピン	2006	2007	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用
909	アジア	フィリピン	2006	2007	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
911	アジア	フィリピン	2006	2007	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
913	アジア	フィリピン	2005	2007	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
915	アジア	フィリピン	2007	2008	内国歳入割当金（IRA）制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
917	アジア	フィリピン	2006	2008	カピテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
919	アジア	フィリピン	2006	2008	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査	M/P	災害援助	進行・活用
921	アジア	フィリピン	2008	2009	国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査（公共政策部）	M/P	財政・金融	進行・活用
923	アジア	フィリピン	2008	2010	パンパンガ川流域総合的水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
925	アジア	シンガポール	1978	1978	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
927	アジア	シンガポール	1985	1986	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
929	アジア	シンガポール	1987	1988	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
931	アジア	シンガポール	1989	1990	カラ・ン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
933	アジア	タイ	1975	1976	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
935	アジア	タイ	1976	1977	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
937	アジア	タイ	1977	1977	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
939	アジア	タイ	1976	1977	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
941	アジア	タイ	1977	1978	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
943	アジア	タイ	1978	1978	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
945	アジア	タイ	1977	1978	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	1978	1979	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
949	アジア	タイ	1977	1979	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
951	アジア	タイ	1978	1979	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
953	アジア	タイ	1979	1979	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
955	アジア	タイ	1979	1979	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
957	アジア	タイ	1979	1979	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
959	アジア	タイ	1978	1980	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
961	アジア	タイ	1981	1981	ケンコイ・バンモーボンブかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
963	アジア	タイ	1980	1981	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
965	アジア	タイ	1980	1981	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
967	アジア	タイ	1979	1982	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
969	アジア	タイ	1979	1982	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
971	アジア	タイ	1980	1981	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
973	アジア	タイ	1980	1981	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
975	アジア	タイ	1981	1982	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
977	アジア	タイ	1981	1981	チャオピア河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
979	アジア	タイ	1980	1981	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
981	アジア	タイ	1981	1982	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
983	アジア	タイ	1981	1982	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
985	アジア	タイ	1981	1982	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
987	アジア	タイ	1981	1982	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
989	アジア	タイ	1982	1983	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
991	アジア	タイ	1982	1983	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
993	アジア	タイ	1982	1982	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
995	アジア	タイ	1983	1983	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
997	アジア	タイ	1982	1983	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
999	アジア	タイ	1982	1984	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1001	アジア	タイ	1983	1984	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
1003	アジア	タイ	1982	1984	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
1005	アジア	タイ	1983	1984	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1007	アジア	タイ	1983	1984	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1009	アジア	タイ	1983	1984	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1011	アジア	タイ	1983	1985	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1013	アジア	タイ	1983	1985	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1015	アジア	タイ	1984	1985	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1017	アジア	タイ	1984	1985	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
1019	アジア	タイ	1984	1985	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1021	アジア	タイ	1984	1985	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1023	アジア	タイ	1985	1986	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1025	アジア	タイ	1985	1986	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1027	アジア	タイ	1985	1986	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1029	アジア	タイ	1985	1987	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1031	アジア	タイ	1985	1987	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1033	アジア	タイ	1985	1987	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1035	アジア	タイ	1986	1987	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1037	アジア	タイ	1986	1988	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1039	アジア	タイ	1987	1988	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1041	アジア	タイ	1987	1988	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1043	アジア	タイ	1987	1988	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1045	アジア	タイ	1986	1988	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1047	アジア	タイ	1986	1988	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1049	アジア	タイ	1987	1988	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1051	アジア	タイ	1986	1988	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1053	アジア	タイ	1988	1989	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
1055	アジア	タイ	1988	1989	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1057	アジア	タイ	1988	1989	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1059	アジア	タイ	1988	1989	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1061	アジア	タイ	1987	1989	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1063	アジア	タイ	1987	1989	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1065	アジア	タイ	1987	1989	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1067	アジア	タイ	1988	1990	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1069	アジア	タイ	1988	1990	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1071	アジア	タイ	1988	1990	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1073	アジア	タイ	1989	1990	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1075	アジア	タイ	1989	1990	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1077	アジア	タイ	1989	1990	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1079	アジア	タイ	1989	1990	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1081	アジア	タイ	1989	1990	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1083	アジア	タイ	1989	1991	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1085	アジア	タイ	1989	1991	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1087	アジア	タイ	1989	1991	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1089	アジア	タイ	1990	1991	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1091	アジア	タイ	1991	1991	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1093	アジア	タイ	1991	1992	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1095	アジア	タイ	1991	1992	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1097	アジア	タイ	1991	1992	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1099	アジア	タイ	1991	1992	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1101	アジア	タイ	1991	1992	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1103	アジア	タイ	1991	1993	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1105	アジア	タイ	1990	1993	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1107	アジア	タイ	1992	1993	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1109	アジア	タイ	1991	1993	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1111	アジア	タイ	1991	1993	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1113	アジア	タイ	1992	1993	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1115	アジア	タイ	1992	1994	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1117	アジア	タイ	1992	1994	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1119	アジア	タイ	1993	1994	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1121	アジア	タイ	1993	1994	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1123	アジア	タイ	1992	1995	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1125	アジア	タイ	1993	1995	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1127	アジア	タイ	1993	1995	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1129	アジア	タイ	1995	1996	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1131	アジア	タイ	1995	1996	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1133	アジア	タイ	1995	1997	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1135	アジア	タイ	1995	1997	アングマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1137	アジア	タイ	1996	1998	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1139	アジア	タイ	1997	1999	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1141	アジア	タイ	1998	1999	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1143	アジア	タイ	1996	1999	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1145	アジア	タイ	1997	1999	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1147	アジア	タイ	2000	2000	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1149	アジア	タイ	2000	2001	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1151	アジア	タイ	2001	2002	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1153	アジア	タイ	2002	2002	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1155	アジア	タイ	2001	2002	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1157	アジア	タイ	2001	2002	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1159	アジア	タイ	2001	2002	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1161	アジア	タイ	2004	2006	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1163	アジア	タイ	2004	2008	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1165	アジア	タイ	2007	2008	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1167	アジア	ベトナム	1993	1994	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1169	アジア	ベトナム	1993	1994	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1171	アジア	ベトナム	1993	1994	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1173	アジア	ベトナム	1993	1994	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1175	アジア	ベトナム	1993	1995	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1177	アジア	ベトナム	1995	1995	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1179	アジア	ベトナム	1995	1996	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1181	アジア	ベトナム	1994	1996	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1183	アジア	ベトナム	1995	1996	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1185	アジア	ベトナム	1994	1995	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1187	アジア	ベトナム	1995	1997	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1189	アジア	ベトナム	1995	1997	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1191	アジア	ベトナム	1996	1997	グアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1193	アジア	ベトナム	1994	1997	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1195	アジア	ベトナム	1997	1998	ホアラク・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1197	アジア	ベトナム	1996	1998	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1199	アジア	ベトナム	1997	1998	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1201	アジア	ベトナム	1997	1998	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1203	アジア	ベトナム	1997	1999	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1205	アジア	ベトナム	1998	1999	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1207	アジア	ベトナム	1998	1999	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1209	アジア	ベトナム	1998	1999	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1211	アジア	ベトナム	1998	2000	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1213	アジア	ベトナム	1998	2000	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1215	アジア	ベトナム	1998	2000	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1217	アジア	ベトナム	1999	1999	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1219	アジア	ベトナム	1998	2000	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1221	アジア	ベトナム	1999	2001	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1223	アジア	ベトナム	2000	2001	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1225	アジア	ベトナム	1999	2001	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1227	アジア	ベトナム	1999	2002	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1229	アジア	ベトナム	2000	2002	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1231	アジア	ベトナム	2001	2002	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1233	アジア	ベトナム	2000	2001	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1235	アジア	ベトナム	2001	2003	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1237	アジア	ベトナム	2001	2003	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1239	アジア	ベトナム	2002	2004	ホーチミン都市交通計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1241	アジア	ベトナム	2004	2005	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査（社会開発部）	D/D	港湾	具体化進行中
1243	アジア	ベトナム	2007	2008	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1245	アジア	ベトナム	2006	2008	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1247	アジア	ベトナム	2006	2008	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1249	アジア	ベトナム	2007	2008	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1251	アジア	ベトナム	2006	2008	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1253	アジア	ベトナム	2008	2009	ベトナム国河川流域水環境管理調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1255	アジア	ベトナム	2007	2009	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査（経済基盤開発部）	その他	鉄道	進行・活用
1257	アジア	ベトナム	2008	2010	ダナン市都市開発マスタープラン調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
1259	アジア	中国	1979	1979	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1261	アジア	中国	1979	1981	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1263	アジア	中国	1983	1984	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1265	アジア	中国	1981	1983	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1267	アジア	中国	1983	1984	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1269	アジア	中国	1984	1984	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1271	アジア	中国	1983	1984	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1273	アジア	中国	1985	1986	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1275	アジア	中国	1985	1986	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1277	アジア	中国	1985	1987	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1279	アジア	中国	1985	1987	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1281	アジア	中国	1986	1987	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1283	アジア	中国	1986	1987	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1285	アジア	中国	1985	1987	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1287	アジア	中国	1985	1987	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1289	アジア	中国	1987	1988	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1291	アジア	中国	1987	1988	甘粛省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1293	アジア	中国	1987	1988	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1295	アジア	中国	1987	1988	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1297	アジア	中国	1987	1988	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1299	アジア	中国	1988	1989	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1301	アジア	中国	1988	1989	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1303	アジア	中国	1988	1989	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1305	アジア	中国	1988	1990	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1307	アジア	中国	1989	1990	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1309	アジア	中国	1988	1990	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1311	アジア	中国	1988	1990	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1313	アジア	中国	1990	1991	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1315	アジア	中国	1990	1991	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1317	アジア	中国	1990	1992	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1319	アジア	中国	1990	1992	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1321	アジア	中国	1990	1992	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1323	アジア	中国	1990	1992	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1325	アジア	中国	1991	1993	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1327	アジア	中国	1992	1993	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1329	アジア	中国	1992	1993	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1331	アジア	中国	1992	1993	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1333	アジア	中国	1990	1992	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1335	アジア	中国	1992	1994	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1337	アジア	中国	1993	1994	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1339	アジア	中国	1993	1994	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1341	アジア	中国	1992	1994	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1343	アジア	中国	1993	1995	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降水物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1345	アジア	中国	1994	1995	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1347	アジア	中国	1994	1995	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1349	アジア	中国	1996	1997	漓江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1351	アジア	中国	1995	1996	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1353	アジア	中国	1996	1997	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1355	アジア	中国	1996	1997	遼寧省大凌河白石ダム工事に關する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1357	アジア	中国	1995	1998	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1359	アジア	中国	1996	1998	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1361	アジア	中国	1997	1998	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1363	アジア	中国	1996	1998	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1365	アジア	中国	1996	1999	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1367	アジア	中国	1997	1999	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1369	アジア	中国	1998	1999	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1371	アジア	中国	1998	1999	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1373	アジア	中国	1998	1999	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1375	アジア	中国	1999	2001	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1377	アジア	中国	1999	2001	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1379	アジア	中国	1999	2001	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1381	アジア	中国	1999	2001	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1383	アジア	中国	2000	2001	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1385	アジア	中国	2002	2004	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1387	アジア	中国	2004	2005	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1389	アジア	中国	2003	2005	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1391	アジア	中国	2003	2005	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1393	アジア	中国	2002	2005	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1395	アジア	中国	2004	2006	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1397	アジア	中国	2005	2008	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1399	アジア	中国	2006	2009	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)	M/P	林業・森林保全	遅延
1401	アジア	大韓民国	1977	1977	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1403	アジア	大韓民国	1977	1978	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1405	アジア	大韓民国	1977	1979	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1407	アジア	大韓民国	1984	1985	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1409	アジア	大韓民国	1989	1991	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1411	アジア	モンゴル	1992	1992	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1413	アジア	モンゴル	1994	1994	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1415	アジア	モンゴル	1993	1995	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1417	アジア	モンゴル	1995	1996	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1419	アジア	モンゴル	1992	1996	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1421	アジア	モンゴル	1995	1997	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1423	アジア	モンゴル	1996	1997	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1425	アジア	モンゴル	1993	1997	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1427	アジア	モンゴル	1996	1998	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1429	アジア	モンゴル	1998	1999	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1431	アジア	モンゴル	1997	1999	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1433	アジア	モンゴル	1997	1999	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1435	アジア	モンゴル	1999	2000	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1437	アジア	モンゴル	2002	2002	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1439	アジア	モンゴル	2001	2002	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1441	アジア	モンゴル	2000	2002	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1443	アジア	モンゴル	2002	2005	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1445	アジア	モンゴル	2003	2005	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1447	アジア	モンゴル	2004	2006	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1449	アジア	バングラデシュ	1977	1977	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1451	アジア	バングラデシュ	1977	1978	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1453	アジア	バングラデシュ	1983	1984	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1455	アジア	バングラデシュ	1984	1985	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1457	アジア	バングラデシュ	1985	1987	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1459	アジア	バングラデシュ	1986	1987	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1461	アジア	バングラデシュ	1987	1988	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1463	アジア	バングラデシュ	1988	1989	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1465	アジア	バングラデシュ	1988	1989	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1467	アジア	バングラデシュ	1988	1989	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1469	アジア	バングラデシュ	1989	1989	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1471	アジア	バングラデシュ	1989	1990	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1473	アジア	バングラデシュ	1989	1990	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1475	アジア	バングラデシュ	1990	1991	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1477	アジア	バングラデシュ	1990	1992	ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1479	アジア	バングラデシュ	1990	1992	北西地域洪水防衛排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1481	アジア	バングラデシュ	1991	1992	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1483	アジア	バングラデシュ	1992	1994	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1485	アジア	バングラデシュ	1997	1998	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1487	アジア	バングラデシュ	1999	1999	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済
1489	アジア	バングラデシュ	1999	2000	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1491	アジア	バングラデシュ	1999	2002	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1493	アジア	バングラデシュ	2000	2002	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1495	アジア	バングラデシュ	2002	2003	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1497	アジア	バングラデシュ	2003	2004	バドマ橋建設計画（社会開発部）	F/S	道路	具体化進行中
1499	アジア	バングラデシュ	2002	2004	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1501	アジア	バングラデシュ	2003	2006	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
1503	アジア	バングラデシュ	2003	2006	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	実施中
1505	アジア	ブータン	1987	1988	ランチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1507	アジア	ブータン	1993	1995	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1509	アジア	ブータン	1997	1998	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1511	アジア	ブータン	2002	2002	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1513	アジア	インド	1986	1987	デリー～カンパール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1515	アジア	インド	1986	1987	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1517	アジア	インド	1988	1989	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1519	アジア	インド	1988	1989	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1521	アジア	インド	1989	1990	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1523	アジア	インド	1990	1991	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1525	アジア	インド	1991	1991	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1527	アジア	インド	1996	1997	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1529	アジア	インド	1996	1997	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1531	アジア	インド	1996	1998	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1533	アジア	インド	1998	1999	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1535	アジア	インド	2000	2001	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1537	アジア	インド	2001	2003	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1539	アジア	インド	2002	2004	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	実施中
1541	アジア	インド	2004	2006	ゴア州上下水道強化計画調査（インド事務所）	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1543	アジア	インド	2006	2006	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査（エンジニアリング）	F/S	鉄道	実施中
1545	アジア	インド	2006	2008	ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1547	アジア	モルディブ	1991	1992	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1549	アジア	モルディブ	1998	1999	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1551	アジア	モルディブ	2004	2005	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト（地球環境部）	F/S	その他	実施中
1553	アジア	ネパール	1982	1983	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1555	アジア	ネパール	1983	1984	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1557	アジア	ネパール	1987	1987	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1559	アジア	ネパール	1986	1988	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1561	アジア	ネパール	1988	1989	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1563	アジア	ネパール	1988	1989	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1565	アジア	ネパール	1988	1990	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1567	アジア	ネパール	1992	1992	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1569	アジア	ネパール	1991	1993	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1571	アジア	ネパール	1991	1993	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1573	アジア	ネパール	1992	1993	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1575	アジア	ネパール	1992	1993	ラジグドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1577	アジア	ネパール	1990	1993	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1579	アジア	ネパール	1991	1994	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1581	アジア	ネパール	1992	1994	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1583	アジア	ネパール	1993	1994	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1585	アジア	ネパール	1995	1996	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1587	アジア	ネパール	1995	1997	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1589	アジア	ネパール	1996	1997	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1591	アジア	ネパール	1997	1999	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1593	アジア	ネパール	1999	2000	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1595	アジア	ネパール	1999	2001	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1597	アジア	ネパール	2000	2001	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1599	アジア	ネパール	2001	2002	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1601	アジア	ネパール	2003	2005	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1603	アジア	ネパール	2007	2008	ナラヤンガート〜ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1605	アジア	パキスタン	1975	1975	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1607	アジア	パキスタン	1978	1979	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1609	アジア	パキスタン	1978	1979	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1611	アジア	パキスタン	1980	1981	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1613	アジア	パキスタン	1981	1982	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1615	アジア	パキスタン	1981	1983	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1617	アジア	パキスタン	1981	1983	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1619	アジア	パキスタン	1984	1984	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1621	アジア	パキスタン	1984	1985	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1623	アジア	パキスタン	1985	1986	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1625	アジア	パキスタン	1986	1986	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1627	アジア	パキスタン	1986	1987	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1629	アジア	パキスタン	1986	1987	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1631	アジア	パキスタン	1987	1987	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1633	アジア	パキスタン	1988	1989	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1635	アジア	パキスタン	1988	1989	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1637	アジア	パキスタン	1989	1990	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1639	アジア	パキスタン	1990	1991	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1641	アジア	パキスタン	1990	1992	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1643	アジア	パキスタン	1993	1994	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用
1645	アジア	パキスタン	1992	1994	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1647	アジア	パキスタン	1995	1997	パンジャブ州支線水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1649	アジア	パキスタン	1995	1996	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1651	アジア	パキスタン	1997	1998	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1653	アジア	パキスタン	2002	2003	ライ・スラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1655	アジア	パキスタン	2003	2006	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1657	アジア	パキスタン	2006	2007	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1659	アジア	パキスタン	2005	2008	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1661	アジア	スリランカ	1976	1977	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1663	アジア	スリランカ	1976	1977	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1665	アジア	スリランカ	1978	1979	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1667	アジア	スリランカ	1979	1979	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1669	アジア	スリランカ	1980	1980	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1671	アジア	スリランカ	1980	1980	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1673	アジア	スリランカ	1981	1982	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1675	アジア	スリランカ	1981	1982	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1677	アジア	スリランカ	1982	1983	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1679	アジア	スリランカ	1982	1983	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1681	アジア	スリランカ	1984	1985	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1683	アジア	スリランカ	1984	1985	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1685	アジア	スリランカ	1986	1986	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1687	アジア	スリランカ	1987	1989	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1689	アジア	スリランカ	1987	1988	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1691	アジア	スリランカ	1988	1989	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1693	アジア	スリランカ	1990	1991	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1695	アジア	スリランカ	1992	1992	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1697	アジア	スリランカ	1992	1994	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1699	アジア	スリランカ	1993	1994	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1701	アジア	スリランカ	1994	1996	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1703	アジア	スリランカ	1994	1996	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1705	アジア	スリランカ	1995	1996	新コロポ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1707	アジア	スリランカ	1994	1996	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1709	アジア	スリランカ	1997	1998	大キャンディ圏・スワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1711	アジア	スリランカ	1998	1999	大コロポ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1713	アジア	スリランカ	1998	2000	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1715	アジア	スリランカ	1999	2000	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1717	アジア	スリランカ	1999	2000	コロポ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1719	アジア	スリランカ	1999	2000	コロポ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1721	アジア	スリランカ	2000	2002	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1723	アジア	スリランカ	2001	2002	コロポ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1725	アジア	スリランカ	2000	2002	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1727	アジア	スリランカ	2001	2003	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1729	アジア	スリランカ	2001	2003	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1731	アジア	スリランカ	2002	2005	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1733	アジア	スリランカ	2004	2005	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1735	アジア	スリランカ	2005	2006	大コロポ圏都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1737	アジア	スリランカ	2005	2006	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1739	アジア	スリランカ	2004	2006	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1741	アジア	スリランカ	2005	2007	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1743	アジア	スリランカ	2006	2008	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1745	アジア	アルメニア	2003	2005	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1747	アジア	アルメニア	2006	2008	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1749	アジア	アゼルバイジャン	1999	2000	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1751	アジア	アゼルバイジャン	2000	2001	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1753	アジア	アゼルバイジャン	1999	2002	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1755	アジア	グルジア	2005	2007	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1757	アジア	キルギス	1993	1994	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1759	アジア	キルギス	1993	1994	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1761	アジア	キルギス	2003	2005	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1763	アジア	キルギス	2003	2006	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1765	アジア	カザフスタン	1994	1996	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1767	アジア	カザフスタン	1995	1996	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1769	アジア	カザフスタン	1996	1997	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1771	アジア	カザフスタン	1998	1999	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1773	アジア	カザフスタン	1997	1999	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1775	アジア	カザフスタン	1999	2001	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1777	アジア	カザフスタン		2003	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1779	アジア	カザフスタン	2007	2008	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1781	アジア	カザフスタン	2007	2009	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	不明
1783	アジア	タジキスタン	2005	2007	ピャンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1785	アジア	タジキスタン	2007	2009	ハトロン州南部地域持続的の地方飲料水供給計画調査(地球環境部)	F/S	上水道	実施中
1787	アジア	ウズベキスタン	1994	1996	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1789	アジア	ウズベキスタン	1996	1997	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1791	アジア	ウズベキスタン	1997	1998	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1793	アジア	ウズベキスタン	1999	1999	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1795	アジア	ウズベキスタン	2002	2003	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1797	アジア	ウズベキスタン	2004	2005	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1799	アジア	ウズベキスタン	2006	2007	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用
1801	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1803	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1805	アジア	東ティモール	1999	2000	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1807	アジア	東ティモール	1999	2003	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1809	アジア	東ティモール	2005	2009	東ティモール国ラクロ川及びビコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1811	中近東	アフガニスタン	2002	2002	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1813	中近東	アフガニスタン	2001	2003	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1815	中近東	アフガニスタン	2002	2004	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1817	中近東	アフガニスタン	2002	2004	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1819	中近東	アフガニスタン	2004	2005	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1821	中近東	アフガニスタン	2007	2009	カブール首都圏開発計画調査(経済基盤開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1823	中近東	アフガニスタン	2006	2010	カブール市給水計画調査	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1825	中近東	アラブ首長国連邦	1980	1980	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1827	中近東	アラブ首長国連邦	1979	1981	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1829	中近東	アラブ首長国連邦	1981	1981	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1831	中近東	アラブ首長国連邦	1994	1996	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1833	中近東	アルジェリア	1983	1984	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1835	中近東	アルジェリア	1991	1992	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1837	中近東	アルジェリア	2004	2006	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1839	中近東	エジプト	1974	1975	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1841	中近東	エジプト	1975	1975	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1843	中近東	エジプト	1978	1979	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1845	中近東	エジプト	1978	1979	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1847	中近東	エジプト	1979	1980	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1849	中近東	エジプト	1978	1980	スエズ運河岸に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1851	中近東	エジプト	1980	1980	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1853	中近東	エジプト	1980	1981	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1855	中近東	エジプト	1981	1982	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1857	中近東	エジプト	1982	1982	カイロ～アスワン～アブシンバル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1859	中近東	エジプト	1982	1983	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1861	中近東	エジプト	1982	1983	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1863	中近東	エジプト	1983	1984	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1865	中近東	エジプト	1983	1984	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1867	中近東	エジプト	1984	1984	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1869	中近東	エジプト	1983	1984	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1871	中近東	エジプト	1984	1985	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1873	中近東	エジプト	1984	1985	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1875	中近東	エジプト	1983	1985	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1877	中近東	エジプト	1984	1986	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1879	中近東	エジプト	1985	1986	シックスオクターバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1881	中近東	エジプト	1987	1988	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1883	中近東	エジプト	1988	1988	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1885	中近東	エジプト	1987	1989	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1887	中近東	エジプト	1988	1988	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1889	中近東	エジプト	1990	1993	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1891	中近東	エジプト	1988	1992	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1893	中近東	エジプト	1991	1993	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1895	中近東	エジプト	1991	1993	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1897	中近東	エジプト	1993	1995	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1899	中近東	エジプト	1995	1996	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1901	中近東	エジプト	1995	1996	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1903	中近東	エジプト	1995	1996	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1905	中近東	エジプト	1996	1996	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1907	中近東	エジプト	1997	1999	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1909	中近東	エジプト	1997	1999	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1911	中近東	エジプト	1999	1999	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1913	中近東	エジプト	1998	2000	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1915	中近東	エジプト	2000	2001	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1917	中近東	エジプト	2001	2002	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1919	中近東	エジプト	1999	2001	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1921	中近東	エジプト	2005	2005	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1923	中近東	エジプト	2007	2008	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1925	中近東	エジプト	2006	2008	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1927	中近東	エジプト	2006	2008	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1929	中近東	イラン	1984	1986	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1931	中近東	イラン	1990	1993	ハラズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1933	中近東	イラン	1993	1995	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1935	中近東	イラン	1994	1997	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1937	中近東	イラン	1998	2000	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1939	中近東	イラン	1999	2001	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1941	中近東	イラン	1999	2002	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1943	中近東	イラン	2001	2002	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1945	中近東	イラン	2002	2004	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1947	中近東	イラン	2002	2004	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1949	中近東	イラン	2002	2004	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1951	中近東	イラン	2002	2004	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1953	中近東	イラン	2004	2006	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1955	中近東	イラン	2007	2010	セフィードロード川流域総合水資源管理調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1957	中近東	イラク	1978	1979	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1959	中近東	イラク	1984	1984	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1961	中近東	イラク	1986	1987	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1963	中近東	イラク	2006	2006	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1965	中近東	イラク	2005	2006	バグダッド上水道システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1967	中近東	ヨルダン	1976	1976	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1969	中近東	ヨルダン	1978	1979	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
1971	中近東	ヨルダン	1980	1981	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1973	中近東	ヨルダン	1986	1987	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1975	中近東	ヨルダン	1985	1987	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1977	中近東	ヨルダン	1988	1989	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1979	中近東	ヨルダン	1989	1990	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1981	中近東	ヨルダン	1993	1995	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1983	中近東	ヨルダン	1994	1995	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1985	中近東	ヨルダン	1994	1995	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1987	中近東	ヨルダン	1994	1996	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1989	中近東	ヨルダン	1998	2000	観光施設建設事業実施設計画調査	D/D	観光一般	実施中
1991	中近東	ヨルダン	2002	2003	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1993	中近東	レバノン	2000	2001	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1995	中近東	レバノン	2002	2003	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1997	中近東	レバノン	2003	2003	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1999	中近東	モロッコ	1983	1984	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
2001	中近東	モロッコ	1985	1986	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2003	中近東	モロッコ	1985	1987	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2005	中近東	モロッコ	1988	1989	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2007	中近東	モロッコ	1988	1990	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2009	中近東	モロッコ	1990	1992	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
2011	中近東	モロッコ	1992	1994	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
2013	中近東	モロッコ	1994	1996	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2015	中近東	モロッコ	1995	1997	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2017	中近東	モロッコ	1996	1998	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2019	中近東	モロッコ	1999	2001	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2021	中近東	モロッコ	2000	2002	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2023	中近東	モロッコ	2003	2005	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2025	中近東	モロッコ	2002	2005	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2027	中近東	モロッコ	2006	2007	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2029	中近東	オマーン	1980	1982	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2031	中近東	オマーン	1981	1985	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2033	中近東	オマーン	1984	1986	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2035	中近東	オマーン	1987	1989	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2037	中近東	オマーン	1989	1990	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2039	中近東	オマーン	1989	1990	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2041	中近東	オマーン	1993	1994	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2043	中近東	オマーン	1995	1996	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2045	中近東	オマーン	1990	1997	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2047	中近東	オマーン	2000	2001	サララ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2049	中近東	オマーン	2002	2004	マングローブ林再生・保全・管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	遅延
2051	中近東	オマーン	2003	2004	全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2053	中近東	オマーン	2004	2005	オマーン国全国港湾開発戦略調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2055	中近東	オマーン		2005	オマーン国全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2057	中近東	パレスチナ	1996	1997	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2059	中近東	パレスチナ	2005	2006	ジェリコ地域開発（パレスチナ事務所）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2061	中近東	パレスチナ	2006	2008	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2063	中近東	カタール	1985	1987	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2065	中近東	サウジアラビア	1983	1983	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2067	中近東	サウジアラビア	1982	1983	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2069	中近東	サウジアラビア	1997	1999	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2071	中近東	サウジアラビア	1999	1999	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2073	中近東	サウジアラビア	2007	2010	南西地域総合水資源開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2075	中近東	スーダン	1977	1977	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2077	中近東	スーダン	1977	1979	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2079	中近東	スーダン	1988	1989	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2081	中近東	スーダン	1990	1991	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2083	中近東	スーダン	2008	2009	ジュバ市水道事業計画（経済基盤開発部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2085	中近東	スーダン	2008	2009	職業訓練システム開発調査	M/P+F/S	職業訓練	一部実施済
2087	中近東	シリア	1994	1996	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2089	中近東	シリア	1994	1996	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2091	中近東	シリア	1995	1997	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2093	中近東	シリア	1996	1998	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2095	中近東	シリア	1997	1999	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2097	中近東	シリア	1996	1999	北西部・中部水資源開発計画調査（フェーズ2）	F/S	水資源開発	実施中
2099	中近東	シリア	2000	2001	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2101	中近東	シリア	2000	2001	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2103	中近東	シリア	2000	2002	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2105	中近東	シリア	2006	2008	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2107	中近東	シリア	2007	2007	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2109	中近東	チュニジア	1985	1987	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2111	中近東	チュニジア	1989	1990	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2113	中近東	チュニジア	1988	1991	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2115	中近東	チュニジア	1992	1993	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2117	中近東	チュニジア	1990	1993	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2119	中近東	チュニジア	1994	1996	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2121	中近東	チュニジア	1999	2000	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2123	中近東	チュニジア	1999	2001	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2125	中近東	チュニジア	2003	2005	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2127	中近東	チュニジア	2006	2008	メジュルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2129	中近東	トルコ	1984	1985	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2131	中近東	トルコ	1988	1989	アダベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2133	中近東	トルコ	1989	1990	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2135	中近東	トルコ	1992	1993	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2137	中近東	トルコ	1991	1992	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2139	中近東	トルコ	1992	1994	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2141	中近東	トルコ	1994	1996	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2143	中近東	トルコ	1994	1996	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2145	中近東	トルコ	1995	1997	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2147	中近東	トルコ	1996	1997	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2149	中近東	トルコ	1996	1998	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2151	中近東	トルコ	1998	1999	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2153	中近東	トルコ	1998	2000	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2155	中近東	トルコ	1999	2000	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2157	中近東	トルコ	2000	2002	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2159	中近東	トルコ	2002	2003	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2161	中近東	トルコ	2007	2008	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2163	中近東	イエメン	1978	1979	ハッジヤ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2165	中近東	イエメン	1979	1980	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2167	中近東	イエメン	1981	1981	ホデイダ港第7パース建設計画	F/S	港湾	実施済
2169	中近東	イエメン	1984	1984	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2171	中近東	イエメン	1987	1988	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2173	中近東	イエメン	1988	1989	アデン市マールラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2175	中近東	イエメン	2006	2007	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2177	中近東	イエメン	2006	2007	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2179	アフリカ	アンゴラ	1997	2001	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2181	アフリカ	アンゴラ	2004	2006	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2183	アフリカ	アンゴラ	2006	2007	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2185	アフリカ	ベナン	1998	2000	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2187	アフリカ	ブルキナファソ	1993	1993	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2189	アフリカ	ブルキナファソ	1998	2000	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2191	アフリカ	ブルキナファソ	2002	2005	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2193	アフリカ	ブルキナファソ	2004	2005	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2195	アフリカ	中央アフリカ	1995	1999	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2197	アフリカ	コンゴ民主共和国	1977	1978	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2199	アフリカ	コンゴ民主共和国	1984	1986	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2201	アフリカ	コンゴ民主共和国	1986	1987	キセンソ・キンバンセク鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2203	アフリカ	コンゴ民主共和国	1988	1989	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2205	アフリカ	コンゴ民主共和国	2006	2008	キンシャサ特別州都市復興計画調査(経済基盤開発部)	M/P	都市計画・土地造成	中止・消滅
2207	アフリカ	コートジボワール	1989	1991	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2209	アフリカ	コートジボワール	1993	1995	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2211	アフリカ	コートジボワール	1997	1999	サンペドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2213	アフリカ	コートジボワール	1998	1999	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2215	アフリカ	コートジボワール	1999	2000	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2217	アフリカ	カメルーン	1985	1986	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2219	アフリカ	カーボヴェルデ	1997	1999	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2221	アフリカ	ジブチ	1993	1993	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2223	アフリカ	エリトリア	1997	1998	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2225	アフリカ	エチオピア	1984	1985	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2227	アフリカ	エチオピア	1994	1995	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2229	アフリカ	エチオピア	1994	1995	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2231	アフリカ	エチオピア	1995	1997	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2233	アフリカ	エチオピア	1996	1998	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2235	アフリカ	エチオピア	2000	2001	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2237	アフリカ	エチオピア	2001	2002	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2239	アフリカ	エチオピア	2003	2004	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2241	アフリカ	エチオピア	2007	2007	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマンピング・マイクロプランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2243	アフリカ	ガボン	1978	1978	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2245	アフリカ	ガボン	2007	2008	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	水産	一部実施済
2247	アフリカ	ガーナ	1975	1976	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2249	アフリカ	ガーナ	1995	1997	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2251	アフリカ	ガーナ	1997	1999	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2253	アフリカ	ガーナ	1995	1999	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2255	アフリカ	ガーナ	1999	2001	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2257	アフリカ	ガーナ	2000	2001	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2259	アフリカ	ガーナ	2000	2002	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2261	アフリカ	ガーナ	2006	2007	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2263	アフリカ	ガーナ	2008	2009	アッパーウェスト州総合農業開発計画調査(ガーナ事務所)	M/P	農業一般	遅延
2265	アフリカ	ギニア	1979	1979	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2267	アフリカ	ギニア	1980	1980	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2269	アフリカ	ギニア	1977	1981	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2271	アフリカ	ギニア	1999	2003	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2273	アフリカ	ギニア	2004	2007	ソンプォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2275	アフリカ	ガンビア	2000	2002	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2277	アフリカ	ガンビア	2002	2005	ガンビア国川上流地域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2279	アフリカ	ケニア	1979	1981	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2281	アフリカ	ケニア	1981	1981	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2283	アフリカ	ケニア	1975	1983	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2285	アフリカ	ケニア	1982	1984	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2287	アフリカ	ケニア	1982	1983	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2289	アフリカ	ケニア	1982	1984	リコニコロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2291	アフリカ	ケニア	1985	1987	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2293	アフリカ	ケニア	1986	1987	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2295	アフリカ	ケニア	1986	1987	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2297	アフリカ	ケニア	1988	1990	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2299	アフリカ	ケニア	1987	1990	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2301	アフリカ	ケニア	1990	1991	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2303	アフリカ	ケニア	1989	1992	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2305	アフリカ	ケニア	1989	1993	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2307	アフリカ	ケニア	1993	1993	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2309	アフリカ	ケニア	1993	1995	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2311	アフリカ	ケニア	1993	1995	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2313	アフリカ	ケニア	1996	1997	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2315	アフリカ	ケニア	1997	1998	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2317	アフリカ	ケニア	1997	1998	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2319	アフリカ	ケニア	1995	1998	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2321	アフリカ	ケニア	1997	1998	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2323	アフリカ	ケニア	1997	1998	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2325	アフリカ	ケニア	1998	1999	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2327	アフリカ	ケニア	1999	2001	バリング県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2329	アフリカ	ケニア	2000	2002	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2331	アフリカ	ケニア	2004	2005	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2333	アフリカ	ケニア	2005	2007	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2335	アフリカ	ケニア	2006	2008	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2337	アフリカ	リベリア	1979	1979	バンガコーラフナーメンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2339	アフリカ	リベリア	2008	2009	モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査(経済基盤開発部)	M/P	災害援助	進行・活用
2341	アフリカ	マダガスカル	1977	1977	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2343	アフリカ	マダガスカル	1979	1979	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2345	アフリカ	マダガスカル	1989	1990	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2347	アフリカ	マダガスカル	1993	1994	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2349	アフリカ	マダガスカル	1994	1996	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2351	アフリカ	マダガスカル	1998	1999	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2353	アフリカ	マダガスカル	1997	2000	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2355	アフリカ	マダガスカル	2004	2006	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2357	アフリカ	マダガスカル	2003	2007	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2359	アフリカ	マリ	1980	1980	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2361	アフリカ	マリ	1979	1982	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2363	アフリカ	マリ	1985	1985	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2365	アフリカ	マリ	1989	1990	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2367	アフリカ	マリ	1993	1994	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2369	アフリカ	マリ	1998	2001	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2371	アフリカ	マリ		2003	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2373	アフリカ	マリ	2004	2007	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2375	アフリカ	モザンビーク	1996	1997	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2377	アフリカ	モザンビーク	1998	2000	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2379	アフリカ	モザンビーク	2000	2001	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2381	アフリカ	モザンビーク	2000	2001	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2383	アフリカ	モザンビーク	2000	2002	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2385	アフリカ	モーリタニア	1996	1997	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2387	アフリカ	モーリタニア	1997	1998	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2389	アフリカ	モーリタニア	1999	2002	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2391	アフリカ	モーリタニア	2001	2004	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2393	アフリカ	モーリタニア	2005	2007	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2395	アフリカ	モーリタニア	2007	2010	ヌアクシット首都・近郊デジタル地図作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2397	アフリカ	モーリシャス	1977	1978	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2399	アフリカ	モーリシャス	1978	1980	道路建設計画(ポーバスサン〜ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2401	アフリカ	モーリシャス	1988	1989	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2403	アフリカ	モーリシャス	1988	1990	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2405	アフリカ	モーリシャス	1989	1991	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2407	アフリカ	マラウイ	1992	1993	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2409	アフリカ	マラウイ	1994	1996	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2411	アフリカ	マラウイ	1997	1998	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2413	アフリカ	マラウイ	1998	1999	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2415	アフリカ	マラウイ	1999	2000	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2417	アフリカ	マラウイ	2000	2002	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2419	アフリカ	マラウイ	2001	2004	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2421	アフリカ	マラウイ	2002	2004	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2423	アフリカ	マラウイ	2002	2005	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2425	アフリカ	マラウイ	2002	2005	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2427	アフリカ	マラウイ	2006	2009	農民組織による(中規模)灌漑施設管理能力向上計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2429	アフリカ	マラウイ	2008	2010	リロングウェ市都市計画マスタープラン	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2431	アフリカ	ナミビア	1999	2001	スタンブリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2433	アフリカ	ニジェール	1976	1977	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2435	アフリカ	ニジェール	1982	1983	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2437	アフリカ	ニジェール	1987	1989	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2439	アフリカ	ニジェール	1987	1989	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2441	アフリカ	ニジェール	1992	1995	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2443	アフリカ	ニジェール	1997	1998	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2445	アフリカ	ニジェール	2000	2001	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2447	アフリカ	ニジェール	2005	2009	サヘルオアシス開発計画調査	その他	農業一般	進行・活用
2449	アフリカ	ナイジェリア	1976	1977	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2451	アフリカ	ナイジェリア	1977	1981	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2453	アフリカ	ナイジェリア	1987	1990	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2455	アフリカ	ナイジェリア	1991	1994	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2457	アフリカ	ルワンダ	1984	1986	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2459	アフリカ	ルワンダ	1988	1991	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2461	アフリカ	ルワンダ	2005	2008	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2463	アフリカ	セネガル	1977	1977	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2465	アフリカ	セネガル	1980	1980	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2467	アフリカ	セネガル	1985	1986	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2469	アフリカ	セネガル	1986	1990	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2471	アフリカ	セネガル	1988	1991	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2473	アフリカ	セネガル	1993	1994	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2475	アフリカ	セネガル	1996	1997	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2477	アフリカ	セネガル	1999	2000	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2479	アフリカ	セネガル	2001	2004	子どもの生活環境改善計画調査 (人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2481	アフリカ	セネガル	2003	2006	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2483	アフリカ	セネガル	2004	2006	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2485	アフリカ	セネガル	2005	2007	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2487	アフリカ	セネガル	2007	2010	タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2489	アフリカ	シエラレオネ	1979	1980	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2491	アフリカ	シエラレオネ	1982	1983	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2493	アフリカ	シエラレオネ	2005	2008	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用
2495	アフリカ	スワジランド	1979	1979	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2497	アフリカ	スワジランド	1999	2001	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2499	アフリカ	スワジランド	1999	2003	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2501	アフリカ	タンザニア	1975	1976	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2503	アフリカ	タンザニア	1976	1977	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2505	アフリカ	タンザニア	1975	1977	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2507	アフリカ	タンザニア	1978	1978	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2509	アフリカ	タンザニア	1979	1980	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2511	アフリカ	タンザニア	1979	1980	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2513	アフリカ	タンザニア	1982	1983	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2515	アフリカ	タンザニア	1986	1988	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2517	アフリカ	タンザニア	1988	1990	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2519	アフリカ	タンザニア	1988	1990	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2521	アフリカ	タンザニア	1989	1991	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2523	アフリカ	タンザニア	1992	1994	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2525	アフリカ	タンザニア	1993	1994	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2527	アフリカ	タンザニア	1991	1994	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2529	アフリカ	タンザニア	1994	1995	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2531	アフリカ	タンザニア	1995	1997	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2533	アフリカ	タンザニア	1996	1997	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2535	アフリカ	タンザニア	1996	1998	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2537	アフリカ	タンザニア	1996	1998	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2539	アフリカ	タンザニア	1999	2001	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2541	アフリカ	タンザニア	1999	2001	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2543	アフリカ	タンザニア	2000	2002	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2545	アフリカ	タンザニア	1999	2000	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2547	アフリカ	タンザニア	2001	2004	全国灌漑マスタープラン調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2549	アフリカ	タンザニア	2002	2005	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2551	アフリカ	タンザニア	2000	2004	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2553	アフリカ	タンザニア	2003	2005	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2555	アフリカ	タンザニア	2004	2006	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2557	アフリカ	タンザニア	2006	2007	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2559	アフリカ	タンザニア	2005	2007	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	その他	進行・活用
2561	アフリカ	タンザニア	2005	2007	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2563	アフリカ	タンザニア	2007	2008	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用
2565	アフリカ	タンザニア	2005	2008	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2567	アフリカ	タンザニア	2005	2008	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2569	アフリカ	ウガンダ	1993	1994	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2571	アフリカ	ウガンダ	1992	1993	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2573	アフリカ	ウガンダ	1995	1996	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2575	アフリカ	ウガンダ	1996	1997	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2577	アフリカ	ウガンダ	1994	1997	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2579	アフリカ	ウガンダ	2003	2006	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2581	アフリカ	ウガンダ	2003	2006	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2583	アフリカ	ウガンダ	2008	2010	チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2585	アフリカ	南アフリカ	2000	2003	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2587	アフリカ	南アフリカ	2002	2006	リンボボ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2589	アフリカ	ザンビア	1980	1981	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2591	アフリカ	ザンビア	1984	1985	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2593	アフリカ	ザンビア	1989	1990	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2595	アフリカ	ザンビア	1989	1991	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2597	アフリカ	ザンビア	1987	1992	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2599	アフリカ	ザンビア	1992	1993	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2601	アフリカ	ザンビア	1994	1995	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2603	アフリカ	ザンビア	1993	1995	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2605	アフリカ	ザンビア	1993	1995	ザンベジ川流域モンゴ地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2607	アフリカ	ザンビア	1998	2001	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2609	アフリカ	ザンビア	2007	2008	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2611	アフリカ	ジンバブエ	1980	1980	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2613	アフリカ	ジンバブエ	1982	1983	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2615	アフリカ	ジンバブエ	1982	1982	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2617	アフリカ	ジンバブエ	1986	1986	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2619	アフリカ	ジンバブエ	1989	1990	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2621	アフリカ	ジンバブエ	1992	1992	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2623	アフリカ	ジンバブエ	1994	1995	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2625	アフリカ	ジンバブエ	1995	1996	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2627	アフリカ	ジンバブエ	1998	2000	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2629	アフリカ	ジンバブエ	1999	2000	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2631	中南米	アルゼンチン	1979	1979	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2633	中南米	アルゼンチン	1985	1986	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2635	中南米	アルゼンチン	1984	1986	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2637	中南米	アルゼンチン	1986	1987	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2639	中南米	アルゼンチン	1986	1988	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2641	中南米	アルゼンチン	1990	1993	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2643	中南米	アルゼンチン	1993	1995	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2645	中南米	アルゼンチン	1994	1996	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2647	中南米	ボリビア	1977	1977	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2649	中南米	ボリビア	1975	1977	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2651	中南米	ボリビア	1979	1979	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2653	中南米	ボリビア	1979	1981	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2655	中南米	ボリビア	1981	1982	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2657	中南米	ボリビア	1986	1987	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2659	中南米	ボリビア	1985	1987	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2661	中南米	ボリビア	1986	1987	ラバース市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2663	中南米	ボリビア	1987	1988	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2665	中南米	ボリビア	1989	1990	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2667	中南米	ボリビア	1989	1990	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2669	中南米	ボリビア	1989	1991	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2671	中南米	ボリビア	1989	1991	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2673	中南米	ボリビア	1991	1993	ラバース市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2675	中南米	ボリビア	1993	1994	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2677	中南米	ボリビア	1992	1995	オルロ・コチャバン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2679	中南米	ボリビア	1992	1995	ラ・パス〜ベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2681	中南米	ボリビア	1994	1995	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2683	中南米	ボリビア	1994	1996	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2685	中南米	ボリビア	1994	1996	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2687	中南米	ボリビア	1996	1997	ラバース県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2689	中南米	ボリビア	1998	1999	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2691	中南米	ボリビア	1998	1999	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2693	中南米	ボリビア	2001	2001	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2695	中南米	ボリビア	2005	2007	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2697	中南米	ボリビア	2007	2008	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2699	中南米	ブラジル	1975	1975	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2701	中南米	ブラジル	1976	1977	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2703	中南米	ブラジル	1978	1979	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2705	中南米	ブラジル	1980	1980	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2707	中南米	ブラジル	1982	1985	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2709	中南米	ブラジル	1986	1987	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2711	中南米	ブラジル	1988	1989	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2713	中南米	ブラジル	1989	1990	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2715	中南米	ブラジル	1989	1991	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2717	中南米	ブラジル	1991	1993	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2719	中南米	ブラジル	1992	1994	バルナナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2721	中南米	ブラジル	1993	1995	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2723	中南米	ブラジル	1996	1998	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2725	中南米	ブラジル	1995	1998	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2727	中南米	ブラジル	1998	1999	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2729	中南米	ブラジル	1998	2000	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2731	中南米	ブラジル	1999	2000	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2733	中南米	ブラジル	1999	2001	パラ州荒廃地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2735	中南米	ブラジル	1999	2001	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2737	中南米	ブラジル	1999	2001	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2739	中南米	ブラジル	2002	2003	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2741	中南米	ブラジル	2001	2003	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2743	中南米	ブラジル	2004	2005	ブラジル国ペセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2745	中南米	ブラジル	2005	2006	サン・ベルナルド・ド・カンポ市ビルングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2747	中南米	チリ	1982	1983	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2749	中南米	チリ	1985	1986	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2751	中南米	チリ	1984	1986	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2753	中南米	チリ	1986	1988	トロロ・バンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2755	中南米	チリ	1991	1992	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2757	中南米	チリ	1990	1992	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2759	中南米	チリ	1992	1994	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2761	中南米	チリ	1992	1993	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2763	中南米	チリ	1994	1995	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2765	中南米	チリ	1996	1997	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2767	中南米	チリ	1998	1999	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2769	中南米	チリ	1999	2001	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2771	中南米	チリ	2005	2008	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2773	中南米	コロンビア	1980	1981	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2775	中南米	コロンビア	1979	1980	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2777	中南米	コロンビア	1979	1980	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2779	中南米	コロンビア	1983	1984	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2781	中南米	コロンビア	1983	1984	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2783	中南米	コロンビア	1985	1986	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2785	中南米	コロンビア	1986	1987	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2787	中南米	コロンビア	1986	1988	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2789	中南米	コロンビア	1988	1989	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2791	中南米	コロンビア	1990	1991	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2793	中南米	コロンビア	1989	1991	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2795	中南米	コロンビア	1990	1992	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2797	中南米	コロンビア	1988	1992	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2799	中南米	コロンビア	1995	1996	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2801	中南米	コロンビア	1997	1999	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2803	中南米	コロンビア	1998	2000	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2805	中南米	コロンビア	2000	2001	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2807	中南米	コロンビア	2000	2002	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2809	中南米	コロンビア	2006	2007	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2811	中南米	コロンビア	2005	2008	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2813	中南米	コロンビア	2006	2008	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2815	中南米	コスタリカ	1976	1977	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2817	中南米	コスタリカ	1980	1981	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2819	中南米	コスタリカ	1985	1986	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2821	中南米	コスタリカ	1986	1988	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2823	中南米	コスタリカ	1986	1988	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2825	中南米	コスタリカ	1988	1991	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2827	中南米	コスタリカ	1991	1992	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2829	中南米	コスタリカ	1999	2000	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2831	中南米	コスタリカ	2000	2002	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2833	中南米	キューバ	2002	2003	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2835	中南米	キューバ	2003	2005	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2837	中南米	ドミニカ共和国	1980	1981	アグリポ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2839	中南米	ドミニカ共和国	1984	1985	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2841	中南米	ドミニカ共和国	1985	1986	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2843	中南米	ドミニカ共和国	1986	1987	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2845	中南米	ドミニカ共和国	1989	1989	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2847	中南米	ドミニカ共和国	1990	1992	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2849	中南米	ドミニカ共和国	1993	1995	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2851	中南米	ドミニカ共和国	1997	1999	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2853	中南米	ドミニカ共和国	2000	2001	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2855	中南米	ドミニカ共和国	2000	2002	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2857	中南米	ドミニカ共和国	2000	2003	公営農場跡地再開設計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2859	中南米	ドミニカ共和国	2007	2008	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2861	中南米	ドミニカ共和国	2006	2008	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2863	中南米	エクアドル	1981	1982	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2865	中南米	エクアドル	1981	1986	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2867	中南米	エクアドル	1985	1988	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2869	中南米	エクアドル	1990	1991	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2871	中南米	エクアドル	1991	1992	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2873	中南米	エクアドル	1992	1993	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2875	中南米	エクアドル	1993	1994	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2877	中南米	エクアドル	1994	1995	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2879	中南米	エクアドル	2002	2005	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2881	中南米	グレナダ	1996	1997	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2883	中南米	グアテマラ	1983	1984	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2885	中南米	グアテマラ	1985	1986	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2887	中南米	グアテマラ	1987	1988	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2889	中南米	グアテマラ	1987	1988	モンハスカンかい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2891	中南米	グアテマラ	1988	1989	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2893	中南米	グアテマラ	1990	1991	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2895	中南米	グアテマラ	1990	1991	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2897	中南米	グアテマラ	1991	1992	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2899	中南米	グアテマラ	1993	1995	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2901	中南米	グアテマラ	1994	1996	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2903	中南米	グアテマラ	1994	1996	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2905	中南米	グアテマラ	1995	1996	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2907	中南米	グアテマラ	1999	2002	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2909	中南米	グアテマラ	2000	2002	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2911	中南米	グアテマラ	2000	2003	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2913	中南米	グアテマラ	2003	2004	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2915	中南米	ホンジュラス	1977	1978	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2917	中南米	ホンジュラス	1977	1979	デグシガルパ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2919	中南米	ホンジュラス	1980	1982	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2921	中南米	ホンジュラス	1981	1982	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2923	中南米	ホンジュラス	1984	1984	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2925	中南米	ホンジュラス	1983	1985	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2927	中南米	ホンジュラス	1987	1989	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2929	中南米	ホンジュラス	1989	1989	ココラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2931	中南米	ホンジュラス	1991	1992	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2933	中南米	ホンジュラス	1992	1993	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2935	中南米	ホンジュラス	1992	1993	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2937	中南米	ホンジュラス	1992	1993	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2939	中南米	ホンジュラス	1995	1996	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2941	中南米	ホンジュラス	1994	1996	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2943	中南米	ホンジュラス	1994	1996	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2945	中南米	ホンジュラス	1994	1997	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2947	中南米	ホンジュラス	1999	2000	テグシガルパ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2949	中南米	ホンジュラス	2000	2002	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2951	中南米	ジャマイカ	1983	1985	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2953	中南米	ジャマイカ	1985	1987	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2955	中南米	メキシコ	1977	1977	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2957	中南米	メキシコ	1979	1979	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2959	中南米	メキシコ	1980	1980	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2961	中南米	メキシコ	1980	1981	臨海工業地帯建設にかかわる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2963	中南米	メキシコ	1982	1984	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2965	中南米	メキシコ	1982	1983	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2967	中南米	メキシコ	1984	1985	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2969	中南米	メキシコ	1986	1987	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2971	中南米	メキシコ	1986	1988	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2973	中南米	メキシコ	1988	1990	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2975	中南米	メキシコ	1993	1994	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2977	中南米	メキシコ	1994	1996	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2979	中南米	メキシコ	1995	1996	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2981	中南米	メキシコ	1996	1998	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2983	中南米	メキシコ	1998	1999	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2985	中南米	メキシコ	1998	1999	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2987	中南米	メキシコ	1998	1999	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2989	中南米	メキシコ	2002	2004	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
2991	中南米	ニカラグア	1991	1993	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2993	中南米	ニカラグア	1992	1994	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2995	中南米	ニカラグア	1993	1995	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2997	中南米	ニカラグア	1996	1997	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2999	中南米	ニカラグア	1997	1998	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
3001	中南米	ニカラグア	1997	2000	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
3003	中南米	ニカラグア	2001	2002	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
3005	中南米	ニカラグア	2000	2004	北部太平洋岸地域防災森林管理計画（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
3007	中南米	ニカラグア	2004	2005	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
3009	中南米	ニカラグア	2003	2006	防災地図・情報基盤整備計画調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3011	中南米	パナマ	1978	1980	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3013	中南米	パナマ	1981	1983	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3015	中南米	パナマ	1984	1984	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
3017	中南米	パナマ	1983	1984	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
3019	中南米	パナマ	1982	1984	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3021	中南米	パナマ	1986	1987	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
3023	中南米	パナマ	1992	1993	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3025	中南米	パナマ	1991	1994	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
3027	中南米	パナマ	1992	1993	パナマ・コロソ間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
3029	中南米	パナマ	1993	1995	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
3031	中南米	パナマ	1995	1997	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3033	中南米	パナマ	2001	2002	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3035	中南米	パナマ	2003	2004	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
3037	中南米	ペルー	1976	1976	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
3039	中南米	ペルー	1982	1983	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
3041	中南米	ペルー	1983	1984	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
3043	中南米	ペルー	1985	1986	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
3045	中南米	ペルー	1982	1986	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3047	中南米	ペルー	1986	1987	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
3049	中南米	ペルー	1989	1989	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
3051	中南米	ペルー	1988	1990	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
3053	中南米	ペルー	1989	1992	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3055	中南米	ペルー	1998	1999	チチカカ湖ブノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
3057	中南米	ペルー	1999	2000	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズII)	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3059	中南米	ペルー	2006	2009	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
3061	中南米	パラグアイ	1976	1976	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
3063	中南米	パラグアイ	1977	1978	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3065	中南米	パラグアイ	1979	1979	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3067	中南米	パラグアイ	1980	1981	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3069	中南米	パラグアイ	1981	1983	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3071	中南米	パラグアイ	1980	1983	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3073	中南米	パラグアイ	1982	1984	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3075	中南米	パラグアイ	1983	1984	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3077	中南米	パラグアイ	1984	1986	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3079	中南米	パラグアイ	1985	1986	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3081	中南米	パラグアイ	1985	1987	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3083	中南米	パラグアイ	1987	1988	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3085	中南米	パラグアイ	1987	1989	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3087	中南米	パラグアイ	1988	1989	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3089	中南米	パラグアイ	1989	1991	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3091	中南米	パラグアイ	1992	1993	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3093	中南米	パラグアイ	1991	1993	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3095	中南米	パラグアイ	1993	1994	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3097	中南米	パラグアイ	1995	1996	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3099	中南米	パラグアイ	1995	1996	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3101	中南米	パラグアイ	1998	1999	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3103	中南米	パラグアイ	1998	2000	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3105	中南米	パラグアイ	1999	2001	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3107	中南米	エルサルバドル	1995	1996	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3109	中南米	エルサルバドル	1995	1997	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3111	中南米	エルサルバドル	1997	1998	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3113	中南米	エルサルバドル	1998	1999	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3115	中南米	エルサルバドル	1999	2000	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3117	中南米	エルサルバドル	1998	2001	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3119	中南米	エルサルバドル	2000	2002	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3121	中南米	エルサルバドル	2001	2002	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3123	中南米	エルサルバドル	2002	2004	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3125	中南米	エルサルバドル	2005	2006	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3127	中南米	トリニダード・トバゴ	1989	1991	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
3129	中南米	ウルグアイ	1986	1987	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3131	中南米	ウルグアイ	1989	1989	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3133	中南米	ウルグアイ	1989	1990	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3135	中南米	ウルグアイ	1991	1992	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3137	中南米	ウルグアイ	2003	2006	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3139	中南米	ベネズエラ	1979	1980	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
3141	中南米	ベネズエラ	1988	1989	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3143	中南米	ベネズエラ	1990	1993	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3145	中南米	ベネズエラ	1995	1997	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3147	中南米	ベネズエラ	1998	2000	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3149	中南米	ベネズエラ	2002	2004	カラカス首都圏防災基本設計調査(地球環境部)	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3151	オセアニア	クック諸島	1991	1992	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3153	オセアニア	クック諸島	1993	1994	海岸保全・改良計画調査(補充調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3155	オセアニア	フィジー	1977	1977	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3157	オセアニア	フィジー	1980	1981	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3159	オセアニア	フィジー	1983	1986	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3161	オセアニア	フィジー	1993	1995	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3163	オセアニア	フィジー	1996	1998	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3165	オセアニア	フィジー	1994	1998	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3167	オセアニア	キリバス	1978	1978	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3169	オセアニア	キリバス	1993	1994	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3171	オセアニア	パラオ	1999	2000	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3173	オセアニア	パプアニューギニア	1976	1976	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3175	オセアニア	パプアニューギニア	1988	1989	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3177	オセアニア	パプアニューギニア	1987	1989	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
3179	オセアニア	パプアニューギニア	1990	1991	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3181	オセアニア	パプアニューギニア	1992	1993	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3183	オセアニア	パプアニューギニア	1996	1998	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3185	オセアニア	パプアニューギニア	1999	2001	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3187	オセアニア	ソロモン		1980	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3189	オセアニア	ソロモン	1990	1991	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3191	オセアニア	ソロモン	1992	1993	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3193	オセアニア	サモア	1986	1987	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3195	オセアニア	サモア	1998	1998	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3197	ヨーロッパ	アルバニア	1996	1997	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
3199	ヨーロッパ	アルバニア	2005	2006	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3201	ヨーロッパ	ブルガリア	1993	1994	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3203	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1997	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3205	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1997	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3207	ヨーロッパ	ブルガリア	1996	1998	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3209	ヨーロッパ	ブルガリア	2006	2007	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3211	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1998	1999	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3213	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1998	2000	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3215	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2002	2005	ボスニア・ヘルツェゴビナ国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3217	ヨーロッパ	ギリシャ	1988	1989	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
3219	ヨーロッパ	ハンガリー	1991	1993	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3221	ヨーロッパ	ハンガリー	1992	1994	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3223	ヨーロッパ	ハンガリー	1995	1998	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3225	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1997	1999	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3227	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1997	1999	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3229	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2003	2006	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3231	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2005	2007	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3233	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2005	2008	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3235	ヨーロッパ	ポーランド	1990	1992	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3237	ヨーロッパ	ポーランド	1991	1993	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3239	ヨーロッパ	ポーランド	1996	1997	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3241	ヨーロッパ	ポーランド	1997	1998	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3243	ヨーロッパ	ポーランド	2002	2004	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3245	ヨーロッパ	ルーマニア	1994	1995	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3247	ヨーロッパ	ルーマニア	1993	1995	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3249	ヨーロッパ	ルーマニア	1997	1998	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3251	ヨーロッパ	ルーマニア	1998	1999	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3253	ヨーロッパ	ルーマニア	1998	1999	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3255	ヨーロッパ	ルーマニア	1997	1999	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3257	ヨーロッパ	ルーマニア	2000	2001	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3259	ヨーロッパ	スロバキア	1997	1999	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3261	ヨーロッパ	スロバキア	2001	2002	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	開始年度	終了年度	調査名	調査種類	分野分類	現況
3263	ヨーロッパ	クロアチア	2000	2001	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3265	ヨーロッパ	ラトビア	1999	2000	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3267	ヨーロッパ	リトアニア	1998	1998	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済
3269	ヨーロッパ	リトアニア	2001	2004	港湾開発計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3271	ヨーロッパ	モルドバ	2000	2002	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3273	ヨーロッパ	モンテネグロ	2006	2008	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3275	複数国	複数国	1976	1978	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3277	複数国	複数国	1978	1978	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3279	複数国	複数国	1978	1978	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3281	複数国	複数国	1979	1979	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3283	複数国	複数国	1978	1982	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3285	複数国	複数国	1983	1983	メダンーコロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3287	複数国	複数国	1997	1997	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3289	複数国	複数国	1996	1997	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3291	複数国	複数国	1998	2000	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3293	複数国	複数国	1999	2001	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3295	複数国	複数国	2001	2001	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3297	複数国	複数国	2000	2000	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3299	複数国	複数国	2000	2003	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

II. 個別案件要約表[全 1622 件]

案件要約表

(その他)

BRN BRN/S 601/83

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブルネイ				
2. 調査名	印刷局改善計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	印刷局			
	現在				
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	ココヨ	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1983. 9 ~ 1984. 1 (4ヶ月)	
			延べ人月	4.32	
			国内	2.67	
		現地	1.65		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	14,688(千円)	コンサルタント経費	11,287(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	2,373	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>政府の刊行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘考し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。</p> <p>(1) 設備計画 ・印刷機は単色印刷では既製能力737万㎡/年に対し予測量は768万㎡/年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万㎡/年に対し予測量は1,233万㎡/年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。 又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。 増設機械 ○枚葉オフセット印刷機 4台 ○製本関連機械 7台 ○製版用スキャナー 1台 合計価格 B\$ 4,445,000.- (545,000千円)</p> <p>(2) 人員計画 ・機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。 現人員 128名 計画後の人員 185名</p> <p>(3) 管理運営面の改善 ・生産効率、品質向上を図る為、次の組織横断型の委員会を設ける。 ①生産会議を設ける ②効率改善委員会を設ける ③品質管理委員会を設ける</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空き地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。 [効果] 具体的メリットとして ①生産効率の向上 本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。 ②機動力のある生産体制の確立 機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な納期の短縮が可能となる。 ③技術力の向上 本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラーズキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷・製本・製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理・運営技術が向上する事となる。</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修(1名)					

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	代替案にて実施。	
3. 主な情報源	②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3～4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。</p>		

案件要約表

(M/P)

BRN BRN/S 101/85

作成 1988年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	公共交通網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	公共交通システムの改善及び中間計画M/P作成(目標年次1995年)					
8. S/W締結年月	1984年 3月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1984. 7 ~ 1985. 3	(8ヶ月)
			延べ人月		1985. 6 ~ 1985. 7	(1ヶ月)
			国内		19.20	
			現地	14.43		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	103,952(千円)	コンサルタント経費	82,647(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B\$1=US\$0.48	1)	72,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①公共バスの改善計画:235 台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バスストップ、整備場の整備</p> <p>②タクシーの改善計画:タクシーステーション、無線タクシー等</p> <p>③関連改善計画:関連道路計画等</p> <p>④上記に係わるF/S の実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。</p> <p>②走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。</p> <p>③新設バス運営体のFIRRは 2.0%となってしまったため、政府による財政補助が必要。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②共同で報告書作成</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	代替案導入を検討(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: 高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり、バス需要は少ない。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており、バス交通を主体とした本件は自然消滅する。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

BRN BRN/A 503/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	ブルネイ				
2. 調査名	森林資源調査				
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業・第一次資源省			
	現在				
7. 調査の目的	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壌図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ 株式会社パスコインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1992. 3 ~ 1994. 3 (24ヶ月)	
			延べ人月	96.40	
			国内	48.60	
		現地	47.80		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 現像・焼付け				
12. 経費実績	総額	396,651(千円)	コンサルタント経費	378,590(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ツトン県およびブライト県:50,000 ha、東部テンブロン県:10,000 ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha</p> <p>1. 森林資源調査、土壌調査を実施し、植生図、土壌図、及び森林調査簿を作成した。</p> <p>2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐・造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壌、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。</p> <p>2) 東部の国立公園地域10,000 ha</p> <p>1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。</p> <p>2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。</p> <p>3. 各調査結果を総合的に検討し、エコツーリズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①モデルプランテーションエリア</p> <p>1) ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。</p> <p>2) 現在は大型トラクタ及びトラックによる集運材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しい。編柵工等治山事業の導入が必要である。</p> <p>②国立公園</p> <p>エコツーリズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①ツトン、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。</p> <p>②テンブロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコツーリストの増加を図り、当国のイメージアップにつながる事となる。</p>					
5. 技術移転	<p>①森林資源調査、土壌調査、林分構造調査等の共同調査</p> <p>②プログレスレポートに関するディスカッション</p> <p>③技術移転セミナー</p> <p>④研修員受け入れ</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	自己資金で実施済(平成8年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>背景: 森林局は国家林業施策によりブライ川流域で年間3~400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐・造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキメの細かく、かつ環境に配慮した森林施業の実施が望まれる。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 自己資金で全て実施された。</p> <p>国立公園: 森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。 テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。 (平成8年度国内調査) 小道(数百m)、散歩道、寮(3棟)、等の建設が実施された。</p> <p>森林整備: (平成7年度国内調査) ブライ川流域の森林整備については、第7次国家開発計画(1996年より5ヶ年間)に本調査の内容を盛り込むと聞いている。 (平成8年度国内調査) 造林の実施。Feederの作設等。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。 適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 本調査結果はプランテーション整備および国立公園の整備の基礎資料として活用された。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 201/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority			
	現在				
7. 調査の目的	プノンペン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社日水コン	10. 調 査 団	団員数	19	
			調査期間	1993. 1 ~ 1993.12 (11ヶ月)	
			延べ人月	66.21	
			国内	29.86	
			現地	36.35	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	272,657(千円)	コンサルタント経費	247,804(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 緊急改修計画</p> <p>1-1. プンプレック浄水場を中心とする既存施設の改修</p> <p>1-2. プンプレック浄水場の50,000m³/日の拡張</p> <p>2) 中期整備計画</p> <p>2-1. 市内配水管網の改修及び給水装置の改修</p> <p>2-2. チャム浄水場(130,000m³/日)の新設</p> <p>2-3. 増量に伴う配水管網整備</p> <p>3) 無償資金協力</p> <p>上記の緊急改修計画の項目1-1. のみを提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>① 電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり、供給量は5.6万m³/日から10万m³/日に回復する。</p> <p>② 配水圧が回復することにより、雨期になると溜樹や配水管を通して汚水が給水管に流入し、給水水質が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。</p> <p>③ 緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。</p> <p>④ 市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。</p> <p>⑤ 無償資金協力による効果は前記項目の①、②と受益人口は約19万人である。</p>					
5. 技術移転	<p>貸与された資機材を用いて、水質、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。</p> <p>施工技術の移転。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急改修計画実施済。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 427 1473 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) 緊急改修計画－既存施設改修</p> <p>① 第1期 次段階調査:1994年1月～6月 B/D(JICA) 資金調達:1994年1月 E/N 9億8000万円(プノンペン市上水道整備計画1/2期) * 事業内容: プンブレック浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び配水圧仕切弁設置等 工事: 建設業者 (株)クボタ建設(8億7070万円) 1994年12月～1996年2月 施工 完工</p> <p>② 第2期 次段階調査:1994年8月～11月 D/D(JICA) 資金調達:1994年7月 E/N 17.71億円(プノンペン市上水道整備計画2/2期) * 事業内容: プンブレック浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、機材供与 工事: 建設業者 (株)クボタ建設(16億109万円) 1994年12月～1996年2月 施工 完工 運営・管理: 施工者はプンブレック浄水場の運転及び維持管理について水道公社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は運転及び維持管理技術を取得し、問題なく運営されている。(平成8年度国内調査)</p> <p>(2) 緊急改修計画 (平成8年度国内調査) 第2次プノンペン市上水道整備計画のB/DがJICAにより進行中。 次段階調査:1996年12月2日～1997年3月31日 第2次プノンペン市上水道整備計画 D/D 調査内容/市内配水管網の改修及び給水装置の改修 資金調達: 無償資金協力(1997年6月25日E/N 21.12億円) * 事業内容: セブンスジャンヌアリー地区及びトゥルコーク地区一部の配水管の整備と機材供与 工事:1997年10月17日～1999年3月31日 建設業者 (株)クボタ建設 裨益効果: (平成9年度国内調査) 漏水率(現在約50%と推定)の低減による有収水量の増加及び水道公社の経営の健全化。配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復による安定給水、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活性化。衛生的な環境作りと水系伝染病の発生防止。</p> <p>(3) チャム浄水場新設(チューチャンバー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:1995年～1996年 B/D US\$ 684,110(世銀) 1996年6月～1997年10月 B/D 862,000ドイツマルク(ドイツ無償) 浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により旧チューチャンバー浄水場を利用。 資金調達:1998年3月20日 21,400,000ドル (IBRD) * 事業内容 チューチャンバー浄水場のリハビリ及び65,000m³/日の新設工事 工事:1999年3月～2000年11月 運営・管理:水道公社による浄水場の運転・維持管理</p> <p>(4) チャンカーモン浄水場 (平成10年度国内調査) 次段階調査:1996年8月～1998年12月 D/D(フランス無償) 資金調達:5,600,000フランスフラン(フランス無償)、500,000,000リエル(自己資金) * 事業内容 10,000m³/日 上水道拡張 工事:1996年8月～1998年11月 完工(デグレモン水道公社) 運営・管理:水道公社</p> <p>(5) 配水管幹線整備 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:1997年4月～1998年12月 B/D、D/D 900,000ドル(ADB) 資金調達:12,900,000ドル(ADB) * 事業内容 口径600～1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事 工事:1999年8月～2000年12月 運営・管理:水道公社</p> <p>(6) その他の市内配水管整備 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)</p> <p>① トゥルコーク地区 次段階調査:1997年10月～1997年12月 D/D(自己資金) 資金調達:2,300,000ドル(IBRD) 2,700,000,000リエル(自己資金) 工事:1999年2月～1999年12月(水道公社)</p> <p>② チャカーモン地区 次段階調査:1997年1月～1997年4月 D/D(自己資金) 資金調達:1,500,000ドル(ADB) 1,500,000,000リエル 工事:1997年10月～1999年1月</p> <p>③ ドンベン地区 次段階調査:1993年1月～1993年9月 D/D(自己資金) 資金調達:1,500,000ドル(IBRD、フランス無償) 1,500,000,000リエル(自己資金) 工事:1993年10月～1996年4月 運営・管理:水道公社 裨益効果:水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。</p> <p>(7) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修生受入(1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収) 専門家の派遣:1998年10月～6ヵ月 タイ国より専門家派遣(水道、1名)、1998年10月～2年間 JOCV水質協力隊員派遣(1名)、JICA専門家(水路管理、1名、6ヵ月)派遣予定 (平成11年度在外事務所調査) プロ技実施(2000年～2004年「プノンペン給水施設維持管理プログラム」)を要請準備中、タイ国からの専門家派遣(2000年度)の要請準備中 (平成12年度国内調査) 要請はされていない。</p> <p>(8) プンブレック浄水場50,000m³/日の拡張計画 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。 (平成12年度国内調査) 次段階調査:2000年6月～12月 B/D(JICA) 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月17日 E/N 25.8億(プンブレック浄水場拡張計画) (13年度 7.36億円、14年度 8.49億円、15億円 4.94億円)</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/A 201/94

作成 1995年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン周辺地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省 灌漑水利局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施					
8. S/W締結年月	1993年 1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1993. 3 ~ 1995. 3 (24ヶ月)	
			延べ人月		70.67	
			国内		30.36	
			現地	40.31		
11. 付帯調査 現地再委託	土質・地質調査、測量調査、土壌調査、水質試験、揚水試験、地形図作成、調査用資機材設置					
12. 経費実績	総額	282,444(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タケオ県 トンレ・バティ地区 カンダル県 カンダル・ストゥング地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	66,800	内貨分 1)	23,160	外貨分 1)	43,640
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・灌漑排水計画 : トンレバティ地区(約6,000ha)とカンダル・ストゥング地区(約10,000ha)の既存施設改修ならびに不足施設の整備。 ・農業支援サービス強化 : 農業開発センターの強化(含新設)、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。 ・農民組織育成と生活改善: 水利用組合の育成、開発センター及び支所の増設整備。職員、機材の強化と訓練。 ・農林インフラ整備 : 生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。 					
4. 条件又は開発効果	<p>第1期計画対象は、トンレバティ地区1,600ha及びカンダル・ストゥング地区1,950haとする。さらに、上流のプレク・トノット・ダム戻しが必要条件である。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農産物生産増:もみ 14,500トン/年、トウモロコシ 1,500トン/年、大豆 760トン/年、野菜 5,100トン/年、豚 2,700頭/年</p> <p>②農家経済 : 農家収益 現在の3~5倍増</p> <p>③生活水準向上: 民生の安定、社会の安定</p> <p>上記計画事業期間は4年(含設計期間)とする。</p>					
5. 技術移転	<p>①10名のC/Pに技術移転を実施</p> <p>②研修員受け入れ:1993年及び1994年に各1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済みであり、残プロジェクトについては無償協力要請中である。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 432 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 432 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)コンポントゥール放水路、ストゥング堰(カンダル・ストゥング地区) 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1995年7月～1996年6月 D/D (GDIMH) 自己資金 *調査対象: (平成9年度在外事務所調査) コンポントゥール分水堰/放水路/橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてのD/D実施が必要である。 JICA提案との相違点: (平成10年度国内調査) 堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30%低いUS\$2.4百万となった。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1996年1月 政府予算承認 US\$2,437,000 工事: 1997年1月 着工(前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設・余水吐再建) (平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 完工(堰、放水路、橋梁) コンサルタント・建設業者/ローカル</p> <p>(2)カンダル・ストゥング地区(約10,000ha)の既存施設の改修 資金協力要請: (平成9年度在外事務所調査) 1996年 無償資金協力 US\$ 13,118,000 第1期 カンダル・ストゥング灌漑施設とトンレバティ取水堰 1999年～2000年 第1期 工事実施予定 (平成10年度国内調査) 日本政府において現在検討中である。 (平成11年度国内調査) 要請リストには入っているが、今年度は採択の見込みはない。</p> <p>残プロジェクト: カンダル・ストゥング地区農業農村総合開発計画 (平成9年度在外事務所調査) Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・ストゥングとトンレバティ灌漑施設、農業開発センター等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1998年2月 海外農業開発コンサルタント協会(ADCA)資金補助(839千円)によるフォローアップ調査 資金調達: (平成10年度国内調査) 日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。</p> <p>関連プロジェクト: (平成11年度国内調査) 上流のプレクトノットダムがJICA案件として動き出すという情報がある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 「カンダラストン灌漑施設改善事業」: 1)調査内容:基本設計調査 2)調査時期・期間:2002年11月～(現在実施中) 3)資金調達:無償資金</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. Kandal Stungの灌漑プロジェクトの基礎計画を作成するための基本設計調査(B/D)を実施(2004年11月～2004年12月) 1)資金調達:無償資金(2005年に承認される予定) 2)日本からの技術協力:灌漑プロジェクトのための技術サービスセンター</p>			

案件要約表

(F/S)

KHM KHM/S 302/95

作成 1996年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	カンボディア郵電省			
	現在				
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 2月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	12 調査期間 1994. 9 ~ 1995. 7 (10ヶ月) 延べ人月 61.47 国内 32.48 現地 28.99
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	236,818(千円)	コンサルタント経費	218,483(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市及びその周辺地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プノンペン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で需要加入者が集中している3交換エリアにおける通信設備の新設、並びに3交換エリア以外の地域にいる需要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトを緊急プロジェクトとして策定すると共に残りの6交換エリアにおける設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新増設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメンテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。</p> <p>* 提案プロジェクト予算 (US\$ 1,000) 総計 1)32,050 2)16,713 3)11,245 4)8,978 5)20,287 内貨分 6,336 外貨分 25,714</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設間隔は、経済性等を考慮して5年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。</p> <p>* 緊急プロジェクトは両 IRRを計算せず。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT:1995.9~11、1996.2 計11名 ②研修員受け入れ:1995.2~3-1名、1995.7-1名</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	緊急プロジェクト、デジタル伝送線工事が実施済。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 緊急プロジェクト 次段階調査: 1995年4～7月 基本設計調査 資金調達: 1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画・I期」 1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画・II期」 * 伝送路建設、交換器等購入</p> <p>工事: <第一期> 建築工事 1996年 2月 6日～1997年3月31日 機材工事 1996年 6月 12日～1997年3月31日 建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 ニチメン <第二期> 建築工事 1996年11月18日～1997年3月31日 機材工事 1997年 3月10日～1998年3月31日 完工 建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 日商岩井</p> <p>裨益効果:(平成13年度国内調査) 本事業の実施により、質・量とも最悪な状況から、容量16,800回線の設備が新設され、プノンペン市中心部の電話設備はすべて更新された。その結果、電話普及率は1996年の100人あたり90.14回線から2000年末時点で0.26回線と伸びた。</p> <p>今後の課題:(平成13年度国内調査) 2001年の時点で、すでに16,800回線の内80%以上が利用され、設備は行き詰まっており、現地の郵電省では自己資金を利用して拡張計画を進めている。今後インターネットの普及拡大を考慮した市内伝送路の拡充やプノンペン周辺の工業団地などを含めたインターネットの拡大が必要となると考えられる。</p> <p>(1) 中部県電気通信ネットワーク (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 次段階調査: 1996年7月～1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC) コンサル/NTTインターナショナル(株) * 調査内容は電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良・拡張計画、OM計画等) JICA提案との相違点: 当プロジェクトはプノンペン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。</p> <p>資金調達: 資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US\$11.7百万)(平成10年度国内調査) 1996年から2001年まで継続して要請書が提出されている。1996年当時は大きな課題ではなかったITインフラ整備という新たな問題が浮上してきたため、要請内容もこの動向に対応する形で変化している。中部地域の社会インフラとしての本プロジェクトに対するカンボディア側の期待は増大してきている。(平成13年度国内調査)</p> <p>(2) MPTC訓練センター強化 (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 次段階調査:未実施 資金調達: 既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US\$7.9百万、5年間) MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題であるためMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) カンボディア郵電省は、MPTC訓練センター強化策として、プロ技協の要請(「MPTC研修センター強化」)を1998年～2000年の間要請しているが、採択されていない。2001年度はスキームを変更し人材育成策としての研修員受入(国別特設)等、関連の調査を含め、本格的な訓練センターの提案を要請している。</p> <p>(3) 他の提案プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 「デジタル伝送線」:ボイベット(タイ国境)よりプノンペン経由ブンバット(ベトナム国境)までのFOケーブル・ルート 資金調達:KfW(復興金融公庫/ドイツ) 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1997年12月 契約締結 1998年3月～1999年5月 工事(完工)</p> <p>残プロジェクト: ・残りの6地域(北部、C.C.Reh、Takhman、P.Phnou、Russey Keo、Chbar Ampoav) ・都市と地方の相互成長のための社会経済開発 ・全地域からの緊急連絡に対応できる電話網設置 (平成13年度国内調査) 残りの6地域に対するプロジェクトは実施されていない。尚、中部県電気通信ネットワーク整備計画は、この6事業を考慮した計画である。 (平成13年度国内調査) ・ITU、WB、AD等の国際機関により通信政策、機構改革に関する調査・勧告などが行われている。 ・2001年にITUの支援を受けて通信法の素案が出来上がり、法律制定に動き始めた。 (平成13年度在外事務所調査) a) JICAに要請した「カンボディア中央地域電気通信網開発計画」は、シハヌークビルやカンポンチャンの中央県だけでなく、その他6つの交換地区もカバーする。 b) ADBによる地方の技術協力プログラム:ADBは、基幹通信網の設立に向けて、East Loop F/Sを改定・更新するために、小規模地域技術協力を実施している。 c) 世銀による技術協力:世銀による「カンボディア電気通信規制の枠組強化計画」に関するコンサルティングが行われた(2001年)。 d) ITUによる技術協力:ITUが郵便電気通信省再編に関するコンサルティングを行った(2001年)。 e) ドイツ政府(KfW)によるF/S(地方電気通信計画II):2001年に地方電気通信計画II(F/S及びセクター方針)が実施された。</p> <p>関連プロジェクト:(平成13年度国内調査) ドイツ政府資金(KfW)によって、タイ国境からプノンペン経由ヴィエトナム国境までの光ケーブル・プロジェクトが実施されたが、このプロジェクトの完成を受け、カンボディア郵電省は当該光ケーブルに沿う6州都に電気通信設備を建設した(2000年)。又、このプロジェクトのフェーズ2に相当するルーラル通信プロジェクトに対して、2000年10月にF/S調査が実施された。尚、上記の光ケーブル・ルートに加えて、トンレサップ湖北側に伝送路を施設する支援をドイツ政府が検討しているようである。</p>			

案件要約表

(F/S)

KHM KHM/S 305/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1995. 3 ~ 1996. 5 (14ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	19.77	
				現地	28.84	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	187,991(千円)	コンサルタント経費	173,080(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンボンチャム市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 主橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1,000m</p> <p>2. 接続橋梁 プレストコンクリート橋 橋長 360m</p> <p>3. 接続道路 延長 2,238m</p> <p>計画事業期間: 42ヶ月</p>					
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果></p> <p>1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接近性を高める。</p> <p>2. 国際道路の改良</p> <p>3 開放化市場と市場指向経済の促進</p>					
5. 技術移転	OJT(橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業が実現された(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 提案プロジェクト実現</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) カンボジアのメコン河を横断する橋梁の最適ルートを決定するために、比較ルートとしてネクレーン、プレタヤック及びコンボンチャムルートを検討。プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルートが有利と判断された。経済評価の結果からもコンボンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボジア国の経済成長への触媒的効果を有するものである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:メコン架橋建設計画基本設計調査 実施期間: 1996年7月～6ヶ月 資金調達: JICA、公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport)</p> <p>次段階調査: メコン架橋建設計画詳細設計調査 実施期間: 1997年2月～11ヵ月 資金調達: JICA (E/N締結:1997年2月20日) 調達額:1.25億円 工事監理/入札補助:1997年11月 日本工営が契約締結</p> <p>次段階事業: メコン架橋建設計画 資金調達: JICA (E/N締結:1997年6月25日) 調達額: 63.82億円 実施期間: 1998年8月～2002年3月 実施機関: JICA 建設業者: 大成・住友 JV 運営・管理: 完工後の維持・管理は公共事業運輸省(MPWT)が行う。</p> <p>進捗: (平成12年度国内調査) 進捗状況は85%である。 (平成13年度国内調査) 完工(2001年12月4日 竣工式)</p> <p>裨益: (平成14年度国内調査) 裨益対象:(直接裨益対象)コンボンチャム州 150万人、クラティエ州 50万人(総裨益対象)カンボジア国民 1,000万人 効果:(1日の交通量)乗用車 1,774台、オートバイ等 7,897台</p> <p>技術協力: 1998年4月～2000年4月 MPWTへ日本人専門家(橋梁設計)派遣 日本へ研修生を毎年派遣(メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 201/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	カンボジア国政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のM/P(目標年次:2015年)を策定し、短期整備計画にかかるF/S(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996. 3 ~ 1997. 7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	22.21
				現地	40.26	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(地形測量、深淺測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測)、環境調査(水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査)					
12. 経費実績	総額	259,280(千円)	コンサルタント経費	247,488(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シハヌークヴィル港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	244,656	内貨分 1)	32,597	外貨分 1)	212,059
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: (計画事業期間 2000~2014年) 一般貨物埠頭の整備(新設400m) コンテナ埠頭の整備(新設400m、改修50m) コンテナガントリークレーン 4基 バルク埠頭の整備(新設300m)</p> <p>F/S: (計画事業期間 1998~2004年) 一般貨物埠頭の整備(新設400m) コンテナ埠頭の整備(新設240m) コンテナガントリークレーン 2基</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] M/P: 1. 港湾区域の法的制定 2. 他の関係政府機関との調整 3. コンテナ化の対応 4. 計画部所の強化 5. 統計システムの改善 F/S: 1. 港湾局の行政上の役割 2. 荷役効率の改善 3. 航行安全に対する責任 4. コンテナターミナル部門の設立 5. 港湾開発に要する資金の確保 6. 港湾サービスの民間参加への支援</p> <p>[開発効果] 地域経済活性化の促進 企業誘致の促進</p>					
5. 技術移転	<p>潮位観測の方法 カウンターパート研修(1997年2月10日~1997年2月24日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、円借款により実現している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="344 427 474 483"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="474 427 1473 483"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況
(平成10年度国内調査)
緊急整備計画の詳細設計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。

(平成11年度国内及び在外調査)
実施事業： シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業
資金調達：
調達先： 円借款(JBIC、L/A締結日：2000年1月14日)
内容： コンテナターミナルの整備
実施機関： PAS、PCI
進捗：
(平成15年度在外事務所調査)
2002年11月、円借款追加要請。PASはフェーズ2実施の為に日本政府に円借款支援を要請した。フェーズ2プロジェクトには、コンテナ埠頭(160m)拡張事業、埠頭(標準)(265m)の建設、コンテナ荷役機器の設置が含まれる。2002年12月JBICは実態調査団を派遣し、シハヌークヴィル港整備拡張事業として4つの事業オプションを準備した。日本政府はそれらの事業を円借款で実施することを決定し、2003年12月カンボジア側にその旨通知された。

(平成13年度国内調査)
実施事業： シハヌークヴィル港緊急拡張事業
進捗：
(平成13年度国内調査)
パッケージA: コンテナ・ターミナル工事： 2002年3月に開始、2004年8月に完了予定。
パッケージB: 一般貨物バース、及び、残りのコンテナ・ターミナル施設
パッケージC: 貨物荷役機械調達： コンテナ・ターミナルの荷役機械のみ必要で、この荷役機械はコンテナ・ターミナルの操業と共に設置する予定。
(平成15年度国内調査)
進捗状況：約70% (2004年9月完工予定)
完工後の管理・運営：シハヌークビル港湾局

(平成15年度在外事務所調査)
技術協力：
専門家派遣
長期専門家：公共事業運輸省(期間：1999年9月～2001年8月)
短期専門家： 港湾・交通専門家(2002年4月～2004年4月)
研修
ターミナル運営管理(2003年、6名)
その他：
シハヌークヴィル港湾改築事業従事労働者のHIV/AIDS感染の確率は高いと推測される。HIV/AIDS感染予防に有効な対策を導入する為にJBICはPAS(シハヌークヴィル港湾公社)、カンボジア保健庁と協同で同プロジェクトを実施した。

案件要約表

(F/S)

KHM KHM/A 307/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省、農業水利局				
	現在					
7. 調査の目的	カンボジア国政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha(農家数20万戸)における農業開発計画策定及び優先地区におけるF/Sを実施するものである。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996. 3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	31.20
				現地	60.50	
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)					
12. 経費実績	総額	424,375(千円)	コンサルタント経費	406,781(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業:カンダール県Kean Svay郡(2,640ha)、Sang郡(720ha、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業:カンダール県クサッカカンダール郡 6,130ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. コルマタージュ農業改修計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 20本の水路改修(改修延長 約36km) - 5本の水路にゲート設置 - 10ヵ所の橋の改修 <p>2. 農漁業調和型開発計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貯水池や多目的道路の整備 - 水域保全堰の建設 - コルマタージュ水路の改修 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設 <p>[計画事業期間]</p> <p>1. 3年</p> <p>2. 7年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業/漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施 ・改修優先度に基づき水路単位で推進 ・受益農民の事業参加が不可欠 <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の事業への参加に向けての協議 ・農民組織の育成・強化活動の早期着手 ・農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始 ・漁業権区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作を中心とする農業便益の拡大 ・内水面漁業生産高の増加 ・湿地林地の自然環境保全 ・農村生活の改善 					
5. 技術移転	<p>灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑・排水施設計画手法、カウンターパート研修(平成8年7月1日～7月30日、平成9年8月26日～11月22日)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業につき実施が終了している。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 427 470 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="470 427 1474 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査) メコン河沿いのコルマタージュについてはB/D実施済み。</p> <p>(平成11年度国内及び在外調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内及び在外調査) 次段階調査: カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画 実施機関: 水資源気象省(MOWRAM) 実施期間: 詳細設計: 1998年 本体: 1999年2月~2001年1月 目的: コルマタージュ水路灌漑設備の復旧を通じて、農民水利組合の設立と農作物生産量の増加、農民の生活水準の向上を達成する。 標記調査との関連: 調査でコルマタージュ水路の実現可能性が確認された。 資金調達: 調達先: 詳細設計(日本政府、E/N締結日:1999年2月19日)、本体(日本政府、E/N締結日:1999年6月15日) 調達額: 詳細設計(4.3百万JPY)、本体(1,104百万JPY) 内容: コルマタージュ4水路改修(計8,080m)、水門改修、メンテナンス用機材供与 裨益効果: 建設済施設は、プロジェクト地区の農産物生産のみならず、食糧管理、魚の回遊、交通、他の面で好影響を及ぼしている。 進捗: (平成11年度在外調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 2001年3月15日完工予定。今年は雨が多く、洪水が発生し、水路工事が遅れ、7月末現在で85.9%の予定に対し、66%の進捗状況である。 (平成13年度国内及び在外調査) 2001年8月に完工した。しかしながら、工事は完了したが、建設した施設がメコン河の大洪水で一部破損したため、今乾期中に修復する必要がある。 (平成19年度在外調査) プロジェクトは100%完工している。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表

(基礎調査)

KHM KHM/S 501/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	シエムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	APSARA (Authority for the Protection of Sight and Management of Region of Angkor)				
	現在					
7. 調査の目的	アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域についての地形図を作成する。1) 縮尺1/10,000 対象面積 約430km ² 2) 縮尺1/5,000 対象面積 約100km ²					
8. S/W締結年月	1996年 9月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997. 1 ~ 1998. 7 (18ヶ月)
				延べ人月	30.31	
				国内	5.99	
				現地	24.32	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影:モノクロ(縮尺1/20,000 577km ²)、カラー(縮尺1/5,000 100km ²)					
12. 経費実績	総額	283,359(千円)	コンサルタント経費	230,240(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	<p>1. OJT:カンボディア国内で行われた業務については、APSARA及び測量局から延べ7人の職員がカウンターパートとして参加し、対空標識設置、GPS測量、水準測量、現地調査についてOJTの方法の技術移転を行った。</p> <p>2. 日本研修:1998年3~4月 2名(Technician and Engineer for Topographies)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成16年度国内調査) 次段階調査として開発調査(M/P)実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の成果の活用が確認されたため
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査対象地域は、トンレサップ湖の北方20kmに位置している。そこには、アンコールワット、アンコールトム等を含むアンコール遺跡群がある。現在、ユネスコ、JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)、フランス、ドイツ等の基幹がアンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画に従事しているが、対象地域をカバーする地形図は、1960年代にアメリカによって作成された縮尺1/50,000地形図のみである。</p> <p>アンコール遺跡群は、1996年1月にユネスコによって世界遺産に登録されたが、アンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画の推進及びアンコール遺跡群周辺地域のインフラ整備計画のためにも、同地域における中、大縮尺地形図が早急に必要となってきたため、カンボディア国政府が日本政府に要請し、本調査は、1997年1月から1998年7月まで実施された。作成された成果品は以下の通りである。</p> <p>1)縮尺1/10,000 地形図 430km² 12面、2)縮尺1/5,000 地形図 100km² 10面、3)縮尺1/20,000 モノクロ空中写真 577km²、4)縮尺1/5,000 カラー空中写真 100km²</p> <p>活用状況: (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)(平成15年度国内調査) 日本政府アンコール遺跡救済チーム(JSA:Japan Safeguarding For Angkor)を初めとするアンコール遺跡修復に関わる機関より多数の引き合いがあり、基準点成果をはじめ、地形図データを提供し、遺跡修復関係者に活用された。 現在では、各遺跡修復関係については、この地図がベースとなっており非常に役立っている。 また、日本国政府によるシュムリアップ州上水道プロジェクトでは、作成した地形図をもとに計画が策定され大いに役立った。</p> <p>具体的な活用事例: 1. アンコール遺跡周辺を地形図作成したことにより、今日まで、分からなかったことが多数発見された。 1)アンコール遺跡周辺はなだらかに南北に傾斜していたことが分かり、稲作栽培の灌漑方法の発見によりアンコール遺跡の全体像の解明に大いに役立った。 2)アンコール遺跡建設当時の灌漑水路跡も地形図作成により発見できた。 2. NHKでもアンコール遺跡全容解明として放送され、その際にもこの地形図データが活用された。また、国土地理院等の各地でアンコール遺跡についての発表がある際には、必ずこのデータ作成に基づいた発見の紹介が行われている。 3. アンコール遺跡修復等に関わる人の中では、日本の援助による地形図作成は、非常に喜ばれている。 4. 地形図完成時にはイギリスをはじめとする世界の学者やドナー関係者よりの問合せが相次ぎ、JICA担当者をはじめ関係者は対応に追われた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査:「カンボジア国シュムリアップ及びアンコールタウンの持続的開発の総合マスタープラン調査」 1)調査目的: ・観光産業と都市環境及び組織的キャパシティの適切なバランスを鑑みたSRATの長期持続的開発のための総合マスタープランの準備のため。 ・総合マスタープランの一部として、観光開発との関連において地域経済の促進と多様化を鑑みた一連の政策を提示するため。 ・政府組織やコミュニティーなど地元ステークホルダーのキャパシティを強化するため、カンボジアのカウンターパートへの技術移転を促進する。 2)調査時期・期間:2004年11月～2006年3月(15ヶ月) 3)技術協力: ・カウンターのSEとして、JOCVを派遣(APSARA) 2000年12月～現在: APSARAにおけるGISシステムの構築サポート。2004年12月に、4人目のJOCVボランティアを派遣する予定。</p> <p>(平成20年度国内調査) 技術協力/専門家派遣:都市計画管理アドバイザー (2008年5月7日～2010年5月6日)</p> <p>(平成20年度在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 203/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン市				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とした都市排水整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに対しフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1997年 3月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1998. 2 ~ 1999. 7 (17ヶ月)	
			延べ人月		55.90	
			国内		21.70	
			現地	34.20		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量(1/2,000 空中写真図化、コンタ図作成) 2. 洪水被害実態調査・環境調査(水質調査、インベントリー調査、水利用調査、底質調査) 3. 初期環境調査(IEE) 4. 地形測量(縦横断測量、池深浅測量、実測平面図作成) 5. 土質調査(ボーリング、テスト・ピット)、6. 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	347,406(千円)	コンサルタント経費	323,597(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンペン市市街地及びその周辺地域(195.71km ²) F/S: Kop Srov 及びTompum輪中堤、Tompum 排水区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,278	内貨分 1)	1,224	外貨分 1)	1,054
	2)	17,779	2)	5,701	2)	12,078
	3)	88,582	3)	33,018	3)	55,564
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. サップ川沿い部分護岸: 延長1 kmの石張り工護岸(2008年1月~2008年12月) 2. Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事(2000年1月~2008年12月) 3. Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等(2000年1月~2020年12月) 4. Trabek流域排水改善: 10.83km²の排水改善、ADBローンのより実施開始済み(2000年1月~2020年12月) 5. 市街地北部流域排水改善: 6.57km²の排水改善、排水路・桶管等整備(2007年1月~2020年12月) 6. Pochentong East流域排水改善: 15.35km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路整備、等(2008年1月~2009年12月) 7. 北東・北西流域排水改善: 100.09km²の排水改善、桶管改修、排水路整備等(2009年1月~2010年12月) 8. 環境改善: 環境水路の新設(2010年1月~2010年12月) <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事(2000年1月~2003年12月) 2. Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等(2000年1月~2007年12月) 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 洪水対策はプノンペン市民及びその財産を洪水の危険から守る。 2. 排水対策は市内の恒常的な雨水湛水を解決し、住・衛生環境を改善し、湛水による交通遮断等に起因する停滞を解消する。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT 2. セミナー 3. 日本研修: 2人 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ1,2が無償資金協力により実施済。現在フェーズⅢとしてTrabek流域の排水改善事業の協力準備調査を実施中。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成12年度国内調査) F/Sの対象となった優先事業の中から、緊急に実施すべきサブ・コンポーネントが提案されており、これが1999年6月に無償資金協力としてプノンペン市から正式要請された。</p> <p>次段階調査: (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) プロジェクト名:プノンペン市洪水防御・排水改善計画基本設計調査 資金調達額:5,700万円 締結年月:2001年3～11月 融資事業内容:基本設計 (平成14年度国内調査) 2002年2月6日 E/N 0.66億円「プノンペン市洪水防御・排水改善計画 D/D」</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2002年8月26日 E/N 20.56億円「プノンペン市洪水防御・排水改善計画」</p> <p>工事: (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 2002年11月14日～2004年3月15日(2003年10月31日現在の進捗状況は74.2%)</p> <p>要請状況: (平成15年度国内調査) プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ2として、特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業が要請されている。</p> <p>「Kop Srov 輪中堤補強」プロジェクト (平成15年度在外事務所調査) 資金調達:ADBローン 工事:2001年2月～2002年6月(完工)</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 工事: 1)設計・工事開始時期:設計2002年2月14日、工事2002年11月14日 2)設計・工事の進捗状況:設計完了、工事完了 3)設計・工事の完工時期:設計2002年8月31日、工事2004年9月2日 4)設計・工事の完工後の管理・運営の主体:プノンペン市公共事業・運輸局 2. 次段階調査:マスタープランで提案された事業の中から、上記無償実施事業の第Ⅱフェーズとして特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業がカンボジア政府より要請されている。日本の無償資金協力が期待されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 実施中事業の状況:設計・工事完工後は、プノンペン市公共事業・運輸局(Department of Public Works and Transport, Municipality of Phnom Penh)が管理・運営の主体となる。 2. 事業化の進捗状況: 1)事業名:「The Project for Flood Protection and Drainage Improvement in the Municipality of Phnom Penh」 ・調査内容:基礎計画調査(B/D)、詳細計画調査(D/D) Svay Pak人工排水路の改善、Tompun Ring溝の補強、Meanchey排水路の下流チャネルの改善、Tompun Intel水路の改善、Salang排水路の下流チャネルの改善、新Tompun Pumpingステーションの建設、Tum Nup Toek人工排水路の建設、Salang人工排水路の建設 ・調査期間・時期:B/D 2001年4月 D/D 2002年2月 2)資金調達:無償資金 2002年8月27日 2,122百万円 3)プロジェクト目標: ・プノンペン市におけるメコン川の洪水に対する高い安全性を確保させ、洪水による被害を最小限にする。 ・プノンペン市の降雨による浸水を最小限にし、浸水被害を減少させる。 4)現況: ・工事:2002年12月12日開始、2004年9月15日完工</p> <p>3. 他進捗状況: プロジェクトの期間は、スケジュール上の期間(16ヶ月)よりさらに6ヶ月延長した。よって、プロジェクトの総期間は、22ヶ月になった(2002年12月から2004年9月)。カンボジア政府は、2004年の申請調査期間中、当プロジェクトのフェーズ2(無償)を申請した。申請はすでに日本国東京へ送られている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: プノンペン市都市洪水防御・排水改善計画(フェーズII) 調査種別: 基本設計調査 期間: 2005年11月2日 公示済み 実施機関: JICA 目的: プノンペン市東部の都市洪水防御・排水改善</p> <p>(平成21年度国内調査) 第二次プノンペン市洪水防御・排水改善計画 (目的) トレサップ川および周辺河川による洪水に対し高い安全性を確保すること、ならびに市内の湛水を最小限にすることによって、カンボジア王国の首都であるプノンペン市の洪水、浸水被害を軽減し、市民の生活環境の改善と首都機能の安定的維持を図ること (事業概要) トレサップ川の堤防・護岸を改修・補強し、かつ市内の排水路、ポンプ場の改修、整備を行う。 (実施期間)2005.12-2010.3 (資金協力)無償資金協力(2007.6)</p> <p>*現在フェーズⅢとしてTrabek流域の排水改善事業の協力準備調査を実施中。</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 201/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	シエムリアップ市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	鉱工業エネルギー省			
	現在				
7. 調査の目的	同国北西部に位置するシエムリアップ市の水道を整備するため、水源開発可能性を評価するとともに、水道計画のM/Pを策定し、選定された優先地区についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年 9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1996.12 ~ 2000. 7 (43ヶ月)	
			延べ人月	82.59	
			国内	22.68	
		現地	59.91		
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水質分析、パイロット生産井戸建設及び揚水試験、測量作業				
12. 経費実績	総額	455,879(千円)	コンサルタント経費	413,884(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シエムリアップ市、トレンサップ湖、西バライ貯水池、シエムリアップ川 F/S:国道6号線沿い、(井戸群)地域及びシエムリアップ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	18,973
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: シエムリアップ川、西バライ貯水池、トレンサップ湖、地下水の4代替水源についてコスト、水質等を検討し、地下水が有利であると判明した。水需要の増加予測とコスト・便益から、2ステージに分けた。 ・Stage I : 10本の井戸を計画 ・Stage II : 5本の井戸を計画 ・井戸間隔-400m、揚水量(各井戸)-800m³/day</p> <p>F/S: 上記Stage Iを緊急プロジェクトとしてF/Sの対象とした。(Stage Iのみ予算:内貨1,317千US\$, 外貨:14,982千US\$) ・国道6号線に沿って10本の井戸を建設。間隔400m。 ・配水センターは、着水井、配水池、消毒施設、配水ポンプ工場、自家発電施設からなる。 ・2台の塩素注入器</p>					
4. 条件又は開発効果	過剰揚水による遺跡地域への地盤沈下を避ける必要がある。					
5. 技術移転	<p>1 実施内容 水道計画、及び、上下水道維持管理についてC/P研修を行った。また第5年次には、地下水シミュレーション結果をICC会議にて発表した。</p> <p>2. カウンターパート研修員受入(2名)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	無償資金による事業が完工。(平成18年度調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 427 1473 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="355 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1473 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) シムリアップ・タウンでは、殆どの住民が浅井戸又は手動汲み上げポンプ式井戸から地下水を利用しているが、これらの井戸の多くの水は、衛生状態が悪く、多くの鉄を含んでいる。また、排水システムが未発達で、排水管や排水溝のメンテナンス不足も問題になっている。このような排水管理不足を考慮して、排水処理とシムリアップ川及び湖の水環境向上対策を講じる事が重要である。</p> <p>シムリアップ・タウンの公共給水システムは1930年代にフランスの援助によって設立されたもので、いわゆる「オールド・フレンチ・システム」はシムリアップ川からの生水を取水する処理施設と小規模の配水システムから構成される。更に、1960年代にアメリカの援助により、オールド・フレンチ・システムがアメリカ・システムに変更されたが、同様に生水をシムリアップ川から取水していた。配水システムは、シムリアップ・タウンの中心部をカバーするために拡張された。このシステムは1995年の3月まで運営されていたが、水処理は廃止され、シムリアップ川の水质悪化と設備の老朽化により、水道局は公共給水サービスを廃止した。</p> <p>MIMEは、フランスの援助で、1995年に、地下水を利用した新しい給水システムの建設を開始。既存の処理場の深井戸2ヶ所を掘削したが、これらの井戸から取水された地下水には鉄が多く含まれ、直接飲料水として利用するには不適切であった。鉄を除去するために、エアレーション設備と加圧フィルターが追加建設された。この「ニュー・フレンチ・システム」は、1998年9月に完成し、水道局は1999年7月から給水サービスを開始した。施設容量は、バッチ運転のため、設計時の1,440m³/日に対し500m³/日と低くなった。AFDは幾つかの配水管を改修したが、水道局の情報によれば、配水網の状態は依然あまり改善されていないとの事。このため、現存する配水網を改修する必要性は明らかである。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本案件は近々無償資金プロジェクトとして取り扱われる予定。</p> <p>(平成14年度国内調査) 先方政府は無償資金協力により早期事業化を希望しており、毎年要請が上げられている。2本のパイロット井戸の用地については先方が民有地の買い上げを実施済である。また、本調査で建設したパイロット井戸の管理・保全も実施している。</p> <p>2000年6月のユネスコ主催のアンコール遺跡保全会議において、カンボディア側から近年指摘されている地下水揚水による地盤沈下の遺跡への影響については問題はない、という調査結果が説明された。今後も地下水位及び地盤変動のモニタリングを継続する意向であり、シムリアップ市の既存水道事業についても独自に少しずつ事業拡張を進めている。しかし、遺跡関係者は現状の無計画な地下水揚水に危惧を示し、本水道事業の早期実現を切望している。</p> <p>また、本調査では2005年からの水需要をカバーすることを計画していたが、2000年以降の急激な観光産業の進展のため、カンボディア全国からの労働者の流入と観光客の増大により水需要が激増した。よって、F/S調査の再レビューを行い、事業規模の見直しが必要である。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成16年度国内調査) B/DはNJSがコンサルタントとして、実施中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査：シムリアップ上水道整備計画(詳細設計)(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town) 実施機関：JICA 資金調達： 調達先：無償資金 (E/N締結：2004年1月20日) 調達額：7.4百万JPY</p> <p>他進捗状況：水道建設プロジェクト:井戸7基と水処理設備の建設</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業：シムリアップ上水道整備計画(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town) 実施機関：JICA、工業省エネルギー省(MIME) 資金調達： 要請時期：2000年1月 調達先：無償資金 E/N締結 2004年5月18日 調達額：1,537百万円 入札： コンサルティング：エヌジェーエスコンサルタンツ 施工：間組 進捗： (平成18年度在外調査) 上水道設備工事は2006年3月に完工している。しかしながら施工業者は今後一年間施設のフォローアップを行う。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/A 102/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省、農林水産省			
	現在				
7. 調査の目的	主要な稲作地域である、カンダール、プレイベン、コンボンチャム、スパイリエン、タケオ、コンボンスプー、コンボンチュナン、バタンバン、シエムレアップの9州及び米の一大消費地であるプノンペンを対象に米の収穫後処理及び流通システムの改善にかかるマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	2000. 3 ~ 2001. 8 (17ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	19.16
				現地	63.83
11. 付帯調査 現地再委託	アンケート調査、損失査定調査、PCMワークショップ、技術移転研修・セミナー				
12. 経費実績	総額	288,962 (千円)	コンサルタント経費	277,871 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダール、プレイベン、コンボンチャム、スパイリエン、タケオ、コンボンスプー、コンボンチュナン、バタンバン、シエムレアップ、プノンペン。 (注) バタンメイチエイ州、プルサット州は米作地域であるが、治安の点から調査対象地域に選定されなかった。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	1,500
	2)	0	2)	0	2)	2,470
	3)	0	3)	0	3)	1,200
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収穫後処理過程改善計画 2. 公開初市場整備計画 3. 農協育成マスタープラン策定調査 4. 米品質規格基準及び検査標準整備計画 5. 米初交易システム改善計画 6. 国家食糧備蓄拡大計画 					
4. 条件又は開発効果	<p>条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食糧の地域・価格格差是正による安定供給 2. 米流通システムの近代化による適正価格形成 3. 米収穫後品質管理の改善 4. 米の域内交易の発展 <p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (1)量・価格の地域間格差の縮小、(2)時期的価格格差の縮小、(3)弱者・災害時対応のための備蓄強化、(4)食糧需給実勢の把握 2. (1)農民の組織化による販売力強化、(2)流通コストの削減、(3)取引の近代化。 3. (1)初品質向上、(2)収穫後処理損失の軽減、(3)精米加工技術の向上、(4)米規格基準の制定・導入 4. (1)交易制度の改善、(2)交易インフラの整備、(3)付加価値の向上、(4)マーケット指向の稲作への転換 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 特別作業部会の活動を通じた技術移転(損失査定部会、アンケート調査部会、PCMワークショップ部会、品質管理・検査手法部会) 2. カウンターパート本邦研修 3. 技術移転研修・セミナー(フェーズII) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における一部の提言について日本政府の協力により事業化が行なわれた。また、調査成果についても複数の省庁において活用されている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 434 475 488">終了年度理由</th> <th data-bbox="475 434 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 主な提案プロジェクト(調査結果の概要2)に示した「公開初市場整備計画」は、平成14年度調査案件に採択され、2002年12月～2003年1月にJICA予備調査が実施された。</p> <p>(平成16年度在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: カンボジア国公開初市場整備計画調査 実施機関: 農林水産省(MAFF)、商業省(MOC)、JICA 実施期間: 2004年1月～2006年9月(SW締結日:2003年3月24日) 目的: 公開初市場の整備による価格形成、価格情報の流通による供給の安定、米の供給増、地域間経済状況の安定。 内容: 追加調査を実施し、公開初市場の引継ぎ後の経営状況を確認。 技術協力: 専門家派遣6名 裨益: 裨益対象: Prey Veng地方における稲作農家と取引業者、約3000世帯(人口:520,838人)、Prey Veng州の7地域、65コミュニティ、595村 裨益効果: Prey Veng地方において、公平公正な取引形態の構築、価格形成による質の向上をはかり初市場の機能を果たす。調査により、公開初市場や初共同集出荷と機能・システム・運営といった概念が導入された。またパイロットプロジェクトを通じて、対象地域住民や州農業局・商業局職員が経験や教訓を得た。利用者数は初販売業者全体の5%に達している。公開初市場を利用する周辺地域の精米業者・流通業者数も増加している。 進捗: (平成16年度在外調査) 標記調査の実施に伴い、次のプロジェクトが小規模にて実施された。1) 市場情報サービス強化プロジェクト、2) 計測器の検査プロジェクト、3) 米の品質と検査基準の創設プロジェクト、4) Prey Vengにおける政府倉庫の小規模復旧(2004年10月から2004年12月中旬まで) (平成17年度国内調査) パイロット事業の半ばであるが、目的・目標の達成もとより、自立継続性が不可欠であり、その指標として、採算性を追求しているが、公共事業であるので1年を通じてゼロ収入とする。運営の形態としては、公共性・採算性・利用者の利益確保などを全うするものとして、NPO形式を推進している。 (平成18年度国内及び在外調査) 商業省は運営のためにNGO(Svay Antor OPM: Open Paddy Market)を設立し、2006年3月JICAから商業省へ投入資機材・財務を含めた経営権を引渡し、同時に商業所が同NGOへ資機材を管理委託し収支の安定を見たが、運営資金が不十分である。他に、2つの倉庫及び市場の補修、乾燥用倉庫の新設を行なった。 (平成19年度国内調査) 2006年11月に完了。管理を委託されたNGOが委託契約打ち切りにより、商業省に委託資機材・運営にかかる財務関連一式を返却し、コンボンチャム州の商業会議所(Chamber of Commerce)が、商業省と委託契約を結び同公開初市場を引き続き運営することとなった。ただし、引継ぎ内容については不明。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、以下の事項においても活用されている。 1) National Annual Food Balance, Yearly Agricultural Statistics Bulletin、及びAnnual Food Balance by Provincesの推定における活用 2) MAFFによる中長期農業セクター開発戦略計画(Medium and Long Term Agricultural Sector Strategy Development Plan)の策定における活用</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査成果のカンボジア政府における活用内容としては、次の事項が挙げられる。1) 商業省による穀物の国境交易での非関税化における政策支援、2) 農林水産省統計における援助や食糧安全政策などの基となる需給データ改編において、基礎データ構築を行なったことにより不必要に援助に頼る傾向の緩和、3) 商業省におけるタイ国との提携による(手続きの簡素化・目的の精査など)国境交易事業に対する参考資料。</p>			

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/S 101/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局				
	現在					
7. 調査の目的	プノンペン首都圏を対象に、交通混雑を解消し、都市環境の改善に資する都市交通計画を策定する。また、緊急に実施すべき優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施し、事業化を検討する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		2000. 3 ~ 2001.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		94.30	
			国内		3.80	
			現地	90.50		
11. 付帯調査 現地再委託	社会実験(公共バス運行/道路改良工事)、交通キャンペーン、広報(交通安全/社会実験)、初期環境調査/環境影響評価、交通調査/住民・利用者意識調査					
12. 経費実績	総額	459,999(千円)	コンサルタント経費	451,275(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン首都圏(プノンペン市の行政区域および外環状線によって囲まれる隣接地域)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 道路分野/市街地 : 舗装改良=288.5km、郊外部:道路整備/231.1km/橋梁=21箇所 (予算:301.0百万ドル)</p> <p>2. 公共交通分野/バス : 1,306台、関連施設・その他=一式 (予算:57.4百万ドル)</p> <p>3. 交通管理分野/市街地 : 交通信号改良=117信号、その他=一式 (予算:15.3百万ドル)</p> <p>4. 組織・法制度分野/組織改革・人材育成・法制度整備=一式 (予算:2.1百万ドル)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>直接効果: プノンペン市の開発方針に合わせた土地利用計画をターゲットとする道路網を整備することにより、都市活動の平面的な拡大を促進し、将来の交通需要に対応する本マスタープランの実施による交通システムの構築により、交通混雑の軽減と良好な経済効果をもたらす/平均走行速度の増加/交通費用の低減NPV:114.4M.US\$/B/C:1.62/EIRR:22.0%</p> <p>開発効果: 交通安全の向上、社会基盤の改善、市街地の健全な発展、好ましい形態の開発、観光産業の振興、産業・経済活動の振興、生活環境の改善、貧困削減への寄与</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT(交通調査、道路状況調査・道路台帳の作成、コンピュータ技術、道路・公共交通・交通管理に関する計画の概念と作業の流れ、等)</p> <p>2. セミナー及びワークショップ</p> <p>3. ステアリングコミッティ</p> <p>4. 本邦研修(3人)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、技術協力プロジェクトが実施中である。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 短期計画(目標年次:2005年)としてフィージビリティ調査が実施された下記の事業に関して、現況は以下のとおり。</p> <p>1. バス事業:早期改革/4路線75台、短期計画/9路線175台 本件に関して、無償資金供与要請が先方政府から出されたが、現在、中・長期のバス運行を行っているのは民間業者であり、政府系のバス公社等が存在しない状況下で、短距離のバス運行単独では財務的には採算が取れず、政府がバスと施設を無料で運行機関に供与すればかろうじて自立した経営が可能であるのが現状である。こうした状況下ではバス公社の設立を前提としたバス・施設の先方政府への無償供与、あるいはこれら機材・施設の民間企業への貸与は困難と判断された模様で採択されなかった。ただし、広告料金、混雑料金などの施策により、別途財源が確保できれば、路線によっては有償資金等による事業の実施が可能と判断される。</p> <p>2. 交通システム:信号改良/20地点、信号新設/13地点、交差点形状改良/3地点 本件に関して、下記の市街地街路改良と共に無償資金協力要請が先方機関から出されているが、下記事業の不採択により、交通管理システム導入のみでは規模が小さく、現在のところ、本件単独での採択の可能性は薄い。ただし、市当局独自の財源と専門家などによる技術支援により、規模を縮小し、計画を徐々に実施に移すことは可能である。</p> <p>3. 市街地街路改良:舗装打替/22.4km、オーバーレイ/9.4km 本件に関して、上記の交通管理システムと共に無償資金協力要請が先方政府から出されたが、市当局が米国大使館に改築用地として売却した公用地の代金を財源として、既に内環状線など、短期計画として抽出された路線のうち、主幹線・幹線道路の整備・改良に着手しており、現在のところ未着手の路線は主に集散・区画道路などであり、市当局が独自に実施可能と判断した模様。ただし、引き続き、市街地周辺部での幹線道路整備、橋梁の拡幅/新設などが必要であり、これらは市当局単独あるいは公共事業運輸省との連携でもその実施には予算上の制約、あるいは多大な時間がかかり、増大する交通需要に対応しきれない可能性があり、早期着手を念頭に、上記交通管理システム導入との組み合わせにより、無償資金協力を再要請する可能性がある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 特に具体的な事業に発展していない。</p> <p>(平成15年度在外調査) 本調査終了後、提案プロジェクトは日本の資金によっては実施されていないが、プノンペン市公共事業運輸局(MPP)予算で道路分野(舗装道路の改修工事、舗装道路のオーバールール設置、交通標識の設置、等)を実施している。 MPPは交通整備、交通教育、交通規制強化への取り組みに対して、日本に資金要請をし、2004年にはJICAからプノンペン市都市交通整備改善プロジェクト形成ミッションが派遣される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2004年3月「プノンペン市都市交通改善」プロジェクト形成調査を実施し、今年度交通安全、都市交通整備の本格調査が実施される見込み。</p> <p>(平成16年度在外調査) 「プノンペン市交通状況改善」(Traffic Improvement in Phnom Penh City)という名称の技術協力プロジェクト(TCP)が日本政府に申請され、現在検討中である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 市街地舗装事業、及び信号機の設置がプノンペン市により実施された。これは、市街地の舗装は市内環境の改善に寄与し、市内経済に大きな影響を与えた。他方信号機の新設に伴い交通量も増大し、通勤時間帯の渋滞箇所も増え続け、総合的な交通規制システムが必要と思われる。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) プノンペン市都市交通改善プロジェクト(技術協力プロジェクト)の要請が2006年に日本政府により承認された。これを受けてJICAが事前調査を2006年7月実施した。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: プノンペン市都市交通改善プロジェクト 実施期間: 2007年3月-2009年3月 実施機関: プノンペン市公共事業運輸部公共事業省運輸総局、プノンペン市交通警察、JICA 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D締結日:2006年7月28日) 目的: 1) Engineering(プノンペン市公共事業運輸部と協働): 主要交差点改良、道路改良及び道路施設(標識、標示、安全看板等)の設置、2) Education(公共事業省運輸総局と協働): 運転者教育(特にオートバイ)、バイク所有者の運転免許交付、3) Enforcement(プノンペン市交通警察と協働): 交通警察官への人材育成(交通整理と交通取締り)。 技術協力: 研修: 交差点改良、運転者教育、交通規制(OJT、セミナー) 専門家派遣: 長期専門家派遣: 5名 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) 第2年次を実施中であり、今年度実施される社会実験等を基に効果指標を作成する。信号設置や交差点付近の小規模な道路拡張などの交差点改良を2箇所で行う。モニレス大通り/271号線交差点は2007年12月に完了し、工事中のもう一つの交差点も2008年2月に完了する予定である。また、交通安全キャンペーンをNGOと協力して実施。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/A 201/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省			
	現在				
7. 調査の目的	スラコウ川上流域約65,000haを対象として、農業生産基盤改修と維持管理体制強化を主軸とした事業実施計画を策定することにより、カ国で代表的な貯水池灌漑システム復興のためのモデルとなりうる農業農村開発計画におけるM/P策定及びF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	2000年 1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	14	
	株式会社ドーコン		調査期間	2001. 1 ~ 2002. 3 (14ヶ月)	
	株式会社パスコインターナショナル		延べ人月	88.07	
			国内	12.00	
			現地	76.07	
11. 付帯調査 現地再委託	河川水位計設置・水利施設イベントリー調査・乾期水位水量観測、社会環境基礎調査、地形測土壌・乾期水質調査、地形図作成費、補足地形測量、地質/土質調査、雨期水位水量観測、意見徴収、雨期水質調査、補足地形測量(II)、地形図作成費(II)				
12. 経費実績	総額	396,164(千円)	コンサルタント経費	167,661(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スラコウ川石岸(総面積約650km ²):タケオ州及びKampong Spuen州 F/S: スラコウ川上流(総面積約3,500ha), Kim Sei, Aug16溜池(52ha), Tranpeang Shao村(5.8ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	18,600	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	270	2)	0	2)	0
	3)	100	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <p>1.スラコウ川上流灌漑復興計画(USP) 3,500ha 2.小規模溜池改修計画(SRP) 15ヶ所、286ha 3.池建設計画(PDP)250ヶ村、72ヶ所 総面積5880ha、35,900戸を対象として上記を実施。事業内容は(1)農業生産プログラム、(2)農道改修プログラム、(3)農業支援プログラム、(4)農業技術及び家畜飼養技術普及、(5)農民グループの組織化、(6)農業技術及び家畜飼養技術普及、(7)クレジットサービス、(8)農村加工・流通、(9)農民水利組合の設立支援・強化、(10)実施体制強化プログラム、(11)環境保全プログラムなどから成る。</p> <p>F/S:</p> <p>事業内容はM/Pと同様 1.USP: 3,500ha 2.SRP: Ang 160及びKim Sei 溜池(灌漑面積 52ha)の改修 3.PDP: Trapeang Snao 村の池建設、灌漑面積 5.8haで30ヶ所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>1. 計画地域の米自給 2. 野菜生産と外貨節約 3. 農村地域の輸送改善 4. 雇用機会の増大 5. 地方産業の振興</p>					
5. 技術移転	<p>1. 現地調査時のオンザジョブトレーニングの実施 2. 隔週会議での各専門家による講義 3. 技術移転セミナーの実施 4. カウンターパート研修</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提案事業は、優先度の低下、及び資金調達の問題により具体化が遅延している。しかしながら、無償資金協力の要請が行なわれたとの情報もある。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後の情報無し。</p> <p>(平成15年度国内調査) カンボジア国優先案件リストに無償ベースでリストアップされているが、他の農業・灌漑案件の進捗を待っての事業化であり、遅れている。</p> <p>(平成16年度国内調査) カンボジア国に対する農業セクター援助プライオリティーにおいては、カンダルスタン灌漑事業が先行し、同事業に続く案件の一つとして位置づけられている。</p> <p>(平成16年度在外調査) スラコウ川にてプロジェクトを実施する代わりに、同様のプロジェクトがKandal Stueng地域にて無償資金プロジェクトとして実施されている(プロジェクト名:カンダルスタン地区改修事業 Rehabilitation Project of Irrigation Facilities in Kandal Stueng)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 開発計画における優先度の低下などの政策的要因により遅延している。カンボジア側は本調査を現在無償事業で実施中の「カンダルスタン地区改修事業」の次期案件として位置づけているとの情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査における提案は優先度の低下により遅延している。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提案事業は、資金調達の困難から低下している。事業化の実現には5年以上が必要。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業の実施について、無償資金協力を要請済み。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 202/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	南部地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象地域における地下水資源のポテンシャル評価、2) 開発対象村落の選定、開発優先順位決定、3) 選定された開発対象村落の地下水開発計画及び給水計画の策定、4) 調査を通じてのカウンターパートへの技術移転。					
8. S/W締結年月	2001年 1月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1996.11 ~ 2002. 2 (63ヶ月)	
			延べ人月		64.15	
			国内		11.49	
			現地	52.66		
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、既設鉄分除去装置改良、改良型鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	411,736(千円)	コンサルタント経費	374,674(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: — F/S: ベリアーバン地区、スバイリエン州、タケオ州、カンダール州、プレーベン州、コンボンスプー州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地下水開発計画:</p> <p>1. 井戸1本あたりの適正用水量: 1) ベリアーバン地区: 1.5~20m³/日 (基盤岩)、2) スバイリエン州: 500~800m³/日 (第四紀帯水層)、3) タケオ州: 1.5~150m³/日 (基盤岩)、4) カンダール州: 4~m³/日 (基盤岩)、500m³/日 (第四紀帯水層)、5) プレーベン州: 80~800m³/日 (第四紀帯水層)、6) コンボンスプー州: 1.5m³/日 (基盤岩)</p> <p>2. 標準井戸設計 1) 井戸深度: 60m、 2) 掘削工法: ローター工法 (第四紀帯水層分布地域、基盤岩地域浅層部)、DTH (ダウン・ザ・ホール) 工法 (基盤岩地域硬岩)、 3) 井戸仕上げ: (1) 井戸ケーシング: 口径4 インチの塩ビ管でスクリーン開口率は3%、(2) スクリーン周りに径4~5 mm の砂利の充填、(3) スクリーン上部から地表面セメントグラウト</p> <p>給水計画: 1. ポンプ台数: ベリアーバン地区: 259、スバイリエン州: 144、タケオ州: 266、カンダール州: 140、プレーベン州: 136、コンボンスプー州: 104 2. 給水施設: 1) 深井戸: ケーシング径4インチ、スクリーン長16m、5%スクリーン開口率、2) ハンドポンプ: 揚水管 (PVCパイプ)、ポンプロッド (ステンレス鋼)、3) プラットホーム: 周りの壁は廃止、4) 排水溝: 鉄筋コンクリート、5) 鉄分除去装置: パイロット給水施設に同じ</p> <p>F/S: 241村落 (194,964人) を対象に、2005年を目標年度とした生活用水給水計画</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>計画事業期間: 1999年 ~ 2005年 (79ヶ月)</p> <p>前提条件: 外貨交換率 (1999年4月): US \$ 1 = 3.780リエル = 123.0円 プロジェクトライフ: 20年 ハンドポンプの耐用年数: 10年 EIRRの算定は定量可能な実際の利益に基づき計算する。 割引率: 10% 利息、税金、物価上昇は考慮しない</p>					
5. 技術移転	OJT: 地下水資源のポテンシャル評価方法、給水計画の策定手順、施設の運営・維持管理の方法など 日本研修 (1人)					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について無償資金協力により実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査)(平成15年度国内調査)(平成16年度在外調査)(平成18年度在外調査) 実施事業: プノンベン市周辺村落給水計画 実施時期: 基本設計調査: 2001年9月-2001年11月 詳細設計調査: 2002年2月-2002年3月 設計・工事: 2003年1月-2005年2月 資金調達: 調達先: 無償資金協力(JICA、E/N締結日:2002年6月13日(第一期)、2003年6月25日(第二期)) 調達額: 784百万JPY(第一期)、442百万JPY(第二期) 目的: 標記調査の結果を踏まえ、最も優先度の高いベリアーバン地区(プノンベン特別市内3区)における井戸掘削及びハンド・ポンプの設置、並びに井戸掘削関連機材の調達を行う。また、水利組合の組織強化を目的としたソフトコンポーネントの導入も行う。 完工後の管理・運営の主体: 地方開発省(Ministry of Rural Development)、地方水資源部(Department of Rural Water Supply) 進捗: (平成16年度在外調査) 約80% (平成18年度在外調査) 100%完工 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内及び在外調査調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(基礎調査)

KHM KHM/S 503/01

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	地理情報整備調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 (MPWT)			
	現在				
7. 調査の目的	(1)カンボジアの復興及び全国レベルの開発計画マスタープランを策定するための基礎資料として必要な地理情報を整備し、多方面での利用に供するべく、同国北東部及び西部の面積10.1万km ² を対象として縮尺1/100,000の地形図及び土地利用図、縮尺1/500,000の表層地質・地形分類図のデジタルデータ及び印刷図を作成する。(2)本調査の実施を通じて、本調査に関する対応機関である「公共事業・運輸省」のC/Pに対して技術移転を行なう。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	5	
			調査期間	2001. 3 ~ 2002. 3 (12ヶ月)	
			延べ人月	24.97	
			国内	3.47	
		現地	21.50		
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 1:40,000 60,000平方キロ 地図印刷 1:500,000 3図葉郭1000部				
12. 経費実績	総額	679,848 (千円)	コンサルタント経費	600,042 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 継続的運用のための提言</p> <p>1) 公共事業運輸省への提言</p> <p>(1) データ配布: 調査成果品目の需要調査と供給、全ての空中写真成果の国内メコン委員会への送付、調査成果の地形図印刷図の国土地理院への送付</p> <p>(2) リサーチセンター内マッピングセンターの組織・制度の強化: マッピングセンターの組織・制度強化、省令でのマッピングセンターの役割と責任の定義、マッピングセンターへの予算配分、収益と費用に関する経理管理認可の供与</p> <p>(3) データ公開: 作業部会の設置、中間成果品を含めた情報の一般公開、コストを勘案したデータの販売</p> <p>(4) GIS研修の継続:</p> <p>(5) データメンテナンス: インフラデータの継続的な更新、土地利用データの5年後との更新、表層地質/地形分類データの継続的な更新</p> <p>(6) ホームページの継続的な更新による維持</p> <p>2) 国土地理院への提言</p> <p>(1) 地図データの更新と維持管理、(2) 地図販売、(3) MRCへの水準測量データの提供依頼</p> <p>2. GIS将来計画への提言</p> <p>「GISコーディネーションセンター」の設立:</p> <p>目的: GISデータベース管理システムの組織化とデータの調整、管理、配布をつかさどる</p> <p>内容: 持続可能な計画立案、開発、事業実施のためのデータの利用を確実にするため、関係機関・組織のためのトレーニングとサポートを行なう。</p> <p>センター構築計画フェーズ: 1) 準備、2) 組織化、3) 運営</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>以下の効果が期待される。</p> <p>1. 最新地理情報の維持管理</p> <p>2. 経済社会インフラ整備計画の策定支援</p> <p>3. 天然資源及び環境保全計画の策定支援</p> <p>4. 国土基盤情報データベース(GIS)の構築</p>					
5. 技術移転	<p>カウンタパートへの技術移転: GPS技術、オルソ衛星画像作成、写真及び衛星画像判読、GISデータの作成方法、GISデータ解析方法、数値標高データ(DEM)作成方法、土地利用データ作成方法、表層地質・地形分類法等</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における成果は、様々な機関において活用されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査)(平成16年度国内及び在外調査) 調査成果への関心はワークショップでの宣伝効果により多くの関係省庁、NGO、NPO からの引き合いがきている。例を上げれば、2001年に新設された土地省では、2002年より世銀の地籍測量プロジェクト(LMAPプロジェクト:10年間で60億円)が開始されたが、本件(地理情報整備調査)の成果であるデジタル空中写真と作成したGIS全国地理情報データの提供要請があり、JICAより寄贈されている。また、地雷除去機関であるCMAC(カンボジア地雷除去センター)やNPOのJAHDS(日本)、ヘイロートラスト(英)等の団体にもJICAへのデータ提供要請があり、最終成果に限らず、衛星画像等の中間成果品も提供されている。</p> <p>次段階調査: 地理情報整備調査のためのフォローアッププロジェクト 実施機関: JICA 実施期間: 2003年8月~2004年3月 内容: フェーズ1の成果であるデータの現地調査及び新規撮影航空写真(LMAPプロジェクト撮影予定)での更新、GISを普及目的としたGISデータユーザー向けのトレーニングコースの開催。</p> <p>2.他進捗状況: 2001年4月~2003年3月:「カンボジアのGISマップデータ作成調査」(フェーズ1を補足するためのフェーズ2と呼ばれ、MPWTに対し、IC/Rを明確にし、MPWTと協議を持って、調査結果を図解システムを実証するための運営マニュアルとワークショップⅢ文書を含むファイナルレポートを作成し、それらの文書は参加した政府機関にて使用される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) プンベン市1/5,000縮尺地図の作成が2005年度に完了。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 2003年度から2004年度にかけて実施されたフォローアップ調査以降、新たな調査・プロジェクトは実施されていない。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2003年 9月

改訂 2017年 2月

KHM KHM/S 203/02

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	中部地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省地方給水局				
	現在					
7. 調査の目的	(1)コンボンチャム州及びコンボンチナン2州を対象とした地下水賦存量調査 (2)同地域を対象とした持続可能な地下水開発計画の策定 (3)地下水開発手法及び計画手法についてのカウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	2002年 8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		2000.12 ~ 2002. 4 (16ヶ月)	
			延べ年月		70.57	
			国内		9.53	
			現地	61.04		
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	367,512(千円)	コンサルタント経費	338,325(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: コンボンチナン州及びコンボンチャム州 F/S: コンボンチナン州及びコンボンチャム州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>F/S: 調査結果に基づき、地下水開発ポテンシャルの高いコンボンチャム州のうち5郡 (Memot, Poeha Kraek, Dambae, Tboung Khmum, Ou Reang Ov) から必要性及び緊急性の高い131村落に対して、ハンドポンプ井戸による給水施設を建設する。また、維持管理については、村落住民自身により運営維持管理されるよう、ソフトコンポーネントとして維持管理普及活動を行うとともに維持管理用資機材を調達する。</p> <p>第1期 28村落 ハンドポンプ井戸給水施設 121箇所 第2期 55村落 ハンドポンプ井戸給水施設 236箇所 第3期 48村落 ハンドポンプ井戸給水施設 169箇所</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件 1)外貨交換率(2002年2月): 1.00米ドル=3,941リエル=133.00円 2)プロジェクトの有用期間: 20年。ハンドポンプの耐用年数は10年とする。 3)EIRRの算定は定量可能な実際の直接便益のみ算定する。 4)割引率: 10% 5)利息、税金、物価上昇等の移転項目は考慮しない。</p> <p>経済便益 (1)水汲みの時間節約便益 ハンドポンプを設置した優先村落での実態調査結果をもとにハンドポンプを設置した場合と既存水源を利用した場合の比較をし、水汲み労働の節約時間を算定した。129世帯の平均値は世帯あたり平均9分の節約であり、これを経済的労働費で算定すると、世帯あたり156,800リエル(5,300円)となる。 (2)健康改善の便益 対象村落には診療所がない村が多くあり、住民は病気にかかった場合、診療所のある村まで往復8km、約2時間をかけて通わなくてはならない。罹患率が低下することにより診療あるいは医薬品購入に費やす時間が節約される。これを労働賃金に換算すると一人あたり年間48,000リエル(1,600円)となる。</p> <p>計画事業期間 1)2003年~2005年、2)2004年~2007年、3)2006年~2008年</p>					
5. 技術移転	<p>調査期間中にカウンターパートに対して、地下水探査技術(物理探査、測水、水質測定の方法)、ボーリング・さく井技術(掘削、井戸仕上げ、揚水試験)、給水施設設計、村落実態調査手法、給水施設維持管理手法、維持管理/衛生教育手法、住民組織形成手法についての技術移転を実施した。DF/R提出・協議時にカウンターパート、コンボンチナン州及びコンボンチャム州地方開発省職員、関連政府機関、ドナー及びNGOを対象に技術移転セミナーを実施した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提案事業のうち、第1期の事業が終了し、第2期事業が実施中である。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="347 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成15年度国内調査) 2003年11月に日本政府無償資金協力に係る予備調査がJICAにより実施された。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査)(平成17年度国内調査) 次段階調査: 南部・中南部村落給水計画基本設計調査B/D 実施機関: JICA 実施期間: 2004年9月～2005年3月 目的: 安全な水の供給率の向上 対象地域: コンボンチャム州</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: コンボンチャム州村落飲料水供給計画 資金調達: 実施機関: 地方開発省(MRD)、JICA 実施期間: 第一期: 2005年6月～2006年3月 第二期: 2006年6月～2008年3月 調達先: 第一期: 無償資金協力(E/N締結日:2005年6月10日) 第二期: 無償資金協力(E/N締結日:2008年6月12日) 調達額: 第一期: 434百万JPY 第二期: 431百万JPY(1USD=112.172JPY) 内容: 115村380箇所の深井戸給水施設の建設、調査試験用機材の調達および給水施設の運営・維持管理に係る技術指導について行なう。 第一期: 第1期協力においては、380箇所の深井戸給水施設のうち、173箇所の整備を行なう。 第二期: 第2期協力においては、380箇所の深井戸給水施設のうち、207箇所の整備を行なう。 進捗: (平成18年度在外調査) 第一期落札者:国際航業。第一期工事が2006年2月20日より開始予定である。 (平成19年度在外調査) 第一期工事が2008年3月に終了し、竣工式が実施される予定である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業のうち、第1期及び第2期の事業について実施されている。標記調査においては第3期事業まで計画されているが、第1期及び第2期の実施を受け、第3期が実施される可能性が高い。</p>			

案件要約表

(F/S)

KHM KHM/S 304/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	日本の無償資金協力による事業化を想定し、近年恒常化しつつある洪水および増水に耐え得る国道1号線(プノンベン～ネアックルン区間)の抜本的な道路改修に係るフィージビリティ調査(概略設計・積算)を実施する。					
8. S/W締結年月	2001年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002. 4 ~ 2003. 3 (11ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
12. 経費実績	総額	168,486(千円)	コンサルタント経費	152,566(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間 (国道1号線は首都プノンベン(Phnom Penh)とBavet(ベトナム国境)を連絡し、全長166kmであり、次の2区間で構成されている。1)プノンベン～ネアックルン(Neak Loueng)間、2)ネアックルン(Neak Loueng)～Bevet間)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1)道路改修資金の確保 改修本体工事は二国間や国際機関からの開発援助を要請し、本体関連費用はカンボジア政府予算とする。</p> <p>2)事業実施の前提となる30m幅の道路敷の確保(30m幅の道路敷内の家屋、公益施設の移転)</p> <p>3)沿道の開発規制</p> <p>4)改修工事が始まるまでの間利用する2箇所簡易橋の維持管理</p> <p>5)過積載車の取り締まり</p> <p>6)道路維持管理の財源確保</p> <p>7)対象地域にあるコルマタージュ水門に付随する水路改修</p> <p>8)メコン河の護岸浸食防止策</p> <p>9)ネアックルンフェリー渡河地点でのメコン河橋調査</p> <p>10)国道1号線のボルトネックとなっているChbar Ampov交差点改良に関する総合的な検討</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が無償資金協力により実施中である。				
3. 主な情報源					
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" data-bbox="65 488 1481 2143"> <p>状況 (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 再定住問題により、当プロジェクトの基礎計画調査は遅延している。再定住問題のために、二つのミッションがカンボジアに派遣された。現時点で再定住問題の交渉と請負契約プロセスは終了している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 住民移転・土地取得の問題で事業化が遅れていたが、平成16年度に基本設計を開始し、平成17年11月に工事入札が行われた。現在、第二メコン橋梁F/S調査を実施中(PCI)であるが、本橋梁の事業化は明確になっていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査:環境社会配慮支援調査 実施機関:省庁間住民移転委員会(Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC) 目的:特に住民移転問題を始めた環境・社会配慮に関する事業実施にかかる検討を行う</p> <p>実施事業:国道1号線(ブノンベン～ネアックルン区間)改修事業 実施機関:カンボジア国公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport, MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 実施期間: フェーズ2: 2006年11月～2009年3月 資金調達: 調達先: フェーズ1: 無償資金協力(E/N締結日:2005年6月10日) 786百万JPY フェーズ2: 無償資金協力(E/N締結日:2006年6月12日) 4,746百万JPY 進捗: (平成18年度在外調査) フェーズ1における橋の建設(2箇所)が片平エンジニアリングインターナショナルの監督のもと、大林組によって建設された。 (平成19年度在外調査) 起点から13kmの区間の道路建設を実施中。進捗率:58%。第2モニボン橋の新規建設により、フェーズ3の計画に見直しが必要となった。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> </td> </tr> </tbody> </table>	終了年度 理由	年度	<p>状況 (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 再定住問題により、当プロジェクトの基礎計画調査は遅延している。再定住問題のために、二つのミッションがカンボジアに派遣された。現時点で再定住問題の交渉と請負契約プロセスは終了している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 住民移転・土地取得の問題で事業化が遅れていたが、平成16年度に基本設計を開始し、平成17年11月に工事入札が行われた。現在、第二メコン橋梁F/S調査を実施中(PCI)であるが、本橋梁の事業化は明確になっていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査:環境社会配慮支援調査 実施機関:省庁間住民移転委員会(Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC) 目的:特に住民移転問題を始めた環境・社会配慮に関する事業実施にかかる検討を行う</p> <p>実施事業:国道1号線(ブノンベン～ネアックルン区間)改修事業 実施機関:カンボジア国公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport, MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 実施期間: フェーズ2: 2006年11月～2009年3月 資金調達: 調達先: フェーズ1: 無償資金協力(E/N締結日:2005年6月10日) 786百万JPY フェーズ2: 無償資金協力(E/N締結日:2006年6月12日) 4,746百万JPY 進捗: (平成18年度在外調査) フェーズ1における橋の建設(2箇所)が片平エンジニアリングインターナショナルの監督のもと、大林組によって建設された。 (平成19年度在外調査) 起点から13kmの区間の道路建設を実施中。進捗率:58%。第2モニボン橋の新規建設により、フェーズ3の計画に見直しが必要となった。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>	
終了年度 理由	年度				
<p>状況 (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 再定住問題により、当プロジェクトの基礎計画調査は遅延している。再定住問題のために、二つのミッションがカンボジアに派遣された。現時点で再定住問題の交渉と請負契約プロセスは終了している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 住民移転・土地取得の問題で事業化が遅れていたが、平成16年度に基本設計を開始し、平成17年11月に工事入札が行われた。現在、第二メコン橋梁F/S調査を実施中(PCI)であるが、本橋梁の事業化は明確になっていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査:環境社会配慮支援調査 実施機関:省庁間住民移転委員会(Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC) 目的:特に住民移転問題を始めた環境・社会配慮に関する事業実施にかかる検討を行う</p> <p>実施事業:国道1号線(ブノンベン～ネアックルン区間)改修事業 実施機関:カンボジア国公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport, MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 実施期間: フェーズ2: 2006年11月～2009年3月 資金調達: 調達先: フェーズ1: 無償資金協力(E/N締結日:2005年6月10日) 786百万JPY フェーズ2: 無償資金協力(E/N締結日:2006年6月12日) 4,746百万JPY 進捗: (平成18年度在外調査) フェーズ1における橋の建設(2箇所)が片平エンジニアリングインターナショナルの監督のもと、大林組によって建設された。 (平成19年度在外調査) 起点から13kmの区間の道路建設を実施中。進捗率:58%。第2モニボン橋の新規建設により、フェーズ3の計画に見直しが必要となった。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 201/03

作成 2005年 3月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	商業省			
	現在				
7. 調査の目的	本調査は、商業開発を重視する「首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発マスタープラン」を策定し、そのキーファクターであるシアヌークビル輸出加工区(EPZ)のF/Sを実施することにより、投資の拡大、地域振興の推進と地場産業の成長、若年労働力の雇用確保などに資することを目的とする。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	16
				調査期間	2002. 2 ~ 2003. 6 (16ヶ月)
			延べ人月	85.31	
			国内	4.23	
			現地	81.08	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	15,440(千円)	コンサルタント経費	15,440(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンペン市、シアヌークビル市他計7市州 F/S: シアヌークビル市FZゾーン					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: シアヌークビル市都市計画、プノンペン広域圏観光計画、プノンペン都市交通、全国水資源、他。 成長回廊の優先プロジェクト</p> <p>1. 経済開発: 1) 第一次産業: 郊外における農業振興プログラム、野菜・果実加工プロジェクト、2) 第二次産業: 小規模零細産業の強化、衣料製造・製靴産業の復興プロジェクト、3) 第三次産業: 首都圏における観光マスタープラン、4) 輸出復興: シアヌークビルにおける産業振興特区(SPZ)の設立、5) 法制度: 通関手続きの電子化、SPZの法制度を促進するための日本からの専門家派遣</p> <p>2. 社会開発: 1) 都市計画: シアヌークビル都市計画マスタープラン、都市計画のための計画・施行メカニズムの強化、2) 人的資源開発: 地方企業家養成支援、シアヌークビル地区職業訓練センターの強化、3) 農村開発: カンダル県における農民の所得創出活動、4) 環境: 環境法規の効果的施行のためのキャパシティ強化、制御式埋め立てゴミ処理地区の建設</p> <p>3. インフラ開発 1) 運輸・交通: コンテナ流通センタープロジェクト、プノンペン都市交通プロジェクト、国道48号線改修プロジェクト、2) 水資源: 全国水資源開発・管理マスタープラン調査、シアヌークビル都市給水改善、3) 電力: カンボートシアヌークビル間送電線配置に係わるフィージビリティ調査、4) 通信: IT 関連の適正人材の育成、プノンペン-シアヌークビル間の光ファイバーケーブル網の敷設、5) シアヌークビルFZ開発: シアヌークビル港のFZ 開発に伴う汚水処理プラントの整備、シアヌークビル港のFZ開発に伴う廃棄物処理場立地処分場整備</p> <p>F/S: シアヌークビルFZ: 開発候補地: Site1(緊急候補地)、Site4及び6(開発適地) 開発計画: (2005年末完工、2007年工場稼働目標) 土地利用: 総開発面積43ha(うち工業用地等29ha) インフラストラクチャー: 給水施設、給電施設、排水施設、汚水処理施設、廃棄物処理施設、通信施設</p>					
4. 条件又は開発効果	輸出振興、経済特区の制度整備					
5. 技術移転	商業省C/Pに対して技術移転 カウンターパート研修: 約20名					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)「シハヌークビル港経済特別区開発計画」について、円借款が供与された。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="470 425 1473 481">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査) 経済特区法案が開発評議会にて検討中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 優先プロジェクトのほとんどは未だ実施されておらず、関連する道路の建築と法令の施行を待っている。ただ、シアヌークビル特別促進地域 (SPZ: Sihanoukville Special Promotion Zone) は完成しており、SPZに関する法案が作成されている。カンボジア政府によるこれらのプロポーザルの実現が期待されており、これに関して提案されたSPZをどのようにして実現/実施するかを議論するための円卓会議が5回もたれた。</p> <p>(平成17年度国内調査) 2005年7月、シアヌークビルにSEZ (Special Economic Zone) を設置するために法制度、組織整備、市場開拓などのソフト面での整備を行うことを目的とした円借款の要請が行われた。L/A締結はほぼ確実の見通しである。なお、今回のローンは、基本設計及び詳細設計のコンサルタントサービスのみである。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: シハヌークビル港経済特別区開発事業 (E/S) 実施機関: カンボジア開発評議会 実施期間: 2007年4月-2009年2月 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日: 2006年3月20日) 調達額: 318百万JPY 目的: シハヌークビル港に隣接する経済特区70ヘクタールを整備する。 内容: 用地造成・道路・電力等のインフラ整備に先立つエンジニアリング・サービス (詳細設計、入札補助等) およびSEZの制度整備 (行政能力強化、法令整備等) 進捗: (平成19年度国内調査) E/Sローンによる実施設計を実施中</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: シハヌークビル港経済特別区開発計画 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日: 2008年3月27日) 調達額: 3651百万JPY 目的: シハヌークビル港経済特別区への直接投資の拡大と雇用創出、ひいてはカンボジアの経済成長に寄与すること 進捗: 施工業者及び施工監理コンサルタントの選定手続き中。</p> <p>「都市計画: シアヌークビル都市計画マスタープラン、都市計画のための計画・施行メカニズムの強化」について、JICAに対する支援が要請された。JICAは2008年3月と12月に事前調査団を派遣し、同12月にScope of Workを署名。既にコンサルタント選定が終り、2009年3月から調査を実施中 (コンサルタント: 日本工営、コーエイ総合研究所、バリュープランニング・インターナショナルの共同企業体)。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 201/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局 (DPWT)			
	現在				
7. 調査の目的	2015年を目標年次とする廃棄物管理マスタープランの策定、優先プロジェクトに係るF/Sの実施、及びC/Pへの技術移転				
8. S/W締結年月	2002年10月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	14
			調査期間		2003. 2 ~ 2005. 3 (25ヶ月)
			延べ人月		61.45
			国内		9.53
			現地	51.92	
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質調査、水質調査、地形測量、住民及び事業者意識調査/医療・向上・リサイクル調査、トラックスケール設置工事、土質調査、EIA調査、既存処分場改善、コンテナ収集環境改善、Waste Pickers保健衛生配慮及び安全対策、収集改善教育、バース作成(国内)、住民教育用資料作成				
12. 経費実績	総額	414,602 (千円)	コンサルタント経費	389,797 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 未収集地区及び収集不十分地域への収集サービス提供 2. 適正な最終処分場の確立 3. 最終処分場の用地確保 <p>F/S:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規処分場建設 2. ごみ収集サービス拡大 3. 既存処分場の閉鎖 					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件:</p> <p>新規処分場の用地取得</p>					
5. 技術移転	<p>ラオス国ビエンチャン市研修、カンボジア国内集団研修、技術移転セミナー(3回)、3R推進ワークショップ、レポート説明協議(6回)、週例会議、SMDCS週例会議、現状調査(ごみ量、ごみ質、T&M調査、水質調査)、住民説明会(3回の公聴会)</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) Dangkor新規処分場建設計画が自己資金により実施され完成した。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 425 470 481">終了年度 理由</th> <th data-bbox="470 425 1473 481">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成17年度国内調査)(平成19年度在外調査) 次段階調査: カンボジア国プノンペン市廃棄物管理計画B/D 資金調達: 調達先: JICA(無償資金協力) 内容: 新規処分場建設、収集機材、処分場運営機材 進捗: (平成19年度在外調査) 基本設計調査は、プノンペン市が以下の前提条件を解決していないため、実施されていない。1) 新規処理施設のティンピング・フィー(廃棄物処理事業における自治体からの処理委託料)値上げ。2) 民間企業CINTRI社による廃棄物収集サービスが不可能なエリアに関して、サービスをプノンペン市に移譲</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: カンボジア国プノンペン市都市環境改善プロジェクト 実施期間: 2006年9月-2009年10月 実施機関: JICA 目的: プノンペン市廃棄物管理計画に対して高い優先順位を与え、M/Pを実現する為に廃棄物管理に関わる部局の運営能力を強化するため。(プロジェクト目標)プノンペン市廃棄物管理公社が、ごみ収集及び最終処分を適正に運営・管理できる。 標記調査との関係: M/Pの実施に向けたサポート及び相手方のキャパシティーを向上させる。 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) 当該プロジェクトは、前提条件が活動1年6ヶ月を経ても整わなかったため、2008年3月に中止した。</p> <p>(平成21年度国内調査) Dangkor新規処分場建設計画 (目的) 満杯となった既存SMC処分場に代わってDangkor新規処分場を建設し、プノンペン市の廃棄物処理における最終処分システムを確立する。 (事業概要) プノンペン市が処分場用地として確保している31.4haの用地のうち11.8haに管理施設と埋立区画(約124万m³:3年分)、浸出水処理地等を建設し、衛生埋立処分場として機能させる。建設資金は全額埋立区画を掘削した土砂の売却益で賄った。 (建設期間)2008年3月～2009年6月 (供用開始)2009年7月 (その他) 当該処分場はカンボジア国にとって最初の衛生埋立処分場であるが、運営・維持管理の経験がないため適切な埋立運営が行われていない。開発した処分場は、現在埋立容量の約1/3が埋め立てられているが、埋立運営が適切に行われない場合にはオープンダンプと化すことは明白であるため、適正な埋立技術を移転するための支援が強く求められている。また開発された区画は3年分の容量を持っていて2011年までは埋立可能であるが、市が既に確保している残りの用地に処分スペースを開発する時期に来ていることから、第2期建設計画に対する支援も必要である。</p> <p>以下の提案事業に関しては、進展が見られない。 ・既存SMC処分場閉鎖計画 ・ごみ収集サービス拡大計画</p>			

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/S 102/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	シエムリアップ州、アプサラ機構				
	現在					
7. 調査の目的	1)長期的視点から、観光産業、都市環境、及び関連組織の能力(キャパシティ)のバランスを測りつつ、持続的に発展するための総合マスタープランの策定 2)観光復興とリンクした地方経済の復興と多様化に係る地域復興策をマスタープランの一部として提案 3)技術移転の実施					
8. S/W締結年月	2004年 7月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2004.10 ~ 2006. 3 (17ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	420,521(千円)	コンサルタント経費	395,833(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地に重点をおいたシエムリアップ郡(ただし、地方経済復興に係る調査に限り同郡の後背地を含む)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年のシエムリアップ/アンコール地域にむけて、1)中高級観光客層を狙った観光復興、2)地元便益の最大化、3)観光客に対して魅力的な街づくり、4)環境持続性の高い街づくり、5)観光及び住民のためのインフラストラクチャー整備、及び6)地方行財政の強化の6つの戦略が設定された。これら戦略に基づき9つのセクターにおいて計69のプロジェクト及びプログラムが提案された。以下に優先プロジェクトとして選定された13の事業を記す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中心市街地整備、 2) 都市計画キャパシティビルディング、 3) 環境意識向上、 4) クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発、 5) 官民共同観光品質改善、 6) アンコール産品復興センター人材育成、 7) フランス橋改良、 8) フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備、 9) 地域遺跡ネットワークリハビリテーション、 10) 老朽化水道管の交換、 11) シエムリアップ川・rolオス川流域の総合水資源管理計画の作成、 12) 都市開発プロジェクト、 13) ディーゼル発電機緊急設置 <p>また、プロジェクトの実施体制にかかる提言が、1)州レベルでの政府機関、及び2)国レベルでの政府機関に対し行われた。</p> <p>提案プロジェクト予算(1,000USD): 合計:310,633USD 優先プロジェクト: 94,628USD その他プロジェクト: 216,205USD</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

The study on integrated master plan for sustainable development of Siem Reap/Angkor Town in the Kingdom of Cambodia

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業が、相手国政府により進められている。また、次段階調査も進行中。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成18年度在外調査) 2007年度の要望調査において都市計画キャパシティビルディングの技術協力プロジェクトに係る要請がなされた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) シエムリアップ州政府は、アンコール製品促進センターを立ち上げ、地元産品普及に尽力している。JICAはシニアボランティアを継続的に現地に配置し、同地域の開発をフォローしている。NGOの支援も活発であり、例えば、国際開発センターが現地のNGOと協調して植林事業を継続的に進めている。また民間投資も活発であり、様々な提案が出されつつある。 カンボジア開発調整委員会によって承認された省開発の基本方針の下、以下のプログラムが実施中である。 1) 中心市街地整備、2) 都市計画キャパシティビルディング、3) 環境意識向上、4) クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発、5) 官民共同観光品質改善、6) アンコール産品復興センター人材育成、7) フランス橋改良、8) フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備、9) 地域遺跡ネットワークリハビリテーション、10) 老朽化水道管の交換、11) シエムリアップ川・ロールオス川流域の総合水資源管理計画の作成、12) 都市開発プロジェクト、13) ディーゼル発電機緊急設置</p> <p>次段階調査: シエムリアップ/アンコール地域総合計画 支援国: ADB、フランスの模様 目的: 観光産業、都市環境、及び関連組織の能力(キャパシティ)のバランスをとりつつ、観光事業及び地元経済を持続的に発展させる</p> <p>日本からの援助としては、シニアボランティアの派遣が行われた。</p> <p>(平成24年度国内調査) 以下の事業が実施された。 1. 中心市街地整備 2. 都市計画キャパシティビルディング 3. 環境意識向上 4. アンコール産品復興センター人材育成 5. フランス橋改良 6. フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備 7. 都市開発プロジェクト (実施機関) ・Provincial Government of Siem Reup ・APSARA Authority (支援機関) ・Japan International Cooperation Agency ・Korean International Cooperation Agency ・Agence Francaise Developpement (フランス)</p> <p>JICA専門家派遣: シエムリアップ州都市計画管理アドバイザー</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査(フェーズ2) (地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	プノンペン水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	計画目標年次を2020年とするマスタープランを策定し、大プノンペン首都圏(プノンペン市、タクマオ市、およびプノンペン市周辺のカンダール州地域を含む)における水道事業計画の効果的、かつ安定的開発に資すること。また、開発調査のうち優先計画についてフィージビリティ調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	2004年 7月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		2004.11 ~ 2006. 3 (16ヶ月)	
			延べ人月		56.11	
			国内		2.16	
			現地	53.95		
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、住民対象調査、測量調査、土質調査、EIA調査					
12. 経費実績	総額	191,628(千円)	コンサルタント経費	182,490(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大プノンペン首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	319,952	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	35,691	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P</p> <p>1)取水・浄水施設整備計画(現状の浄水量は23.5 万m3/日であるが、以下を実施することにより浄水量合計を40 万m3/日まで増やす。 ステージ1:Chrouy Changva ステージ2 :浄水場拡張事業 ステージ3:新浄水場建設(その1) ステージ4:新浄水場建設(その2)</p> <p>2)送排水施設整備計画 (1)給水区域のゾーン化により配水管網の柔軟性を確保する (2)ループ配管の形成により給水圧力の安定化に努める (3)給水ブロックの形成により、各ブロックの給水量および圧力などの監視を容易とし、全体的に維持管理の向上をはかる。 各ステージとも、浄水施設の拡張に伴う、送排水施設の整備・拡張</p> <p>F/S 上記ステージ1事業をF/Sの対象とした。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>本フェーズ2マスタープランにより、PPWSAの計画給水区域は500km²以上に拡大する。前回実施のフェーズ1マスタープランに比しておおよそ6倍の拡大となる。Chrouy Changva浄水場の拡張事業により、PPWSAの全体浄水能力は2010年までには30万m³/日となる。これは、おおよそ2013年における水需要に対応できる浄水量に当たる。高架水槽および送・配水管網の整備に伴いプノンペン市周辺部への24時間給水が安定的に可能となる。プノンペン市周辺においては、200以上の地下水開発が実施される。安全で清澄な給水を受ける人口は現況の107万から2010年には132万人に達する。給水普及率は70%から74.5%へと拡大する。合計給水総数は12万超から15万超へと増加する。 上記の目標達成においては以下の条件が必要となる。 1) 送排水管のたゆまぬ維持管理によりNRWを15%に保持すること 2) 原水の水質管理を実施し、その浄水コスト負担増に伴う建設コスト増を避けなければならない。</p>					
5. 技術移転	<p>当該計画策定にかかる技術的手法について日々及びセミナー等により説明し、移転した。具体的には、浄水場の設計、送排水管網の解析方法について実施した。カウンターパート研修:2名</p>					

The study on the master plan of Greater Phnom Penh water supply (phase 2) in the Kingdom of Cambodia

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、フランス政府の協力によって、実施または具体化が進行中である。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="343 427 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 427 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: チュロイチャンフ(Chrouy Changva)浄水場拡張事業 実施機関: プノンペン水道公社(PPWSA) 実施期間: 2006年1月-2008年12月 資金調達: 調達先: フランス開発庁(AFD) 設計・工事完了後の運営主体: PPWSA 内容: 1. 新規水処理設備(浄水量65000m3/日)、2. 新規取水場、3. 原水導水施設 標記調査報告書との関連: 標記調査において提案されたステージI(Chrouy Changva)、及びステージII(浄水場拡張事業)の具体化 進捗: (平成19年度国内調査) 2008年の完成を予定している。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度在外調査) 次段階調査: Nirouth浄水場のフィージビリティ調査 実施期間: 2007年11月 資金調達: 調達先: フランス開発庁(AFD、無償資金及び建設低金利有利借資金) 目的: Nirouth浄水場建設にかかわるフィージビリティ調査を実施する。 標記調査報告書との関連: 標記調査において提案されたステージ3(新規浄水場建設その1)の具体化。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: ニロート上水道整備事業(円借款事業) (L/A調印日)2009年3月25日 (事業の目的)本事業は、プノンペン都市圏(プノンペン市、カンダール州)において上水道施設を整備することにより、安全かつ安定的な上水道サービスの提供を図り、もって、プノンペン市及び周辺地域の貧困層を含む住民の生活環境の向上及び投資環境の改善に寄与するものである。 (プロジェクトサイト/対象地域名)プノンペン都市圏(プノンペン市、カンダール州) (事業概要)JICA融資対象:① 浄水場(生産能力130,000m3/日)の建設、② 処理水管の建設、③ 汚水管の建設 AFD融資対象:① 取水施設の建設、② 導水管の建設、③ コンサルティング・サービス(入札審査補助、施工監理) (総事業費)6,532百万円(うち、円借款対象額:3,513百万円) (事業実施スケジュール(協力期間))2009年1月-2013年4月を予定(計52ヶ月)。 (事業実施機関)プノンペン市水道公社(Phnom Penh Water Supply Authority: PPWSA) (日本企業の関与)企業名:(株)クボタ、関与内容:電気機械設備納入業者</p> <p>技術協力プロジェクト: ・「水道事業人材育成プロジェクト(フェーズ2)」(2007～2011年)Capacity Building for Water Supply System in Cambodia (Phase 2) ・「水道事業人材育成プロジェクト(フェーズ3)」(2012～2017年)Project on Capacity Building for Urban Water Supply System in Cambodia (Phase 3)</p> <p>次段階調査: 1) FS, Preliminary engineering design and tender preparation for the Extension of Chrouy Chang War Water Treatment Plant (Safège 2006) 2) FS, Preliminary design and tender preparation on Niroth Water Supply Project (Safège 2008) 3) Study on the priority of South Transmission Mains Project (Safège august 2009) 4) Master Plan Update, FS and Environment Impact Assessment for Extension of Water Supply System to the Greater Phnom Penh (GPPWSS) (ongoing study by Safège 2011-2013)</p>			

案件要約表

(F/S)

KHM KHM/S 501/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Public Works and Transport, MPWT			
	現在				
7. 調査の目的	1)中継地点としてのポテンシャルを生かしたネアックルン周辺の地域開発計画の策定、2)ネアックルン渡河部における第二メコン架橋建設の実現可能性の検討、3)カウンターパート及びその他カンボジア国側関係者のキャパシティビルディング				
8. S/W締結年月	2003年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社社長大	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	2004. 3 ~ 2005.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	社会状況調査、プロジェクトサイト周辺における自然環境調査、第一メコン架橋調査、Pre F/S、IEEおよびEIA				
12. 経費実績	総額	353,887(千円)	コンサルタント経費	343,057(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第二メコン架橋					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト: 第二メコン架橋建設計画</p> <p>1. 全長5,420m 内訳: 主橋梁部600m、西側960m、東側660mのアプローチブリッジ</p> <p>2. 3,200mのアプローチ道路 内訳: 西側のアプローチ道路2,400、東側のアプローチ道路800m</p> <p>提言:</p> <p>1) 交通需要と橋梁開通の時期: 2012年以前の橋梁の供用、交通需要予測に係る交通量モニタリングの実施とその結果を踏まえた事業着工時期の検討。</p> <p>2) ネアックルンフェリーの適切なメンテナンスと改修の実施: 新規フェリーの調達。フェリーサービスの強化、また将来の需要増への対応に向けた施策</p> <p>3) 環境影響評価と移転アクションプラン: 自然・社会環境への影響評価とその対処法の提唱。</p> <p>4) 非洪水地区の開発: 国家計画・地域計画とその開発戦略に基づいた非洪水地区の創設と利用。民間投資による非洪水地区の開発。</p> <p>5) プロジェクトの詳細設計条件と基準: 設計基準としてAASHTOを適用。二車線道路の外側にバイクレーンをもつ標準断面。設計速度80km/h。プロジェクト橋梁は、垂直方向37.5m、水平方向180m。主径間長320mのPC斜長橋の採用。</p> <p>6) 事業費と実施計画: 総事業費は74.0百万USD。建設期間は準備期間を含めて45ヶ月。運営・維持管理業の民間の参加に係る政府の法的・組織的な環境整備。</p> <p>7) パブリックコンサルテーション: JICAの環境社会配慮ガイドラインにそった、ステークホルダー会議の実施と調査内容についての合意形成。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: ネアックルンフェリーの改善</p> <p>開発効果: 車輛走行費用と旅行時間費用の節約。また、隣国と当該国の首都を結ぶ主要幹線道路である国道1号線のインフラ改善は、様々な便益をもたらすと考えられる。</p>					
5. 技術移転						

The study on the construction of the Second Mekong Bridge in the Kingdom of Cambodia

III. 調査結果の活用の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) (平成20年度国内調査) 標記調査において提案された事業につき、具体化に向けた調査が実施されている。 (平成24年度国内および在外調査) 無償資金協力により建設中。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度</th> <th data-bbox="475 432 1473 488">理由</th> </tr> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度	
終了年度	理由				
年度					
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年度の要望調査時において、第二メコン橋建設にかかる74.02百万USDの資金要請がカンボジア政府によりなされた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: カンボジア国第2メコン架橋建設計画フォローアップ調査 (実施機関) ICA、公共事業運輸省 (実施期間) 2006年11月～2007年11月 (目的) 1) 越境交通協定(CBTA: Cross Boarder Transport Agreement)の動向や近隣地域の道路整備計画等、本体調査で予測した不確定要素の状況把握や交通量のモニタリングを通じ、広域的かつ包括的な視点で架橋建設計画の再評価を行うこと、2) 環境影響評価報告書の作成支援と住民移転政策(移転行動計画)に係るレビューを通じて、カウンターパート及び、その他「カ」国側関係者のキャパシティ開発を行うこと、3) 右記を踏まえた、今後必要とされる対応に係るアクションプランを策定すること。 (実施理由) 2006年、「カ」国政府は日本政府に対し、第二メコン架橋建設にかかる無償資金協力を要請した。他方、開発調査において「交通需要予測の精度を勘案し、「カ」国側が今後数年の交通量モニタリングを実施し、モニタリング結果を踏まえてプロジェクトの適切な着工時期について再度検討すること」という提言がなされていた。したがって、開発調査の完了後1年に満たないタイミングで提出された同要請は、環境社会配慮審査会において必要とされた事項のモニタリング及び、供用時期に係る検討を十分に満たしておらず、事業の緊急性を検証する上で、必ずしも十分な情報が収集されていない状況にあったため。 (内容) 交通量のモニタリングと分析、架橋建設による環境影響の評価、住民移転対応に係る情報収集、EIA作成支援、実施に向けたアクションプランの作成 (進捗) (平成19年度在外調査) 日本政府とカンボジア政府の間で交換公文への署名がまだなされていないが、日本政府は資金提供に関しておおむね承している。標記事業の対象地域住民に関し、基本合意形成調査を行なった。また、環境影響評価最終報告書が作成され、2008年1月に環境省によって認可された。 (結果) ネアックルンにおける渡河交通量が開発調査時の予測を上回る勢いで増加しており、開発調査で提言された橋梁開通年次(2012年)よりも早い段階で供用が望まれる状況が確認された。</p> <p>(平成20年度国内調査) 次段階調査: カンボジア国第二メコン架橋建設計画準備調査 (援助機関) JICA (実施期間) 2009年2月～2010年1月 (目的) 要請案件の必要性・妥当性を詳細に検討し、適切な基本設計を行い、事業計画を策定し、概算事業費を積算すること (内容) 交通量のモニタリングと分析、架橋建設による環境影響の評価、住民移転対応に係る情報収集、EIA作成支援、実施に向けたアクションプランの作成 (事業内容) ネアックルンにおけるメコン河渡河橋梁の建設(開発調査結果では、橋長2,360m(うち主橋梁部600m、アプローチ3橋1,760m)、取付道路3,060m。幅員12.0m(片側1車線)を想定。)</p> <p>(平成24年度国内および在外調査) 実施事業: ネアックルン橋梁建設計画(The Project for Construction of Neak Loeung Bridge) (スキーム) 無償資金協力 (供与限度額) 119億4,000万円 (交換公文) 2010年6月 (事業目的) タイ(バンコク)、カンボジア(プノンペン)、ベトナム(ホーチミン)を結ぶ、南部経済回廊の一部である国道一号線の、メコン河渡河地点であるネアックルンに、橋梁(主橋梁640メートル、取付け橋1,575メートル、取付け道路3,245メートル)を建設する (実施期間) 2011/2-2015/3 (日本企業の関与) 設計・施工監理は長大・オリエンタルコンサルタンツJV、施工は三井住友建設が担当する。日本政府の援助限度額は約119億円で、長大らの受注額は約2億2000万円。三井住友建設の受注額は約78億円。</p>					

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/S 101/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	全国道路網調査(カンボジア事務所)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省(MPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	(1)全国道路網整備マスタープラン(M/P)の策定、(2)優先事業を対象としたプレ・フィービリティ調査(Pre-F/S)の実施、及び(3)調査を通じたカンボジア側への技術移転。					
8. S/W締結年月	2004年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2005. 3 ~ 2006.10 (19ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	81.11	
				国内	2.16	
				現地	78.95	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	310,458(千円)	コンサルタント経費	298,489(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土。公共事業運輸省が管轄する1桁国道、2桁国道、州道と農村開発省が管轄する地方道路					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路網整備計画:</p> <p>1. 道路網計画 戦略1)多極成長:(1)1桁国道の強化、(2)主要都市周辺道路の強化、(3)首都プノンペン周辺道路の強化 戦略2)国家統合:(1)州都への接続改良、(2)主要国道強化(1桁国道間接続、及び州都への代替路線) 戦略3)国際回廊強化:(1)国際回廊強化(アジアハイウェイとGMS道路)、(2)国境接続道路の強化、(3)鉄道・水運との融合強化、 戦略4)地方経済開発の強化:(1)観光開発地域支援、(2)工業開発地域支援、(3)農業開発地域支援 戦略5)貧困削減のための地域開発:(1)北東地域、(2)全国一般</p> <p>2. 道路施設計画 1桁国道:(1)新設道路(プノンペン市の環状道路、シムリアップなど主要都市のバイパス、メコン川、横断橋梁(第2メコン橋梁など))の建設。(2)プノンペンを中心とした50km-100km区間の4車線化。(3)各路線の既存舗装からアスファルト舗装へのアップグレード 2桁国道:(1)交通量が多い主要な2桁国道は既存道路の拡幅と舗装化(AC)によるアップグレード。(2)その他の2桁国道は既存道路の舗装化(DBST) 州道及び地方道路:(1)州道の中で地域開発に重要な機能と役割を果たす路線は、2桁国道の整備レベルでのアップグレード(21路線)。(2)他の州道については、適正な維持管理により地域道路の機能を維持する。(3)MRDの管轄する地方道路は基本的に維持管理を適正に行い、地域道路としての役割を果たす。</p> <p>3. 道路整備実施計画:短期計画(2006-2010)(短期計画のみ記載、中期計画、長期計画については報告書を参照) 1桁国道:国際金融機関や各国ドナーの支援により実施中又はコミットされた改良計画は短期計画の中で完了。(緊急橋梁修復プログラムPhase1及びPhase2含む) 2桁国道:州都へのアクセスとなっているすべての2桁国道は、中期計画が終了するまでに雨期にも通行可能となる全天候型の道路に改良する。 州道及び地方道路:道路維持管理予算の確保、維持管理体制強化により、40%の州道及び地方道路が雨期にも交通可能となる状況にする。 対象1桁国道:NR.1(1-1,1-2)、NR.2(2-2)、NR.3(3-2)、NR.5(5-5)、NR.6(6-4)、NR.7(7-3,7-4) 対象2桁国道:NR.33-2、NR.48、NR.57、NR.62-1、NR.64-1、NR.64-2、NR.65、NR.71、NR.72、NR.78</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	調査団には日本人専門家と基本的に一対一のCP派遣を要請し、MPWTをはじめMRD、MEF、MOEからも協力を得ながら日常的な共同作業を通じての技術移転に努めた。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、実施・完了しているものもある。		
3. 主な情報源			
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="357 439 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 439 1481 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成19年度国内調査) 国道57号線改良事業に関し、中国の資金協力により実施が決定したとの情報がある。また南東部緊急橋梁改修事業に関し、我が国の無償資金協力による実施を要請したとの情報がある。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 国道1号線(ブノンベン〜ネアックレン間、NR.1)改修計画 実施期間: 2006年11月-2010年3月 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 目的: (1) 貧困者層を含めた国民に対して十分な経済成長、(2) 社会・文化の開発、(3) 自然資源の持続的利用と環境管理 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) 第一段階: 第二橋梁および第三橋梁の完成 第二段階: 道路建設中(STA.13+100~STA.55+980)進捗状況は56% 第三段階: シンプル・サーベイ(基本合意取得調査)、資産調査(DMS)及び影響住民(PAPs)との交渉は終了し、交換公文は2008年4-5月に行われる予定</p> <p>実施事業: Trapaing Ropaou - Kampot 復旧計画 実施期間: 2004年6月-2007年5月 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 資金調達: 調達先: 韓国(17.1百万USD) 進捗: (平成19年度在外調査) 完工</p> <p>実施事業: 国道5号線復旧計画(シンボン〜ポイ・ベト間) 実施期間: 2006-2009年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 48kmの道路改修(アスファルト舗装) 資金調達: ADB(12.7百万USD)</p> <p>実施事業: 国道8号線(Prek Ta Mak - Anlong Chrey間)建設計画 実施期間: 2007-2011年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 109kmの道路改修(アスファルト舗装) 資金調達: 中国(71.5百万USD) 進捗: (平成19年度国内調査) 進行中</p> <p>実施事業: 国道78号線(バンレン〜ベトナム国境間)復旧計画 実施期間: 2007-2011年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 資金調達: ベトナム(25百万USD) 進捗: (平成19年度在外調査) 10%進行中</p> <p>実施事業: 国道76号線改修(スオアル〜セン・モノロム間)計画 実施期間: 2007-2010年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 資金調達: 中国(51.9百万USD) 内容: 127kmの道路改修 進捗: (平成19年度在外調査) 進行中</p> <p>実施事業: ブノンベン〜カンボット間道路復旧計画 実施期間: 2007-2010年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 資金調達: 資金調達額: 韓国(融資契約の書き換え36.9百万USD)の融資による137kmの道路改修 進捗: (平成19年度在外調査) 事業開始</p> <p>実施事業: 国道7号線(クラティエ〜ラオス国境間)復旧計画 実施期間: 2004-2009年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 186.648kmの道路及び橋梁(DBST舗装)建設 資金調達: 中国(57.8百万USD) 進捗: (平成19年度国内調査) 進行率(99%)</p> <p>実施事業: 国道48号線(スレ・アムベル〜コー・コン、151.3km)復旧及び国道沿いの橋梁復旧計画 実施期間: 2004-2007年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 道路復旧(タイからの融資(21,690,000USD)によるDBST舗装)、タイからの補助金(7,200,000USD)によりコンクリート橋4橋建設 進捗: (平成19年度在外調査) 1. 道路復旧完了 2. 8月末までに橋梁建設の76.69%完了</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: 国道57号線改修事業(メコン第二東西回廊をなす国道5号線の所要都市バットン・パンを始点に州都パイルンおよびタイ国境を結ぶ戦略的な路線) (状況)建設中 (資金)中国政府借款</p> <p>実施事業: 技プロ「建設の品質管理強化プロジェクト」 (目的) 自国資金の道路建設・維持管理におけるMPWTの品質管理能力の向上を図る。 (事業概要) -工事仕様書、契約仕様書、マニュアル、標準図集等の整備、-データベースの構築、-教育・訓練プログラムの構築、-道路建設工事におけるOJTの実施 (実施機関) 公共事業運輸省(MPWT) (実施期間) 2009.5-2012.10 (資金) 技プロ、無償資金協力 (その他) -カンボジアの主要道路網は、主に日本を含む国際援助機関の支援により改修整備が進んできており、リハビリ整備中心の事業から維持管理事業の比重が高まっている。 -政府の国家計画においても道路の維持管理の比重が高まっており、自国資金の予算も近年増加してきている。 -限られた資金の効果・効率を高めるためにも、道路管理者であるMPWTの建設監理能力、品質管理能力の向上は不可欠である。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報なし</p> <p>(平成24年度国内および在外調査) 調査結果にもとづいて、日本及び各国、国際機関の支援により、各種道路整備事業が実施されている。</p>			

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/M 102/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	カンボジア経済政策支援/外国直接投資促進(経済開発部)				
3. 分野分類	商業・貿易 / 貿易	4. 分類番号	601020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	カンボジア開発評議会(CDC) / カンボジア投資委員会(CIB)			
	現在				
7. 調査の目的	主に日本からの対カンボジア外国直接投資を促進するための環境を整備する事を目標としている。				
8. S/W締結年月	2005年 8月				
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所 株式会社コーエイ総合研究所	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2005.11 ~ 2007. 3 (16ヶ月)	
			延べ人月	47.80	
			国内	16.00	
		現地	31.80		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	57,578(千円)	コンサルタント経費	47,450(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アクションプラン(優先):</p> <p>1. CDC/CIB:</p> <p>1) CDC/CIB における組織改善アクションプラン:</p> <p>(1) 部門間協力及び情報共有の確立: CDC/CIB の部門間の協力体制を構築し、CDC/CIB 内の情報共有の推進を行う。</p> <p>2) 投資促進のためのアクションプラン:</p> <p>(1) 投資促進リストの作成: 投資促進リストの作成を通じて、カンボジア国内のビジネス情報の情報蓄積能力の向上を行う。</p> <p>(2) 生産者協同組合・商工会議所との連携強化: 生産者協同組合・及び商工会議所との連携をはかり、ビジネス情報収集能力の向上を行う。</p> <p>(3) ビジネス情報を有効に活用した投資セミナー開催: 投資セミナーにおいて、ビジネス情報も提供することで、投資家のカンボジア投資の関心を高める。</p> <p>2. 産業</p> <p>(1) 農水産関連試験研究機関の強化・拡充:</p> <p>(1. 1) 食品関連試験研究機関の強化・拡充: 国際的に通用する食品安全体制を構築する。</p> <p>(1. 2) ゴム関連試験研究機関の強化・拡充: 国際的な裏づけのあるゴム生産体制の構築、及びゴム輸出の振興</p> <p>(2) 低温貯蔵設備、冷凍・冷蔵倉庫、冷凍・冷蔵輸送システム等の構築: カンボジア国内におけるコールドチェーンの構築。</p> <p>(3) 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化: 農漁業協同組合の強化を通じた農漁民の組織化。</p> <p>(4) 食品加工産業への投資誘致活動の促進: 外国食品加工業のカンボジアへの投資誘致、及び外国投資家にとって好ましい投資環境の整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>1. CDC/CIB:</p> <p>(1) 部門間協力及び情報共有の確立: モニタリング情報の共有によるCDC/CIB の組織全体としての企業情報の蓄積、企業のニーズの把握及び統計資料の充実が期待される。</p> <p>(2) 投資促進リストの作成: カンボジアの産業に関する情報の蓄積を可能とし、投資家へのビジネス情報の提供が可能となる。</p> <p>(3) 生産者協同組合・商工会議所との連携強化: CDC/CIB の職員は、海外投資家からの需要及び国内生産者からの需要を効果的に結びつけ、投資機会の創出を行う効果が期待される。</p> <p>(4) ビジネス情報を有効に活用した投資セミナー開催: ビジネス情報の提供により、投資家のカンボジア投資における理解と関心が高まる効果が期待される。</p> <p>2. 産業</p> <p>(1) 農水産関連試験研究機関の強化・拡充:</p> <p>(1. 1) 食品関連試験研究機関の強化・拡充: 加工食品の生産の拡大と生産性の向上、輸入国での検査に対する対応を通じた輸出の拡大、及び国際基準の導入による安全に対するカンボジア企業の意識の高まり。</p> <p>(1. 2) ゴム関連試験研究機関の強化・拡充: ゴムの生産性の向上、ゴムの輸出の拡大、及び国際標準規格の認証によるゴム輸出価格の引き上げ</p> <p>(2) コールドチェーンの構築: 水産物の輸出拡大、漁民の所得の安定化</p> <p>(3) 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化: 食品加工企業による安定した農水産品の調達に寄与、農漁民に対する教育・訓練における受け皿、組織化を通じた農漁民所得の向上</p> <p>(4) 食品加工産業への投資誘致活動の促進: カンボジア食品加工産業の技術水準向上、カンボジア食品加工産業の輸出競争力の向上</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業について具体化に向けた活動が行なわれている。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="347 430 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 430 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成19年度国内調査) 標記調査の提言を受けて、平成20年度の要望調査でCDC/CIBの投資誘致窓口の機能強化についてカンボジア政府から要請がだされ、平成20年9月に事前調査を実施し、平成21年1月から約1年間で本格調査を実施する予定である。 また、2007年12月5日に、シンガポールでアセアン・センター主催のカンボジア・セミナーがあった。その直後、進出に関する問い合わせがアセアン・センターに多くあり、同時に、SEZ視察を希望する企業もあった。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2007年JICA-ASEAN地域協力会議(JARCOM) 要請調査内で、2008年の新規プロジェクトとして、「効果的な投資促進庁(IPA)へのCIBの発展」に関する開発調査が提案された。 次段階調査: 経済政策支援/外国直接投資促進フォローアップ調査 (実施期間) 2007年11月11日-2007年12月6日 (実施機関) CDC (目的) 標記調査が実施された後、カンボジアでどう活動が行われ進展があるか、調査後のフォローアップと事後評価を行う。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 長期専門家 外国直接投資誘致促進(2007年11月-2009年11月)</p> <p>(平成24年度在外調査) 次段階調査: 投資誘致窓口の機能強化調査(開発調査) (実施期間) 2009年2月1日-2010年5月31日 (実施機関) カンボジア開発評議会 カンボジア投資委員会 (CDC) (プロジェクト目標) CDCの投資誘致窓口の機能強化のためのマスタープランが策定される。 (成果) 1. CDCの投資誘致窓口としての機能強化に関して、組織見直しの可能性、投資情報収集・提供サービスの強化、投資促進サービスの強化を含む具体的な改善策が提言される。 2. パイロットプロジェクトを含む開発調査の実施プロセスを通じ、CDCの複数のカウンターパートに、投資誘致に必要な知識、及びノウハウが植えつけられる。</p> <p>実施事業: JICA投資促進アドバイザー(専門家)派遣 (目標) CDC/CIBの機能強化 (実施期間): 2007年11月-2009年10月</p> <p>* 輸出セクターへの投資促進、政策策定のためのほとんどの提言が活用されている。 * 産業向け提言(「農業、水産業、保冷施設」「農民・漁民の組織化」「食品加工関連投資促進のための誘致活動」)に関しては、CDCの管轄・責任外であるため、開発調査終了後に進展が見られない。</p>			

案件要約表

(M/P+F/S)

KHM KHM/A 201/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	公開米市場整備計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省(MAFF)及び商業省(MOC)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 13州の米生産流通実態調査を実施し、2) そのうちの3州における公開米市場整備に係るフィージビリティ調査とパイロット事業の実施を通じ、公開米市場を整備するための計画を策定し、3) 公開米市場整備計画策定およびパイロット事業の実施を通じてカウンターパート及び公開米市場関係者の能力向上を図ること。					
8. S/W締結年月	2003年 3月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	2003.12 ~ 2006. 8 (32ヶ月)
			10. 調査団	延べ人月	67.98	
				国内	6.98	
				現地	61.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	299,507(千円)	コンサルタント経費	292,769(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象:13州 F/S調査: バッタバンとバンテアミアンチェイ、バッタンバンとプルサット、プレイベン パイロット調査: プレイベン州プレイベン地区スバイアントール及びカンチリエ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>公開米市場整備計画(サイト別概要):</p> <p>1. ボイベト(広域型): 1) 立地: 国道5号線インターナショナルゲート付近、2) 年取扱量: 米5-10万t、玄米10-20万t、3) 主要機能: 売買促進、計量/荷役/乾燥/精選/保管/初摺/品質検査、決済、情報提供、4) 施設規模: 計画敷地81.35ha、倉庫/サイロ、駐車場、5) 主要機材: トラックスケール、ローダー/フォークリフト、乾燥/精選/初摺施設、品質検査機器、6) 運営主体: PFI/BOT(タイ等)、7) 資金計画: PFI/BOT</p> <p>2. バカン(生産地型): 1) 立地: 国道5号線沿い、2) 年取扱量: 米1-2万t、3) 主要機能: 売買促進、初集荷/計量/荷役/乾燥/精選/保管/品質検査、決済、情報提供、4) 施設規模: 既存敷地2ha、倉庫80x32m、乾燥場0.6ha、5) 主要機材: トラック、トラックスケール、ローダー/フォークリフト、精選施設、品質検査機器、6) 運営主体: プルサット商業会議所/精米業者協会、7) 資金計画: 自己資金</p> <p>3. アンコールボレイ(中間型): 1) 立地: バサック川支流河川港、2) 年取扱量: 米5万t、3) 主要機能: 売買促進、計量/荷役/乾燥/精選/保管/品質検査、決済、情報提供、4) 施設規模: 既存敷地2ha、倉庫80x32m、乾燥場0.6ha、5) 主要機材: トラックスケール、フォークリフト、袋詰バラ初積込施設、精選施設、品質検査機器、6) 運営主体: タケオ商業会議所/精米業者協会、7) 資金計画: 外部支援及び内部調達</p> <p>4. ビームロー(広域型): 1) 立地: メコン河本支流河川港、2) 年取扱量: 米10-20万t、玄米1-2万t、3) 主要機能: 売買促進、計量/荷役(トラック積降積込/ボート積込)/乾燥/精選/品質検査、決済/情報提供、4) 施設規模: 計画敷地4-5ha、倉庫5,000m²、乾燥場1ha、駐車場0.5ha、5) 主要機材: トラックスケール、ローダー/フォークリフト、乾燥/精選/初摺施設、袋詰バラ初積込施設1、品質検査機器、6) 運営主体: BOT(ベトナム等)、7) 資金計画: BOT(外国資金)</p> <p>5. スバイアントール(生産地型): 1) 立地: 生産地の中心、2) 年取扱量: 米0.5-1万t、3) 主要機能: 売買促進、初集荷/計量/荷役(トラック積降積込)/乾燥/精選/保管/品質検査、決済/情報提供、4) 施設規模: 既存敷地、既存倉庫3,200m²、乾燥場1,800m²、5) 主要機材: トラック、トラックスケール、フォークリフト、精選施設、品質検査機器、6) 運営主体: NGO、7) 資金計画: 初期投資はMOC/JICA</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地域における公正公平な取引 ・生産者へ収益の還元 ・農家収入の向上 ・農家による品質改善の促進 ・取扱い米の品質改善 ・大量米の品質改善/付加価値の向上 ・買手に均一性のある米を供給 ・米の公式輸出/輸出競争力の強化 					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動は行われていないが、他の事業において参考資料として調査成果が活用されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において実施されたプレイベン州スパイアントール公開米市場は、内務省承認をうけたNGOを運営主体とした「Svay Antor OPM(スパイアントール公開米市場)」に委託しており、同NGOの管理下で引き続き運営された。 同NGOが委託契約打ち切りにより、商業省に委託資機材・運営にかかる財務関連一式を返却し、コンボンチャム州の商業会議所(Chamber of Commerce)が、商業省と委託契約を結び同公開米市場を引き続き運営することであった。 なお、標記調査成果は、「米流通システム及び収穫後処理改善計画調査」に続いて、タイ国との提携による(手続きの簡素化・目的の精査など)国境交易事業において、参考資料として活用されている。</p> <p>(平成19年度在外調査) スパイアントール公開米市場について、近年、商業省は活動の停止を予定しているとされる。</p> <p>(平成24年度在外調査) 提案が実現しなかった理由としては、MOCはプレイベン地区スパイアントールでのパイロットプロジェクトは成功したと見なせず、プロジェクト活動を継続することが不可能になったことが挙げられる。これは、開発調査及びパイロットプロセスにおいては、全ての活動は政府関係者ではなく、プロジェクトのための調査チームによって実施されるという理由からである。その結果、MAFF、MOC等の職員はプロジェクトへの関与がごく少なく、よって、プロジェクト終了後、プロジェクト活動を引き続き運営する能力がないものとされている。 MOCによると、継続性に関してはプロジェクトは成功には及ばなかったが、プロジェクトで得られた経験や結果はとて重要であり、高く評価されなければならない。米に関する有効な情報・データを収集し、カンボジアは十分な米の生産量があり輸出するのにも値するということを初めてRGCに報告したのも、この結果からである。この事実は調査前には知られておらず、国内外の流通や、最終的にはRGCの米の輸出促進の引き金となった。この調査の結果とOPMコンセプトは、RGCのみならず、特にADBなど他部門の関係者によってもファレンスとして広く活用されている。現在、ADBはプロジェクト“Climate Change Resilient Rice Commercialization”を策定している段階である。このプロジェクトの構成要素の一つは、女性の参加や、コンボントム州商業会議所やバットンバン、バンテアミアンチェイ、プレイベンなどの候補地の協力によるOPMの試験的実施である。</p>		

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/S 101/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	海運・港湾セクターマスタープラン調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省 (MPWT)			
	現在				
7. 調査の目的	1)カンボジア国海運・港湾セクターの国際競争力を強化する方策を検討、提案こと(カンボジア国の海運・港湾セクターの近代化を図ることは、カンボジア国の経済発展に不可欠であるとの認識から) 2)海運、船員の資格、船舶の安全、海洋汚染などの関する条約への対応の強化を図ること(国際条約への対応も重要であるため)				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (株)日本海洋科学	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	2006.11 ~ 2007. 9 (10ヶ月)	
			延べ人月	40.96	
			国内	2.73	
			現地	38.23	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	136,035(千円)	コンサルタント経費	90,512(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期アクションプランの課題と対応方策</p> <p>1. シアヌークビル港をゲートウェイ港の水準に強化すること</p> <p>1) コンテナ船就航を増加させること、SEZ立地企業のシアヌークビル港利用を促進すること</p> <p>2) コンテナ埠頭のオペレーションを効率化すること</p> <p>3) 多目的埠頭を整備すること</p> <p>4) 内陸のドライボートの利用を促進しシアヌークビル港を利用し易くすること1-5) 港湾保安のための荷主、荷受人の負担を軽減すること</p> <p>2. プノンベン港のコンテナ取扱容量を増加させる</p> <p>1) 新ターミナルを整備すること、ICDを拡大すること</p> <p>2) メコン川を利用するコンテナ輸送の利便性を向上させること</p> <p>3. 旗国管理の改善:3) 船舶登録制度および船舶検査を改善すること</p> <p>4. 海事教育および訓練:4) 海事実技研修センターを設立すること</p> <p>5. 海上安全の確保すること:5) 海上安全のための体制を改善し、沿岸通信センターを整備</p> <p>6. 港湾保安の確保:6) 港湾保安に対する規則および組織体制を整備すること</p> <p>7. 海事行政の強化:7) 海事法(Maritime Code)を制定し、関連規則を整備すること</p> <p>8. 港湾管理運営制度の改善:8) 国の港湾政策の策定、港湾法の制定、民間港の開発、管理に関する行政の確立</p> <p>9. 海事・港湾行政組織の改善:9) 海事・港湾行政および運営組織の改善</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>カンボジア国海運サービス、船員、船舶関係ビジネスの育成を図ること、港湾の効率化を図ること、カンボジア国港湾を経由する海上貨物輸送を振興すること、メコン川を利用する内陸水運、第2東西回廊を利用したクロスボーダー輸送を振興すること</p> <p>提言</p> <p>1.コンテナ船就航の増加、SEZとの密接な連携</p> <p>2.コンテナターミナルの運営の改善</p> <p>3.多目的埠頭を整備</p> <p>4.インランドコンテナデポの整備</p> <p>5.港湾保安業務のための料金</p> <p>6.プノンベン地区における新ターミナルの整備</p> <p>7.メコン川コンテナ輸送の改善</p> <p>8.船舶登録および船舶検査の改善</p> <p>9.海事実技訓練センターの設置</p> <p>10.沿岸通信センターの設置</p> <p>11.港湾保安確保のための体制</p> <p>12.海事法(Maritime Code)とその関連規定の制定</p> <p>13.国の港湾政策、港湾法、民間港に関する行政</p> <p>14.海事・港湾関係組織の改善</p>					
5. 技術移転	海運・港湾セクターに関する知見・調査手法についての技術移転を行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)提案事業に関連して円借款要請(及びSAPROF)が実施された。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) 「港湾機能の強化及びオペレーションの改善」に関しては、多目的ターミナルに係る円借款要請が行われ、SAPROF(カンボジア国「シハヌークヴィル港油田開発補給基地・多目的ターミナル緊急整備事業」に係る案件形成調査)が実施された。シハヌークヴィル港における油田開発補給基地(ヤード、バース)及び、大水深バルクターミナル(岸壁、ヤード)の整備が予定されている。また、コンテナオペレーションに係る短期専門家派遣(2006年)が実施された。 「港湾行政の能力向上」に関しては、港湾行政に係る技術協力プロジェクトが2009年3月から実施中である。 「海事行政の能力向上」に関しては、現段階では進展はない。</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p>		

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/S 102/07

作成 2007年12月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	母子保健向上のための調査(カンボジア事務所)					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省(MOH)				
	現在					
7. 調査の目的	妊産婦および新生児の死亡率の低減を目的として、1)カンボジアにおける母子保健の現況調査、2)妊産婦および新生児の死亡率が高い要因の分析、3)提言と結論を行なうものである。					
8. S/W締結年月	2006年 2月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数	5
			調査期間		2006. 5 ~ 2007. 5 (12ヶ月)	
			延べ人月		28.62	
			国内		0.79	
			現地	27.83		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	99,903(千円)	コンサルタント経費	98,861(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 母子保健ニーズによる優先地域 プレイヴェン、コンボンチャム、シエムリアップ、コンボンスプー、コンポントム、バンテイ・ミンチェイ、カンポット、カンダルの8州</p> <p>2. 提言 1) 必要数の助産師の早期確保 助産師育成の仕組みの改善、僻地への助産師配置の徹底、助産師の技能向上と就労環境の改善 2) 質の高いサービス 医療へのアクセスが困難な僻地におけるコミュニティによる出産準備強化などを通じた、母子保健サービスの改善 3) 保健省のマネジメントによるサービス改善 PHD(州保健局)、OD(保健行政区保健事務所)の機能の改善や予算配分の公平化 4) コミュニティと保健施設の連携の強化 公的部門と民間部門の協力を通じた、住民の出産に対する意識の向上</p>					
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において実施された事前調査に基づき技術協力プロジェクトが実施されている。また、調査成果が政策立案等において活用されている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>					
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="357 434 475 488">終了年度</td> <td data-bbox="475 434 1481 488">年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="357 488 475 488">理由</td> <td data-bbox="475 488 1481 488"></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 調査の中間・最終報告書は、保健省各局や開発パートナー、NGOなど様々なステークホルダーに幅広く配布された。報告書にはカンボジアにおける妊娠・出産・子どもの保健サービスに関する現状の豊富な情報や、関連する問題に対する的確な提言が掲載されているため、非常に高い評価を得ている。短期的な成果として、この調査をもとにJICA技術協力プロジェクトが策定され、現在実施されている。また保健省の主要な政策立案の策定において、この調査結果が活用されている(保健セクターレビュー(2007年)、保健セクター戦略計画(2007年)など)。長期的な成果として保健省は現在、この調査で示された提言(例:SBAの増加や労働環境の向上など)の実施に着手している。</p> <p>実施事業: カンボジア国地域における母子保健サービスプロジェクト 実施機関: カンボジア保健省、JICA 実施期間: 2007年1月～2010年1月 目的: モデル・サイト妊娠・出産・新生児ケアサービスが向上し、それが地域モデルとして国家プログラムに反映される。 内容: 1)コンボンチャム州のモデル・サイトとなるODを選定するための現状レビュー、2)研修実施体制を整える、3)モデル・サイトにおいて母子保健サービス強化をチームで取り組むための研修を実施する、4)PMTCTを含んだ研修内容を改善し、PHD/RTC/ODレベルで実施する、5)成果をモニタリングするためのフォローアップ・ワークショップを行う 標記調査との関連: 標記開発調査において、本件の事前評価をおこなって開始につなげた。</p> <p>(平成20年度国内調査) 上記技術協力プロジェクト実施中。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業:技術協力プロジェクト「助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト」The Project for Improving Maternal and Newborn Care through Midwifery Capacity Development 協力期間:2010年3月1日～2015年2月28日 プロジェクト目標:根拠に基づいた質の高い助産ケアの提供が可能となる助産トレーニングシステムが強化される。 成果):1.助産師の卒前・卒後研修に携わる助産トレーナーの能力がモデル地域において強化される。 2.助産の卒前・卒後研修に関するトレーニングマネジメントが、モデル地域において強化される。 3.助産の卒前・卒後研修に関するトレーニング環境(トレーニングに必要な機材・教材およびその使用・維持管理等)が、モデル地域において改善される。 4.助産能力強化に関するコミュニケーションと連携が、モデル地域と他地域間で強化される。 5.モデル地域での助産能力強化に関する課題と教訓が明らかになり、国レベルの戦略やプログラムに反映される。 実施機関:保健省国立母子保健センター(NMCHC)</p>					

案件要約表

(M/P)

KHM KHM/A 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

改訂 2017年 2月

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	流域灌漑・排水基本計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省、農林水産省			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 調査対象4 流域(バタンバン川、ムン・ルセイ川、プルサット川、ポリボ川)において、水管理の改善、農業生産性向上のための流域灌漑・排水マスタープランを策定すること、(2) 優先計画地区を選定し、詳細計画を作成すること、(3) 詳細計画作成を通じてマスタープランを最終化すること、および(4) 調査を通じて相手国カウンターパートの灌漑・排水計画策定に係る技術の向上に寄与すること				
8. S/W締結年月	2006年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2007. 2 ~ 2009. 2 (24ヶ月)	
			延べ人月	47.90	
			国内	1.30	
		現地	46.60		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	232,784(千円)	コンサルタント経費	213,353(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査・計画対象地域は、水田灌漑が主体となっているバタンバン川、ムン・ルセイ川、プルサット川、ポリボ川の4流域である。これら4流域は全てトンレサップ湖とトンレサップ川の西側に位置している。また、行政的にはバタンバン、プルサット、コンボンチュナンが主要3州であるが、カンダル州、コンボンスプー州、パイルン特別市の一部も含まれる(面積約22,868km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	97,954,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(Pre-FS) : 1) Pre-FS Projects : a) リアム・コン地区改修 1,890ha, b) ポー水路改修 1,940ha, c) ダムナック・アンピル地区改修2,270ha, d) ワット・ロウン地区改修 2,540ha, e) ワット・チュレ地区改修 1,020ha, f) ルム・ハック地区改修 3,100ha, 合計 12,760ha, 2) プロジェクト支援プログラム : a) 水文気象観測網強化プログラム, b) MOWRAM職員能力強化支援プログラム, c) PDOWRAM職員能力強化支援プログラム, 3) プロジェクトコスト 97,954千USD, スケジュール2010-16年, 4) 経済評価 : 内部収益率12.8%, 便益229,181(百万リエル), 費用141,526(百万リエル), 便益-費用87,655(百万リエル), B/C1.62</p> <p>(M/P) : 提案する灌漑排水プロジェクト</p> <p>バタンバン川 : 1) Kong Hort Rehabilitation Project(Phase I), 計画面積10,040ha, 総投資額28,920(US\$ 1,000), 内部収益率8.2%, 2) Kong Hort Rehabilitation Project(Phase II), 計画面積2,733ha, 総投資額9,793(US\$ 1,000), 内部収益率3.9%, 3) Sala Taon Weir Rehabilitation Project 計画面積10,400ha, 総投資額59,951(US\$ 1,000), 内部収益率2.7%, 4) Ratanak-Battambang Water Harvesting Project, 計画面積580ha, 総投資額3,120(US\$ 1,000), 内部収益率3.0%</p> <p>ムン・ルセイ川 : 5) Bassac Irrigation System Rehabilitation Project, 計画面積3,500ha, 総投資額8,022(US\$ 1,000), 内部収益率2.9%, 6) Ream Kon Rehabilitation Project, 計画面積2,300ha, 総投資額5,734(US\$ 1,000), 内部収益率9.8%, 7) Por Canal Rehabilitation Project, 計画面積1,200ha, 総投資額2,598(US\$ 1,000), 内部収益率9.5%, 8) Nikom/Dai Ta Chan Rehabilitation Project, 計画面積600ha, 総投資額2,250(US\$ 1,000), 内部収益率11.0%</p> <p>プルサット川 : 9) Beoun Preah Ponley Rehabilitation Project, 計画面積8,500ha, 総投資額20,296(US\$ 1,000), 内部収益率7.2%, 10) Damnak Ampil Extension Project, 計画面積8,000ha, 総投資額18,491(US\$ 1,000), 内部収益率12.0%, 11) Wat Loung Rehabilitation Project, 計画面積3,940ha, 総投資額9,193(US\$ 1,000), 内部収益率9.2%, 12) Wat Chre Rehabilitation Project, 計画面積1,000ha, 総投資額2,965(US\$ 1,000), 内部収益率10.7%, 13) Anlong Knouchi, Wat Leal, Kosh Khsach Water Harvesting and Recession Rice Rehabilitation Project, 計画面積2,602ha, 総投資額6,463(US\$ 1,000), 内部収益率9.3%</p> <p>ポリボ川 : 14) Lum Hach Rehabilitation Project 計画面積3,700ha, 総投資額10,785(US\$ 1,000), 内部収益率8.1%, 15) 7th January Canal Rehabilitation Project, 計画面積2,000ha, 総投資額5,668(US\$ 1,000), 内部収益率6.3%, 16) Khvet Rehabilitation Project, 計画面積250ha, 総投資額928(US\$ 1,000), 内部収益率6.8%, 17) Ta Ram Rehabilitation Project, 計画面積180ha, 総投資額1,009(US\$ 1,000), 内部収益率7.1%, 18) Chak Teum, Trapeang Khlong, Don Pov Rehabilitation Project, 計画面積980ha, 総投資額2,626(US\$ 1,000), 内部収益率4.1%, 19) Teuk Laak, Trapeang Thlan Rehabilitation Project, 計画面積230ha, 総投資額781(US\$ 1,000), 内部収益率10.1%, 20) Toul Champey Rehabilitation Project, 計画面積360ha, 総投資額747(US\$ 1,000), 内部収益率7.9%, 21) Chan Keak Rehabilitation Project, 計画面積110ha, 総投資額372(US\$ 1,000), 内部収益率13.7%, (合計)計画面積63,205ha, 総投資額200,712(US\$ 1,000)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 事業実施によるコメ生産増(合計で21,000トンから48,000トンに増加)に加えて、間接便益として、関連コミュニティにおけるコメ加工活動(米粉加工など)の活性化およびそれによるビジネス機会の増大が期待出来る。その結果、加工品の運搬など様々な経済活動の機会が増大し、総合的な地域経済活性化につながるものとする。本事業実施による営農改善により82,370人の雇用創出が期待でき、事業地区コミュニティに対する社会的な観点から、好影響を与えるものである。</p> <p>2. 灌漑排水開発戦略 : (i)灌漑排水施設の改修および開発、(ii)農民水利組合(FWUC)の結成・強化による維持管理体制の改善</p> <p>3. 灌漑排水開発施設の改修および開発に係る基本戦略 : (i) 雨期コメ作における完全灌漑を最優先課題とする、(ii) 既存水路を有効に利用する、(iii) 既存水資源を有効に利用する、(iv) 河川取水システムにおける頭首工の建設を促進する、(v) 用水路および付帯構造物の追加建設による水路密度の最適化、(vi) 集水を効率的にするための貯水池改修を進める</p> <p>4. 農民水利組合(FWUC)の結成・強化による維持管理体制の改善に係る基本戦略 : (i) 事業実施前におけるFWUCの結成・能力強化、(ii) 関連機関との役割分担の明確化とその実行、(iii) 村長、村落開発委員会(VDC)の参加促進、(iv) 総合的な維持管理研修の導入、(v) 参加型灌漑管理・開発(PIMD)の導入</p> <p>5. 排水改善計画に関する基本コンセプト : (i)水田を対象とする、(ii)小河川を最大限利用する、</p> <p>6. 農業開発に係る基本戦略 : (i) 雨期における中生種および晩性中生種の作付けと栽培技術の改善による生産性の向上と生産量の増大、(ii) 農民参加型農業普及の強化、(iii) 雨期初期および乾期における早生種および畑作の導入による土地利用の向上、(iv) 雨期初期における天水下での畑作の導入</p>					
5. 技術移転	<p>本調査は、カウンターパート機関であるMOWRAMおよび農林水産省(MAFF)から配属された約20名のカウンターパートとともに実施している。調査に先立ち、調査団は2007年6月6日に「技術移転計画書」をMOWRAMに提出した。同計画書に基づき、本調査ではOJTを中心とした技術移転を実施している。加えて、技術移転の一環として、プログレス・レポート(2) ステアリング・コミティにおいて、カウンターパートによるマスタープラン概要発表を実施した。</p> <p>また、本調査は、カウンターパート機関である水資源気象省と農林水産省に加えて、経済財務省、環境省、州政府、コミュニティ評議会、村落開発委員会ならびに対象地域で農業を営む農家の参加を得て進めてまいりました。本報告書に示したマスタープランと優先地区に対する詳細計画は、これら関係者との協議を通じて取りまとめられた。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 円借款事業が実施中。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度在外調査)</p> <p>1. バサック貯水池事業 2009年にノン・プロジェクト無償資金協力として日本の見返り資金で復旧された。</p> <p>2. Kong Hort灌漑プロジェクト(フェーズ1とフェーズ2) 中国ローンにより実施され、その面積は44,00haにおよぶ。中国ローン(Eximbank)の合意は2009年10月23日に調印され、着工式は2010年2月2日に行われた。</p> <p>以下の事業に関して、円借款要請を準備中。</p> <p>1. トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業 (事業概要) (1)ハード:12,760haに及ぶ灌漑と排水施設の改良 (2)ソフト:1)FWUCの設立と強化 (3)プロジェクト支援プログラム:1)メチオ水文学観察強化プログラム、2)MOWRAM職員の能力向上サポートプログラム、3)PDOWRAM職員の能力向上サポートプログラム (4)将来性のあるエリアでのプロジェクト構築調査 (5)コンサルタント業務:1)詳細設計、2)入札準備、3)建設工事監督、4)環境モニタリングのサポート、5)O&Mのサポート等 * (2)と(3)については、経済財務省とJICAによる検討中。また、SAPROF調査「トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業のプロジェクト策定に対する特別支援」(2009.7-2009.11)が実施済である。</p> <p>また、「トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業」は、JICAより提案されたコンサルタントサービスの賃金について、JICAと経済財務省の間で調整中である。</p> <p>(平成21年度国内調査)情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業:トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(円借款)(the West Tonle Sap Irrigation and Drainage Rehabilitation and Improvement Project) L/A調印日:2011年8月23日 承諾金額:4,269百万円 (1)事業の目的 本事業は、トンレサップ湖西部の3州6地域の農村部貧困地域において、灌漑排水施設の改修・整備、農民水利組合の設立・強化及び営農指導を行うことにより、対象地区の農業生産増加を図り、もって同地区農民の生計向上に寄与するもの。 (2)プロジェクトサイト/対象地域名 バタンバン州、プルサット州、コンボンチュナン州 (3)事業概要:6地域(合計12,760ha)における灌漑排水施設の整備。 1)灌漑施設の改修・新設(頭首工、幹線・二次・三次水路) 2)ソフト・コンポーネント(水利組合支援、営農指導のための資材等) 3)コンサルティング・サービス(詳細設計(D/D)、入札補助、施工監理) (4)総事業費4,932百万円(うち、円借款対象額:4,269百万円) (5)事業実施スケジュール(協力期間) 2011年8月～2017年9月を予定(計70ヶ月)。施設供用開始時(2016年7月)をもって事業完成とする。 (6)事業実施体制 1)借入人:カンボジア国政府(The Royal Government of Cambodia) 2)保証人:なし 3)事業実施機関:水資源気象省(MOWRAM) 4)操業・運営/維持・管理体制:頭首工、幹線・二次水路は水資源気象省及び州水資源気象局が運営・維持管理を実施。三次水路は水利組合が運営・維持管理を実施。</p> <p>(平成25年度国内調査)新規情報なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

作成 2010年 4月

改訂 2017年 2月

KHM KHM/A 301/08

I. 調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プレクトット川流域農業総合開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省、農林水産省			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 計画対象地域の農業生産性向上のためのマスタープランを策定すること、(2) 優先/緊急案件を選定し、フィージビリティ調査を実施すること、(3) 洪水被害を緩和するため洪水予警報計画を作成すること及び (4) 調査を通じて相手国カウンターパートの計画策定、環境社会配慮等に係る技術の向上に寄与すること				
8. S/W締結年月	2005年 4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2005. 7 ~ 2008. 8 (37ヶ月)	
			延べ人月	76.36	
			国内	1.73	
		現地	74.63		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	385,123(千円)	コンサルタント経費	341,095(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープランの計画対象地域は、プレクトット川流域の農地(主に水田)であり、コンボンスプー州の一部(Chabar Mon 郡全域、Samraong Tong 郡の一部、Kong Pisei 郡の一部)およびカンダル州の一部(Ang Snuol 郡の一部、Kandal Stueung 郡の一部)からなり、ローレンチェリ頭首工より東側かつ国道3号から西側の地域である。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	75,153	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト</p> <p>1) 目的と開発構想: プロジェクトの目的は、北幹線水路と南幹線水路さらには下流灌漑地区に安定した水供給を行うことである。開発の基本構想は、「頭首工施設の改善による適切な施設操作の実現」である。本構想を念頭に置き、ローレンチェリ頭首工、アンドスラ取水工、バットクローチ取水工と南北導水路などの関連施設の改善計画を策定した。</p> <p>2) 事業費算定: i)技術サービス費、ii)工事費、iii)事務管理費、iv)環境モニタリング費、v)予備費からなる総事業費は、国際競争価格ベースで4,991,000米ドル(20,263,460 リエル相当)と算定した。また、25年後に発生すると想定された頭首工ゲートの更新費は、現在価値で1,374,200米ドル(5,579,252,000 リエル相当)である。毎年の維持管理費は、現在価値で9,300米ドル(37,758,000 リエル相当)と算定した。</p> <p>3) 事業評価: EIRRは、14.8%と算定された。また、便益・費用差(B-C)と便益・費用比(B/C)は、割引率7%において、それぞれ7,646百万リエルと1.6と算定された。これらの経済評価指標から、プロジェクトは経済的に実行可能であると評価しうる。また、社会経済的な観点から、評価頭首工・取水工の機能不全は、i)貧困増加、ii)通水停止による周辺住民の生活用水の喪失、iii)通水停止による水路内の魚類の消失によるタンバク源の喪失といった社会経済への悪影響を及ぼすことも懸念される。</p> <p>2. 灌漑農業技術改善モデルプロジェクト</p> <p>1) 目的と基本構想: 本プロジェクトの目的は、農業、灌漑排水、組織の調和ある開発により、適切な水管理とコメ生産性の向上を実現し、それを普及することである。この目的達成のための計画策定に係る基本構想は、中途ながらパイロットプロジェクトで得られた教訓を考慮した「改善耕種法の普及、適切な水管理、水利組合強化のための実践的な開発計画」とした。</p> <p>2) 事業費算定: 総事業費は、国際競争価格ベースで2,479,000米ドル(10,064,740リエル相当)と算定された。また、25年後に発生すると想定されたゲート等の更新費は、現在価値で187,000米ドル(759,220,000リエル相当)である。毎年の維持管理費は、現在価値で5,900米ドル(23,954,000リエル相当)と算定された。さらに、環境モニタリングは、工事完了後の20年間継続され、その費用を現在価値で648米ドル/年(2,630,880リエル相当)と算定した。事業費要約を以下に示す。</p> <p>3) 事業評価: EIRRは、11.1%と算定された。また、便益・費用差(B-C)と便益・費用比(B/C)を、割引率7%において、それぞれ2,969百万リエルと1.5と算定した。これらの経済評価指標から、プロジェクトは経済的に実施可能であると評価できる。プロジェクトの実施により、プロジェクト地区のコメの生産量は現状の1,821トンから3,107トンと約70%増加する。プロジェクトの実施により、上記以外にも、i)農民/住民の所得向上と就業機会の増加、ii)畑作物と野菜の自給率向上、iii)地域経済の活性化、iv)モデル灌漑農業プロジェクトとしての波及効果といった多くの社会経済的効果が期待しうる。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 事業別改善計画</p> <p>1) 灌漑技術改善モデルプロジェクト、2) 北幹線水路上流域灌漑農業改善プロジェクト、3) 南幹線水路上流域灌漑農業改善プロジェクト、4) 北幹線水路下流域灌漑農業改善プロジェクト、5) 南幹線水路下流域灌漑農業改善プロジェクト、6) オークランアンベル灌漑農業改善プロジェクト、7) ウォーターハーベスティング灌漑農業改善プロジェクト、8) 天水農業改善プロジェクト、9) ローレンチェリ頭首工ゲート緊急改善プロジェクト、10) ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト、11) 獣医サービス強化・畜産飼育改善プロジェクト、12) コミュニティ内水面漁業開発プロジェクト、13) 貧困農家所得向上プロジェクト</p> <p>2. 課題別改善計画</p> <p>1) 水資源気象省と農林水産、2) 関連州政府事務所強化計画、2) 畜産サブセクター開発計画調査、3) 技術ガイドライン整備プロジェクト、4) 環境管理基礎能力強化プロジェクト、5) 環境管理応用能力強化プロジェクト、6) 灌漑農業農場技術向上パイロットプロジェクト、7) 灌漑施設維持管理能力強化パイロットプロジェクト、8) 天水農業技術向上パイロットプロジェクト、9) コミュニティ内水面漁業開発パイロットプロジェクト、10) 水利効率化意識向上プロジェクト、11) 組織・営農支援サービス強化プロジェクト、12) 水文観測体制強化プロジェクト、13) 洪水予警報計画調査</p> <p>3. 事業の総費用は物価上昇予備費を含めて75,153,000米ドル</p> <p>4. 結論と提言</p> <p>本マスタープラン調査で、提案された事業/調査の実施は、計画対象地域内でのコメの自給自足達成に貢献するだけでなく、農家収入の向上(現状の1.5倍~2.0倍)にも寄与するもので、可能な限り早期に実施に移すべきという結論に達した。マスタープランに対する提言として、i) マスタープラン実施のための財源の確保、ii) ローレンチェリ頭首工および取水施設の早期改善、iii) MOWRAMとMAFFの連携強化、iv) 実施機関としての環境管理能力の強化、v) マスタープランのモニタリングの実施、vi) 新規水源開発の検討の必要性、vii) 州事務所の技術面及び予算面の強化の必要性、viii) マスタープランの適時更新の必要性を挙げた。</p>					
5. 技術移転	<p>水資源気象省州事務所(PDOWRAM)職員と同様に、農林水産省州事務所職員に対してもパイロットプロジェクト活動を通じて、技術移転が行われた。</p> <p>1) 苗木作成から移植及び施肥につき、実地訓練、2) 苗から成熟までイネの生育状況の調査方法、- 坪刈り方法、3) 耕種法及び農業労働力のモニタリング方法、4) 農業生産コストモニタリング方法、5) 農業経済調査方法(聞き取り調査)、6) 携帯型GPSとGISソフトウェアを用いた地図の作成方法、7) 輪灌の方法、8) 三次水路(RT-2)に設置された取水工に係るH-Q曲線の作成方法、9) 四次水路の断面の策定方法、10) 貯水池のH-V曲線作成のための簡易測量方法、11) 水利用グループおよび農民水利グループの結成方法、12) 水利用グループリーダーの強化方法、13) 水利費徴収の方法</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内・在外調査) 無償資金協力が供与され現在D/D実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト 目的: 1) 既存の灌漑施設の改善を通して、約1万ヘクタールの裨益領域に安定した灌漑用水を供給することで現在の農業生産性と農家の収入を維持する。 2) 放流口構造の建設を通してカンダルスタン灌漑地域(約40キロメートルの川下に位置する)約1,950ヘクタールに灌漑用水を供給する。 3) 水門の再建により、調整器の上・下流域における洪水と洪水被害を緩和する。 概要: 1. ローレンチェリ調整器の再建 1) 全水門と昇降システムの再建 2) 下流河岸処理の再建 3) 下流河川敷建設 4) 頭首工の右側の放流口構造建設 2. 取水口再建と取水 1) 取水工の再建 2) 水門の交換 3. ソフト面 1) 維持管理マニュアルの準備等 2) 操作と維持管理 3) 研究集会の準備および水門操作の技術指導 概況: 現在、D/D実施中(2009.3-)。工事に対して関心表明を行う建設会社がなく現在中断中。 資金: 無償資金協力(2009.6.5) (平成25年度在外調査) 「Southwest Phnom Penh Irrigation and Drainage System Rehabilitation and Improvement Project」(Kampong Speu provinceの16,500 ha灌漑を実施)の実施に向けて準備中である。 (平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>		